

令和7年度

上山市社会福祉協議会事業報告と決算



# 令和7年度事業報告



# 目 次

## (I) 事業報告

社会福祉協議会の職員体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 【1】ささえあう（地域福祉活動の推進）

#### 1. 地域づくり

- (1) 地区福祉連絡会の活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 福祉協力員体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 地域が取り組む福祉のまちづくり事業の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 専門職員による地域福祉の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) ふれあい・いきいきサロンづくりの促進(共同募金配分事業)・・・・・・ 4
- (6) 各種団体等との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (7) 児童遊園遊具の整備助成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

#### 2. 支援づくり

- (1) ふれあい相談事業(市委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 総合相談支援体制の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (3) 生活困窮者自立支援事業(市委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) たすけあい資金の貸付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (6) 福祉サービス利用援助事業(県社協委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (7) 上山市成年後見センターの設置と事業の推進(市委託事業)・・・・・・ 9
- (8) 法人後見事業・・ 9
- (9) 市内社会福祉法人等との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### 【2】はぐくむ（ボランティア活動の推進と福祉意識の高揚）

#### 1. 人づくり

- (1) 市民福祉活動支援センター“ふれあい”の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) ボランティア活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (3) ふれあい福祉活動応援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 災害ボランティアの育成と情報発信(共同募金配分事業)・・・・・・ 13
- (5) 除雪ボランティア活動の実施(共同募金配分事業)・・・・・・・・・・・・ 14
- (6) ボランティア保険加入の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

#### 2. 意識づくり

- (1) 福祉学習の推進(学校・公民館等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (2) 広報活動の充実(広報紙・ホームページ等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

### 【3】つながる（生活支援サービスの充実）

#### 1. 生きがいづくり

- (1) 温泉デイサービス事業(市委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) お元気温泉デイサービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (3) ふれあい食事サービス事業(市委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (4) 福祉バスの運行(市委託事業)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (5) 老人福祉センター寿荘の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(6) 在宅福祉サービスの充実・・・・・・・・・・・・・19

**【4】社協活動の充実**

**1. 社協の組織づくり**

(1) 組織体制の整備・・・・・・・・・・・・・24  
(2) 財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・25  
(3) 共同募金運動の推進・・・・・・・・・・・・・26  
(4) 第4次上山市地域福祉活動計画の推進・・・・・・・・・・・・・27  
(5) 事業継続計画（BCP）の運用と更新・・・・・・・・・・・・・27

## 令和 7 年度事業報告

### 社会福祉協議会の職員体制

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

	事務職	介護職	計
職員	8	20	28
嘱託	2	4	6
臨時	2	3	5
登録	0	16	16
計	12	43	55

部 門		人員	摘 要
事務職	事務局長	1	職員 1
	総務	4	職員 2、臨時 2
	地域福祉	7	職員 5、嘱託 2
	小 計	12	
介護職	居宅介護支援	5	職員 4、嘱託 1
	訪問介護	15	職員 5、臨時 1、登録 9
	通所介護(温泉デイを含む)	13	職員 3、嘱託 1、臨時 2、登録 7
	地域包括支援センター	10	職員 8、嘱託 2
	小 計	43	
合 計		55	

### 【1】 ささえあう（地域福祉活動の推進）

#### 1. 地域づくり

##### (1) 地区福祉連絡会の活動の推進

住民主体の地域福祉活動の充実と福祉ネットワークづくりを推進するため、各地区に設置された地区福祉連絡会に対し、前年度納入いただいた社協会費（世帯数）を基に 10,000 円～62,000 円（9 区分）、計 2,721,000 円の助成を行った。

令和 7 年度は市内 99 地区に設置され、各地域の状況に応じて独自の福祉活動が推進された。

NO	主な活動内容	実施地区数
1	福祉協力員の設置	99 地区
2	高齢者等への友愛訪問活動	79 地区
3	ふれあい・いきいきサロン活動の設置と運営	59 地区
4	ふれあい会食会及び配食サービスの実施	30 地区
5	福祉研修会・健康教室等の開催	20 地区
6	世代間の交流を図る事業の推進	24 地区
7	各種団体との連携や行事への参加	47 地区
8	非常時の緊急援護体制づくり	20 地区
9	地区内の奉仕活動（除雪、清掃活動等）	69 地区

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：99 地区で実施、福祉ネットワークの強化  
 実 績：99 地区で実施し、福祉ネットワークの強化を図った。  
 評 価：各地区で実施されている活動における現状と課題の把握に努め、地区と関わりながら活動を支援することができた。

(2) 福祉協力員体制の強化

① 委嘱状の交付

福祉協力員としての意識の向上と活動の推進を図るため、地域福祉専門員による各地区等での説明や委嘱状の作成（希望する地区のみ）を行い、体制を強化した。

・福祉協力員設置地区：99 地区 ・福祉協力員数：1,957 人 ・委嘱状作成地区：16 地区

② 地域福祉推進セミナーの開催

地区会長、地区役員、隣組長、民生委員・児童委員、福祉協力員等の各地区で地域の活動に携わっている方、地域での見守り・支え合い活動に興味・関心のある方を対象に、活動の活性化につなげていくことを目的として、地域での見守りや支え合いについての研修会を開催した。

期 日	会 場	内 容	参加人数
6 月 29 日 (日)	三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム	講話・グループワーク 「つながり、気かけ、支え合う地域づくり」 講師：特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田昌弘 氏	39 人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：情報発信、研修会の開催、パンフレットの作成  
 実 績：地区の会議等での説明、研修会 1 回  
 評 価：地域福祉専門員が各地区に出向き、福祉協力員の活動等についての説明を行い、福祉協力員の意義と役割等についてチラシを用いて啓発活動を推進した。

(3) 地域が取り組む福祉のまちづくり事業の推進

① 地区公民館が独自に取り組む福祉のまちづくり事業を支援

地区公民館事業として独自に取り組む福祉のまちづくり事業に対して、助成（各 15,000 円）を行った。

NO	地域	期 日・会 場	内 容	参加人数
1	中部	1 月 16 日 (金) 中部地区公民館	中部地区公民館 はこべの会（高齢者教室）事業 ・歌の教室 ・はこべの会 懇談会	31 人
2	北部	10 月 7 日 (火) 北部地区公民館	JR 奥羽本線茂吉記念館前駅周辺およびみゆき公園の 清掃活動・親睦会	15 人
3	南部	3 月 4 日 (水) 南部地区公民館	1. 高齢者教室「ともがき」 第 8 回学習会「交通安全講習と最新機器で疑似体験」 講師：上山警察署 地域交通課 生活安全係長 伊藤 豪 氏 2. 令和 7 年度高齢者教室「ともがき」閉級式	42 人

4	本庄	1月12日(月) 本庄地区公民館	第44回「本庄地区ビジョンを語る会」 第53回「本庄地区福祉会議」 講演：「上山の魅力と可能性」 講師：片寄広朗氏 秋元康男氏	45人
5	東	1月10日(土) 東地区公民館	第1部 東地区新春夢を語る会 落語講演：「新春あずまマジックショー」 講師：ミスターハムスター(星公)氏 第2部 新年祝賀会	54人
6	中川	2月7日(土) 中川地区公民館	笑い与健康のつどい 落語講演：「笑い与健康について」 講師：山形落語愛好協会	49人
7	中山	1月10日(土) 中山地区公民館	地区の伝統行事「だんごさしの集い」を通じた世代間の交流事業	14人
8	山元	1月11日(日) 山元地区公民館	令和7年度山元地区新春懇話会 地区における問題や福祉に関する事項についての意見交換及び情報共有	30人

\*参加者数合計：280人

#### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：10地区で開催
実 績：8地区で開催
評 価：各地区公民館での事業形態によって、8地区での開催となった。

#### ② 中川福祉村への助成

昭和50年に本会が関わって組織され、住民と福祉施設等が一体となって福祉の村づくりに取り組んでいる中川福祉村に対し、助成を行った。

・令和7年度助成金額 180,000円

※開村50周年式典及び懇親会：令和7年11月19日(水) 仙溪園 月岡ホテル

#### (4) 専門職員による地域福祉の推進

地域福祉に関する専門職員を配置して、各地区の会議や福祉事業等に積極的に参画した。活動として、各地区の行事やサロン活動、研修会などに出向き、地域福祉の現状と課題を的確に把握し、住民や関係機関・団体等と連携を図りながら地域福祉活動を推進した。

#### ① 地域特性調査の実施(共同募金配分事業)

地域共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、地域特性を明らかにすることを目的に、地域の現状の分析と課題を把握する調査を実施した。

・調査名 「令和7年度上市市における地域福祉推進のための地域特性調査」

・調査実施地区 本庁南部地区：金生3地区

本庁中部地区：中十日町地区、湯町新道地区

本庁北部地区：みはらしの丘地区

官生地区：官脇地区、下生居地区、中生居地区、上生居地区 合計8地区

・調査協力 都築光一氏(元東北福祉大学 教授)

・調査期日 7月19日(土)、21日(月)、25日(金)、31日(木)  
8月1日(金)、20日(水)、31日(日)

9月1日（月）、12日（金）、18日（木）

- ・調査内容 上山市内8地区の各地区公民館において地区会長、地区役員、民生委員・児童委員等28人に対し、社協職員が半構造化面接法による調査を行い、KJ法にて分析した。
- ・報告書等の作成 調査の結果や報告会等の内容をまとめた報告書を作成した。  
調査実施地区に対しては、各地区の状況や調査結果等をまとめたファイルを作成し、保管及び活用いただくようお願いした。
- ・地域福祉カルテの作成 調査実施地区の状況や調査結果等をまとめた地域福祉カルテを作成して社協にて保管し、各地区の今後の実態把握と地域福祉活動に活用する。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：ニーズ把握、資源開発
実 績：市内全地区
評 価：地域福祉専門員が地区の会議や研修会、サロン等へ積極的に参加し、地域福祉の現状と課題を把握しながら、地域福祉活動を推進することができた。

(5) ふれあい・いきいきサロンづくりの促進（共同募金配分事業）

① ふれあい・いきいきサロンの設置促進

市内各地区でふれあい・いきいきサロンづくりが促進され、かつ円滑に運営できるよう、各地区のサロン活動に対する助成金（1箇所 15,000円）の交付や、講師・ボランティア等との調整、新規サロンの立ち上げ支援等を行い、サロン活動内容の充実を図った。

・主な活動内容

茶話会 会食会 健康体操 講話（健康、交通安全、栄養、認知症予防等） 軽スポーツ  
ゲーム レクリエーション 福祉バスを利用した一日研修 等

申請地区（総数：61地区76箇所）	
内 訳 ※ ( ) 内 の 数 値 は 設 置 サ ロ ン 数	<本庁地区：35地区48箇所> ・上十日町 (1) ・中十日町 (3) ・下新丁 (1) ・北町 (1) ・八日町1 (1) ・八日町2 (1) ・美咲町 (1) ・東町 (2) ・荒町 (1) ・八幡丁 (1) ・仲丁 (1) ・湯町 (1) ・軽井沢 (1) ・新町 (2) ・二日町 (1) ・矢来1 (1) ・矢来2 (1) ・矢来3 (1) ・矢来4 (2) ・石堂 (1) ・南町 (1) ・長清水1 (1) ・長清水2 (1) ・石崎1 (1) ・松山 (1) ・金生1 (2) ・金生2 (1) ・金生5 (1) ・四ツ谷 (3) ・大石 (1) ・旭町 (3) ・弁天 (1) ・久保手 (1) ・金瓶 (3) ・朝日台 (1) ・本庁中部地区対象 (1)
	<西郷地区：5地区6箇所> ・高松 (1) ・川口 (2) ・藤吾 (1) ・阿弥陀地 (1) ・細谷 (1)
	<本庄地区：1地区1箇所> ・相生 (1)
	<東地区：3地区3箇所> ・牧野 (1) ・原口 (1) ・須田板 (1)
	<宮生地区：3地区3箇所> ・宮脇 (1) ・下生居 (1) ・中生居 (1)

<中川地区：7地区7箇所> ・仙石(1) ・甲石(1) ・高野(1) ・薄沢(1) ・蔵王(1) ・権現堂(1) ・小倉(1)
<中山地区：1地区1箇所> ・中山(1) *中山第1・中山第2合同で開催
<山元地区：6地区7箇所> ・須刈田(1) ・狸森(1) ・菅(1) ・入丸森(1) ・境(1) ・中ノ森(1) ・山元地区対象(1)

## ② サロン活動サポーター養成講座の開催

ふれあい・いきいきサロン活動の実施や運営等を支えるサポーター（協力者）を養成するため、サロン活動サポーター養成講座を開催した。

No	期日・会場	内 容	参加人数
1	8月29日(金) 南部地区公民館	・報告「市内のサロン活動状況等について」 報告者：上山市社会福祉協議会 主事 阿部桃佳 ・実践活動「サロンを彩る折り紙づくり」 講師：日本折紙協会 折紙講師 吉田良子 氏	16人
2	9月10日(水) 南部地区公民館	・実践活動「美味しい煎茶の淹れ方」 講師：お茶と菓で岩淵 岩淵正太郎 氏 ・情報交換	18人

\*参加者数合計：34人

## ③ サロン交流会（サロン活動サポーターステップアップ編）の開催

ふれあい・いきいきサロン活動の実施や運営等を支えるサポーター（協力者）のスキルアップのため、サロン情報交換会を開催した。

No	期日・会場	内 容	参加人数
1	11月27日(木) 三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム	・情報提供 「市内の活動状況報告とサロンで活用できる内容のご紹介」 報告者：上山市社会福祉協議会 主事 阿部桃佳 ・実践発表「見て！聞いてみよう！市内のサロン活動」 発表団体：阿弥陀地百歳体操健やかサロン（阿弥陀地地区） ふれあいサロン遊 YOU（石崎1地区） ・情報交換「サロンのいいところ大発見！」	19人

## ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：79地区
実 績：61地区（76箇所）
評 価：申請は、61地区からであったが、独自に活動している地区や新たに立ち上げた地区もあり、サロン活動の広がりがみられている。

## （6）各種団体等との連携

### ① 民生委員・児童委員との連携

民生委員・児童委員との情報交換を密にして地域の情報を共有し、協働の取り組みや活動への支援強化を図った。

また、さらなる連携強化を目的として、北部・南部・宮川の各地区単位等における民生委員・児童委員の定例会や研修会に本会及び地域包括支援センターの職員が出席し、課題や情報の共有を行った。

研修会別参加実績

北部地区	南部地区	宮川地区	高齢福祉部
2回	2回	2回	1回

② 高齢者きらきら大学の開催（市老人クラブ連合会との共催）

市老ク連の活動に長年活躍された会員を表彰するとともに、芸能発表を行った。

期 日	会 場	内 容	参加者数
10月15日(水)	上山市生涯学習センター	1. 役員永年勤続功労者表彰 2. 芸能発表	82人

③ 貧困世帯の子どもに対する支援

生活に困窮している世帯に対し、子どもが充実した生活が送れるように、食事や学習の支援等を行う各種団体と連携を図り、各種助成金関係の情報提供やフードドライブへの協力等による居場所づくりの支援を行った。

居場所…2団体3箇所

・かみのやま子ども食堂「かえる家」 ・まなvivaかえる家 ・ゆうあいキッチンかみのやま

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：情報提供、継続実施
実 績：居場所3箇所
評 価：学習支援や子ども食堂の開催等について、周知や紹介等を行った。フードドライブでは、市役所の他に本会にて受付を行い、地域住民からの協力を得られた。また、市役所や社会福祉法人等、関係団体と連携協働しながら、支援体制づくりに取り組んだ。

(7) 児童遊園遊具の整備助成

児童の健全育成を図るため、各地区で設置し管理運営している遊園の遊具及び設備の補修等について、事業費の2分の1以内で、50,000円を限度として助成した。

NO	地 区	遊 園	整備内容	助成額
1	大 門	大門菖蒲コミュニティ広場	ネットフェンス補修	31,900円
合 計				31,900円

2. 支援づくり

(1) ふれあい相談事業（市委託事業）

① 定例相談 相談員10人及び弁護士が対応

会場：上山市役所 市民相談室

NO	相談内容	日 時	回 数	相談件数
1	ふれあい相談	毎週木曜日 午前9時～午後3時	50回	29件
2	無料法律相談	毎月第1木曜日 午後1時～午後4時	12回	42件

\*合計相談件数71件のうち、高齢者相談件数47件

## ② 相談員定期研修

NO	期 日	会 場	内 容	参加者数
1	4月2日(水)	市民福祉活動支援センター “ふれあい” 2階研修室	<委嘱状交付と春の研修会> 1. 委嘱状交付 2. 協議 (1) 令和6年度の事業報告について (2) 令和7年度の事業計画について 3. 講話：上山市基幹相談支援センター ゆるるかについて 講師：上山市基幹相談支援センター ゆるるかセンター長 庄司幹男 氏	10人
2	11月11日(火)	三友エンジニア 体育文化センター	<秋の研修会> (村山ブロック心配ごと相談員研究協議会に出席 ※上山市が当番社協) 1. 講演：「よりよいコミュニケーションのこつ」 講師：社会医療法人二本松会 かみのやま病院 公認心理師・臨床心理士 佐藤秀実 氏 2. 情報交換 第1分科会 相談員 第2分科会 社協担当者	9人
3	2月6日(金)	市民福祉活動支援センター “ふれあい” 2階研修室	<冬の研修会> 1. 講演：上山市成年後見センターについて 講師：上山市社会福祉協議会 主事 鈴木佐奈恵	10人

### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：相談件数 60 件以上
実 績：相談件数 71 件
評 価：昨年度より来所者は増加し、目標は達成した。

### (2) 総合相談支援体制の検討

市民が抱える地域生活課題等に対し解決に向けたアドバイスを行ったほか、行政等とも連携を図りながら総合相談支援体制の導入に向けて研修等に参加し、検討を継続して行った。

### (3) 生活困窮者自立支援事業（市委託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、上山市生活自立支援センターを設置し、生活困窮者の自立に向けた相談や関係機関へ連携する等の支援を行った。

支援対象	上山市在住で、仕事、生活、住居などの困りごとや不安を抱えた方 (失業中で次の就職先が決まらず家計や就職活動にお困りの方、ひきこもりになってお困りの方等)
支援体制	主任相談支援員と相談支援員で対応
支援内容	来所相談 電話相談 訪問相談 同行支援 支援プラン作成等
支援実績	相談件数 169 件 自立支援計画立案件数 2 件
広報活動	本会ホームページへの記事掲載 地区会長や民生委員・児童委員等への周知 関係機関へのチラシ配布

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	：継続実施
実 績	：相談数 169 件、プラン数 2 件
評 価	：金銭面における困窮だけではなく、職場や親族等から孤立している等の様々な問題を同時に抱えている相談者が多い。また、精神的な不調や病気等により休職・退職し、今後の復職を希望している方に対し、就労支援機関へのつなぎや情報提供等を行った。

(4) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）

低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等を対象に、生活の安定と自立支援を図るため、実施主体の県社協及び民生委員と連携し、必要な資金の貸付を行った。

① 令和7年度貸付の状況

福祉資金	福祉費	3 件	4,625,000 円
教育支援資金	教育支援費	1 件	1,152,000 円
	就学支度費	1 件	375,000 円
合 計		5 件	6,152,000 円

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	：継続実施
実 績	：件数 5 件
評 価	：貸付相談及び件数は前年度より増加した。

(5) たすけあい資金の貸付

緊急かつ一時的に生活資金に困窮する低所得者等に対し、無利子で 60,000 円を限度として、民生委員と連携し資金の貸付を行った。

① 令和7年度貸付の状況

貸付件数	貸付金額
1 件	20,000 円

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	：継続実施
実 績	：貸付 1 件
評 価	：生活保護費支給までのつなぎとして貸付を行った。

(6) 福祉サービス利用援助事業（県社協委託事業）

判断能力が十分でない方や自らの判断で適切なサービスを選べない方に対し、地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスを利用する際のお手伝いや日常的な金銭管理等の支援を行った。

また、運営を支える生活支援員と連携しながら事業に取り組み、研修会を開催し支援体制強化を図った。

① 事業利用実績

利用者件数	23 件	1 回あたりの利用料	1,500 円	
生活支援員数	7 人	【内訳】	生活支援員手当	1,300 円
延べ利用回数	309 回		事務費	200 円

## ② 生活支援員研修会

期 日	会 場	内 容	参加人数
5月30日(金)	市民福祉活動支援センター“ふれあい” 2階 研修室	〈第1回 生活支援員研修会〉 1. 事業報告と事業計画について 2. 手順の確認について 3. 研修 事例検討及び意見交換	5人
10月31日(金)	協同の杜 JA 研修所 講堂	〈生活支援員・担当職員研修会(県社協)〉 講義・グループワーク 「老いに伴う精神障がい者の変化と その関わり方について」 講師：山形県精神保健福祉士協会 精神保健福祉士 遠藤 翔 氏	2人
2月10日(火)	市民福祉活動支援センター“ふれあい” 2階 研修室	〈第2回 生活支援員研修会〉 講話：「消費者被害防止について」 講師：上山市消費生活センター 消費生活相談員 後藤瑞樹 氏	5人

### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：25件以上
実 績：23件
評 価：施設入所や亡くなられた方、成年後見制度へ移行される方がいたため件数は減少し、目標達成には至らなかった。

### (7) 上山市成年後見センターの設置と事業の推進(市委託事業)

令和7年度より上山市成年後見センターを開設し、地域住民に成年後見制度の利用に関する相談と申立手続きの手伝いを行い、成年後見制度の利用促進を図った。また、関係機関及び市民へチラシを配布するとともに、研修会等へ出向いて、広報啓発を行った。

市長申立てケースについての受任者調整のため、ケース方針調整会議を開催し、後見人等の候補者を話し合うことで、被後見人等が地域で安心して生活できるような環境を整備した。

#### ① ケース方針調整会議

会場：山形市総合福祉センター

期 日	協議件数	申立て類型	受任調整先
7月28日(月)	1件	後見	ぱあとなあ山形
11月25日(火)	2件	後見	リーガルサポート山形
		後見	上山市社会福祉協議会

### (8) 法人後見事業

地域住民が成年後見制度を利用することで、安心して生活が送れるように、本会が法人として成年後見等を受任し、被後見人等に対し、身上保護や財産管理を長期的に継続して支援するため、受任体制の整備を行った。

① 受任件数 7件

後見類型	保佐類型	補助類型
2件	5件	0件

② 運営委員会

期 日	会 場	内 容	参加人数
11月18日(火)	市民福祉活動支援センター “ふれあい”2階研修室	協議：社会福祉法人 上山市社会福祉協議会 にて受任しているケースについて	4人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：9件以上
実 績：7件
評 価：件数の減少なく、新規で1件の受任があった。しかし、目標の達成には至らなかった。

(9) 市内社会福祉法人等との連携

本会と児童、障がい者、高齢者の関係する機関・団体等が協働して地域における公益的な取組を行い、住民のニーズ解決に向けた効果的な事業の実施に向けて法人連携の基盤づくりを目的として、連絡協議会を開催した。また、対象事業所に対し取組についての状況調査を依頼し、取りまとめた資料の配布および情報の共有を行った。

【状況調査】

- ・対象事業所：31法人
- ・調査内容：法人・企業等紹介シート、公益的な取組の状況シート  
「地域における公益的な取組」の実態把握に関するアンケート

【連絡協議会の開催】

期 日	会 場	内 容	参加人数
9月29日(月)	西郷地区公民館 集会室	1. 実践事例発表 テーマ：「地域における公益的な取組について」 発表者：社会福祉法人みゆき福祉会 特別養護老人ホーム みずほの里 介護課長 森谷 誠 氏 生活相談員 石川航汰 氏 社会福祉法人友愛会 多機能事業所 ふぁーすと・すてっぷ 管理者 金田賢二 氏 2. 情報提供 テーマ：「市内の取組状況及び地域住民が抱える困りごとについて」 報告者：上山市社会福祉協議会 主事 曳地彩華 上山市地域包括支援センター 生活支援コーディネーター 山口枝里子 3. 情報交換	31人 (法人数： 20法人)

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：連絡会の開催、地域への情報発信と行事参加支援の検討
実 績：連絡会1回、公益的な取組の情報共有
評 価：情報共有を含めた研修会を開催し、事業所間で交流を深めることができた。また、市内31法人に公益的な取組の状況調査を行い、各事業所に結果を報告し、共有した。

【2】はぐくむ（ボランティア活動の推進と福祉意識の高揚）

1. 人づくり

(1) 市民福祉活動支援センター“ふれあい”の活用

①市民福祉活動支援センター“ふれあい”の利用実績

社会福祉協議会が行う会議	52回	518人
社会福祉協議会が行う研修会や講座等	5回	52人
社会福祉協議会が行う打合せ等	14回	43人
社会福祉協議会以外の福祉団体	10回	55人
合 計	81回	668人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：継続実施、相談支援
実 績：利用回数81回、利用者数668人
評 価：昨年度と同様の利用回数であったため、利用者数も概ね横ばいとなった。

(2) ボランティア活動の推進

ボランティア活動の情報提供及び支援、個人・団体ボランティア等のネットワーク化の推進を図った。

① ボランティアの登録と活動内容（令和8年3月31日現在）

区 分	活動先	活動内容
個人 (40人)	福祉施設等	環境整備・環境保全 子ども・利用者との交流、話し相手 芸能披露 各行事・イベント等の補助・運営 その他
	地域等	災害ボランティア 芸能披露 ふれあい・いきいきサロンへの協力 地域のイベント等の補助・運営 その他
登録団体 (13団体)	福祉施設等	環境整備・環境保全 子ども・利用者との交流 芸能披露 各行事・ イベント等での発表 その他
	各事業・ 行事等	環境整備・環境保全 芸能披露 影絵の作成・上映 昔語り ふれあい・いきいきサロンへの協力 布絵本の作成 読み聞かせ 市事業への運営補助 「市報かみのやま」等の録音データ作成 ふれあい食事サービス（調理・配達） その他
ボランティア相談件数		22件
ボランティア斡旋件数		11件

② 村山地域ボランティアの輪連絡会への参画

村山地域10市町社協と連携し、各種ボランティア事業の企画と立案、参加協力を行い、ボランティア活動の推進を図っている。令和7年度は上山市社協が幹事となり、情報交換や研修等を実施した。

NO	期 日	会 場	内 容
1	9月18日(木)	市民福祉活動支援センター“ふれあい” 2階 研修室	第1回村山地域ボランティアの輪連絡会 会議 ・事業計画・収支予算について ・情報交換
2	10月18日(土)	三友エンジニア体育文化センター	令和7年度村山地域ボランティアの輪連絡会 交流会 ・上山市福祉大会において、講演の聴講 (認定非営利活動法人「With優」代表 白石祥和 氏) ・ボランティア活動発表 ①上山昔ばなし切り絵の会 ②とんと昔上山会
3	2月24日(火)	市民福祉活動支援センター“ふれあい” 2階 研修室	第2回村山地域ボランティアの輪連絡会 会議 ・事業報告・収支決算について ・これまでの活動振り返り

### ③ 上山市福祉大会との共催事業の開催

福祉やボランティアに対する市民の関心を高め、ボランティア活動に携わる市民が増加し、その輪が広がることを目指して、市主催の福祉大会と同日で開催した。

本会の地域福祉事業の推進に貢献、尽力し、その功績が特に顕著であると認められる者に表彰状を贈呈し、これまでの活動の功績を讃えた。

期 日	会 場	内 容
10月18日(土)	三友エンジニア 体育文化センター エコーホール	1. 福祉功労者表彰 (ふれあい食事サービス調理ボランティア) 大木亮子 氏、富塚昭子 氏、佐藤節子 氏 2. 講演「子ども、若者の学ぶ・働く・生きるを支える ～地域づくりの視点から～」 講師：認定非営利活動法人「With優」代表 白石祥和 氏 *エコーホール前にて、市内ボランティア団体や福祉施設等を 紹介するポスターの掲示を行った。

### ④収集ボランティア活動による物品の寄贈

ボランティア活動及び福祉学習の推進を図るため、市民等より収集活動を通じて回収したプルタブを換金して、物品を寄贈した。

寄贈先：上山市立南中学校

寄贈日：1月15日

寄贈品：図書カード15,000円分

### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：情報発信、育成支援、福祉大会と共催

実 績：ボランティア活動の推進を目的として、ボランティア依頼先と個人・団体ボランティアとの調整・支援等を行った他、広報紙「ふれあい」やホームページ等での広報活動や、市内福祉施設や各学校等への周知等を行った。また、ボランティアとして、永年にわたり地域福祉事業の推進に尽力された方へ福祉功労者として表彰を行った。

評 価：市内学校の生徒において、福祉施設の利用者等との交流だけでなく、地域住民との交流の輪を広げ、お互いに見守りや声かけを行う関係にもつながった。

### (3) ふれあい福祉活動応援事業

市民の自主的な福祉活動の活性化による共生・協働の福祉のまちづくりを推進するため、ボランティア団体に対し、活動費の2/3以内、上限100,000円で助成金交付の募集を行った。

#### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：2団体助成
実 績：申込団体なし
評 価：ボランティア団体や関係機関へチラシを配布し周知を行ったが、目標までには至らなかった。

### (4) 災害ボランティアの育成と情報発信（共同募金配分事業）

#### ① 災害ボランティア養成講座の開催

市民の災害に対する意識の醸成と災害ボランティア活動の基本的ノウハウを学び、有事に備えることを目的に、災害に備えるボランティア講座を開催した。

期 日	場 所	内 容	参加人数
6月8日(日)	市民福祉活動支援センター “ふれあい”2階	山形県内の大雨災害における災害ボランティアセンター派遣活動報告・災害への備えについての講演、グループワーク、防災食体験 講師：ウェザーハート災害福祉事務所 代表 千川原公彦 氏	22人

#### ② 災害ボランティアセンター設置運営訓練

災害の発生等に「上山市災害対策本部」が設置され、災害ボランティアによる住民支援の必要性が高くなった場合に備え、災害ボランティアセンター設置運営のためのマニュアルに沿う内容で、上山市総合防災訓練において演習を行った。

期 日	場 所	内 容	参加人数
10月19日(日)	上山市立上山小学校 体育館	災害ボランティアセンターの設置運営訓練	19人

#### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：研修会年2回、登録育成、情報発信
実 績：研修会年2回、登録者31人
評 価：研修会については、災害ボランティア登録者等に加え、社会福祉法人等連絡協議会に所属する従事者からも多く参加いただいた。また、令和6年度に山形県で発生した大雨災害での災害ボランティアセンターの派遣報告や講話、グループワークにより、災害ボランティアセンターの意義や災害への備えについて理解を深めることができた。

#### ③ 上山市との協定締結

令和7年5月1日(木)、上山市内で地震、風水害等による大規模な災害が発生した際に、被災者の生活支援に寄与することができるよう、上山市と上山市社会福祉協議会との間で双方の役割と協力事項、費用負担等を定めた、「上山市災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定」を締結した。

#### ④ 災害に関する情報交換会の開催

災害時に効果的・効率的な支援活動を実施することを目的に、上山青年会議所、上市市及び本会による情報交換会を行い、共有を図った。

期 日	場 所	内 容
4月16日(水)	市民活動支援センター “ふれあい”2階研修室	協定書の確認、報告事項、情報交換

#### (5) 除雪ボランティア活動の実施（共同募金配分事業）

近年の気候変動や温暖化等の影響による積雪量の減少により、事業を企画しても除雪活動をするまでに至らず、計画的な活動を実施できない状況が続いている。そのため、本会で実施しているイベント型の除雪活動は中止とした。

#### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：1～2月 5回実施
実 績：実施なし
評 価：イベント型の除雪活動の実施は中止したが、市内の各学校や各地区における除雪活動の相談に対応したほか、市内の各団体等へ除雪活動に必要な資機材（スノーダンプ、スコップ）の貸出を行った。

#### (6) ボランティア保険加入の促進

安心してボランティア活動ができるよう、ボランティア保険加入の斡旋を行った。

・ボランティア活動保険加入数 38件（672人）

## 2. 意識づくり

### (1) 福祉学習の推進（学校・公民館等）

#### ① 市内学校や公民館等での福祉学習の推進

関係機関と連携しながら福祉・ボランティア体験を実施し、福祉の心の醸成に努めた。

また、高齢、障がい等に対する理解を深め、誰もが暮らしやすい地域づくりを進めるため、地域の福祉施設やサロン等の協力を得て、福祉学習を実施した。

No.	期 日	対象団体	内 容	参加者数
1	4月4日(金)	民協高齢福祉部	ボッチャ体験	25人
2	4月23日(水)	牧野サロン	ボッチャ体験	11人
3	5月19日(月)	矢来1サロン	ボッチャ体験、ターゲットゲーム体験	11人
4	5月28日(水)	牧野サロン	ターゲットゲーム体験	6人
5	6月5日(木)	上山小学校第4学年	ボッチャ体験、車いす体験	40人
6	6月18日(水)	長清水1サロン	モルック体験	16人
7	6月26日(木)	小倉サロン	ボッチャ体験	16人
8	7月3日(木)	北中学校第3学年	ボッチャ体験、車いす体験、高齢者疑似体験	76人
9	7月9日(水)	上山高等養護学校 第1学年	ボッチャ体験	18人
10	9月5日(金)	南部地区公民館	モルック体験	22人
11	10月20日(月)	宮川小第6学年	高齢者講話、車いす体験、疑似体験	14人

12	10月22日(水)	石崎1サロン	防災カードゲーム、紙食器づくり	16人
13	10月29日(水)	牧野サロン	モルック体験	7人
14	11月17日(月)	小倉サロン	ボッチャ体験	12人
15	11月19日(水)	長清水1サロン	シャフルボード体験	17人
16	11月26日(水)	長清水1サロン	ボッチャ体験	26人
17	12月18日(木)	石崎1サロン	モルック体験	15人
18	1月19日(月)	荒町サロン	ボッチャ体験	13人
19	1月20日(火)	市老人クラブ連合会	ボッチャ体験	13人
20	1月30日(金)	上高養第1学年	車いす体験、高齢者疑似体験	12人
21	2月12日(木)	甲石サロン	サロン交流	18人
22	3月12日(木)	南町サロン	モルック体験	7人

\*参加者数合計：411人

## ② 高校生介護等体験事業の実施（共同募金配分事業）

山形県立上山明新館高等学校の生徒を対象に、講話や介護体験等を通し、福祉に関する理解や関心を深め、福祉人材の育成を目的に実施した。

No.	期 日	内 容	参加者数
1	7月30日(水)	講話：「多様性の社会を知る～高齢者・障がい者の理解～」 福祉についての講話、障がい者疑似体験、モルック体験 講師：上山市社会福祉協議会 職員	12人
2	10月28日(火)	講話：「多様性の社会を知る②～認知症の理解～」 認知症に関する講話、ミュージックケア 講師：みずほの里 生活相談員 村山早百合 氏 介護福祉士 渡邊 誠 氏 ながすずの里 作業療法士 三浦裕太郎 氏	9人
3	2月25日(水)	講話：「多様性の社会を知る③～聴こえない世界（聴覚障がい）とは～」 聴覚障がいについての講話、手話体験 講師：山形県聴覚障がい者情報支援センター 丹野浩美 氏 原田佳久子 氏	7人

\*参加者数合計：28人

### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：学校・公民館等4回実施
実 績：福祉学習22回（学校5回、公民館1回、地域のサロン14回、民協1回、老人クラブ1回）、 高校生介護等体験事業3回
評 価：学校やサロン活動での福祉学習の依頼が増加し、効果的に福祉学習の推進を図った。

## (2) 広報活動の充実（広報紙・ホームページ等）

### ① かみのやま社協だより「ふれあい」の発行

本会の主な事業と内容、会費、賛助会費の用途等を周知するため、「ふれあい」を発行した。

発行部数：11,000枚/回 No.127(6月)、No.128(10月)、No.129(2月)

上山市報の発行にあわせて地区会を通じて全世帯に配布

## ② ホームページの充実

本会の活動や事業について、ホームページで情報を提供した。

アクセス数	19,529回/年（令和7年4月1日～令和8年3月31日）
保守管理	（財）介護労働安定センター 介護事業者ホームページサービス

## ③ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）導入

公式 Facebook ページにて、社協の事業に係る情報を広く周知した。

## ④ 社協冊子の作成

市民の方々に社協の役割等を会議等で周知し、積極的に広報・啓発を推進した。社協の概要や暮らしに役立つ福祉サービス等の情報を記載した冊子については、より良いものを作成するにあたり、内容の改善検討を図った。

### ・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	： 広報紙3回、社協冊子作成配布
実 績	： 広報紙3回
評 価	： 広報紙を発行・情報発信することで、地域福祉活動やボランティア活動に対する住民の意識高揚に努めることができた。また、ホームページ、SNSにおいては、定期的に最新の情報等を更新した。

## 【3】 つながる（生活支援サービスの充実）

### 1. 生きがいつくり

#### （1）温泉デイサービス事業（市委託事業）

市内の旅館を会場に、高齢者の介護予防事業の一環としてふれあいの場を提供し、健康で生きがいのある生活を支援する温泉デイサービス事業を実施した。

- ・ 対 象：概ね65歳以上の方で介護保険法の要介護・要支援に該当しない方（市に登録した方）
- ・ 内 容：健康チェック、温泉入浴、レクリエーション、昼食、その他
- ・ 参加料：一人1,500円（昼食代含む）

NO	実施月	地区	旅 館	合計	男	女	NO	実施月	地区	旅 館	合計	男	女
1	4月	本庄	ホテル山内	10	1	9	18	10月	山元	ふじや	8	2	6
2	5月	中川	ホテル山内	18	3	15	19		宮生	ホテル山内	9	0	9
3		西郷	ホテル山内	14	0	14	20		本庁	ホテル山内	6	1	5
4	6月	東・本庄	ふじや	12	1	11	21	11月	中川	ふじや	8	2	6
5		宮生	ふじや	10	0	10	22		本庁	ホテル山内	8	0	8
6		中山	ふじや	7	0	7	23	12月	本庄	ホテル山内	15	1	14
7	本庁	ふじや	11	1	10	24	東・本庄		ふじや	8	1	7	
8	7月	中川	ホテル山内	8	2	6	25		本庁	ふじや	9	1	8
9		山元	ホテル山内	9	3	6	26	1月	中山	ふじや	7	0	7
10		本庁	ふじや	10	0	10	27		西郷	ホテル山内	17	0	17
11	8月	西郷	ふじや	13	0	13	28	2月	西郷	ふじや	13	0	13
12		本庄	ふじや	9	0	9	29		本庁	ふじや	14	0	14
13	9月	中山	ホテル山内	6	0	6	30		宮生	ふじや	10	0	10
14		西郷	ふじや	18	0	18	31	3月	中川	ふじや	6	0	6

15		東・本庄	ホテル山内	9	0	9	32		中川	ホテル山内	13	2	11
16		中川	ふじや	13	2	11	33		山元	ホテル山内	8	2	6
17	10月	西郷	ホテル山内	13	0	13			合 計		349	25	324

(単位:人)

\*登録者数:161人(令和8年3月31日現在) 平均参加者数:10.57人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標:年間50回実施  
 実 績:年間33回実施  
 評 価:協力旅館が増えなかったことにより、実施回数の増加には至らなかった。

(2) お元気温泉デイサービス事業

介護予防事業の一環として、在宅で生活している高齢者等を対象に、老人福祉センター寿荘を会場に孤独感の緩和と生きがいづくりに資するデイサービスを予定していたが、1日を通しての事業ができないことから参加希望者が見込めず、開催を中止とした。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標:年間40回実施  
 実 績:実施なし  
 評 価:参加希望者が見込めず、開催を中止とした。

(3) ふれあい食事サービス事業(市委託事業)

調理ボランティアによる栄養の整った手づくりの弁当を、配食ボランティアが高齢者宅に配達し、安否の確認と食生活を支援した。

- ・対象者:日常生活に不安のある65歳以上の一人暮らし・日中一人暮らしの方、高齢者夫婦世帯
- ・利用日:週1回(火、水、木いずれか)
- ・実施日:147日(毎週火、水、木) ※祝日、年末年始、8月12日~14日は除く
- ・金 額:一食500円(自己負担) ・登録者数 95人(令和8年3月31日現在)
- ・ボランティア登録者数 調理ボランティア:35人 配食ボランティア:15人

月	実施日数	食 数	調理ボランティア	配食ボランティア
4月	13日	349食	64人	53人
5月	12日	342食	60人	51人
6月	12日	331食	59人	50人
7月	15日	402食	75人	68人
8月	9日	229食	43人	36人
9月	12日	314食	60人	49人
10月	14日	391食	67人	56人
11月	12日	344食	59人	53人
12月	12日	328食	59人	55人
1月	12日	316食	59人	54人
2月	11日	288食	53人	48人
3月	13日	345食	65人	53人
合 計	147日	3,979食	723人	626人

\*1日当たりの平均食数 27.1食

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：週1回、300食/月
実 績：週1回、331食/月
評 価：食数が増加し、目標を達成した。

(4) 福祉バスの運行(市委託事業)

福祉団体の活動や公民館の研修事業、温泉デイサービス事業の送迎等のために1台で運行した。

・運行日：月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)

各運行回数と利用人数

月	回数(回)	人数(人)	月	回数(回)	人数(人)	月	回数(回)	人数(人)	
4	3	46	8	7	115	12	3	36	
5	8	149	9	17	262	1	5	81	
6	15	235	10	25	374	2	6	93	
7	15	217	11	9	124	3	8	116	
							合計	121	1,848

利用団体の実績

利用団体	回数(回)	人数(人)	利用団体	回数(回)	人数(人)
市役所	1	14	福祉団体	10	154
社会福祉協議会	36	479	老人クラブ	8	114
民生委員・児童委員	6	122	地区公民館	21	330
保育園・児童センター	8	178	地区サロン	21	317
福祉施設	10	140	合 計	121	1,848

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：120回/年、1,400人/年
実 績：121回/年 1,848人/年
評 価：各種団体における福祉バスを利用した事業が活発になり、目標を達成した。 令和7年12月に福祉バス車両が更新となり、全席にシートベルトが設置され、より安全な運行が可能となった。

(5) 老人福祉センター寿荘の運営

高齢者の健康保持と教養・いこいの場や、介護予防事業の会場として利用を図った。また、公衆浴場並びに介助を要する方のために介護風呂を提供した。

・入浴料：150円(大人) 100円(子ども) ・洗髪料：100円

・介護風呂：500円(1時間) ・ふれあいルーム利用料：500円(1時間)

区分	センター利用者(人)					公衆浴場利用者(人)				
	通所型サービスA	お元気温泉DS	ふれあいルーム	介護風呂	合 計	入 浴 者				合 計
						大人	小人	クアオルト	うち洗髪	
4月	233	0	0	9	242	513	4	0	245	517
5月	191	0	0	10	201	610	4	0	300	614
6月	195	0	0	4	199	505	1	0	250	506
7月	207	0	0	5	212	463	3	0	211	466
8月	159	0	0	3	162	518	1	0	240	519

9月	193	0	0	4	197	479	1	0	229	480
10月	193	0	0	4	197	573	4	0	282	577
11月	184	0	0	7	191	511	2	0	263	513
12月	174	0	0	4	178	551	2	0	285	553
1月	175	0	0	5	180	486	3	0	258	489
2月	162	0	0	2	164	536	3	0	292	539
3月	187	0	0	0	187	587	2	0	290	589
合計	2,253	0	0	57	2,310	6,332	30	0	3,145	6,362
前年度	2,650	0	82	94	2,826	6,973	55	2	3,717	7,030
増減	△397	0	△82	△37	△516	△641	△25	△2	△572	△668

## (6) 在宅福祉サービスの充実

高齢、心身の障がい、傷病のため、日常生活に支障のある方の介護や身の回りのお世話など、在宅での生活を支える介護サービス事業を実施した。

### ① 訪問介護事業

・利用実人数：728人 ・訪問日数：365日 ・1日平均人数：27.6人

要介護度別訪問延べ回数

(単位：回)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
回数	2,922	2,440	2,843	672	1,434	10,311

### ② 居宅介護支援事業

要介護度別利用延べ人数

(単位：人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人数	826	527	226	111	35	1,725

・介護予防支援計画作成業務（地域包括支援センターからの委託業務）125件

・要介護認定調査業務（市委託業務）在宅43件、市外2件

### ③ 地域密着型通所介護事業

・サービス提供日数：256日 ・1日平均人数：6.8人 ・1日の利用定員数：12人

要介護度別利用延べ回数

(単位：回)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
回数	1,115	565	54	0	0	1,734

### ④ 介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービス

・利用実人数：355人 ・訪問日数：365日 ・1日平均人数：5.8人

(単位：回)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
回数	22	577	1,529	2,128

通所型サービス

・サービス提供日数：256日 ・1日平均人数：2.6人

(単位：回)

区分	要支援1	要支援2	計
回数	51	621	672

通所型サービスA

・定員20人 ・サービス提供日数：205日 ・1日平均人数：11.4人

(単位：回)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
回数	858	552	936	2,346

⑤ 地域包括支援センター運営事業（市委託事業）

地域の高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、事業を実施した。

介護予防事業に関すること

介護予防支援プラン作成	3,017件 (うち市内他事業所委託924件)
総合事業におけるプラン作成	1,515件 (うち市内他事業所委託367件)
温泉デイサービスでの健康講話	20回
しゃきつと健康教室での講話（認知症予防13回、人生会議3回）	16回
関係機関、地区等における講話	8回
上山市地域包括支援センターの周知広報活動	71回

総合相談の主な内容と取扱件数

(単位：件)

介護保険	実態把握	認知症	ケアマネ支援	医療	福祉用具・住宅改修
820	187	152	5	22	133
施設入所	権利擁護	高齢者虐待	苦情	その他	計
41	26	111	4	291	1,792

地域包括支援ネットワーク会議の開催

関係機関等が連携し、様々な社会資源を活用しながら、地域での見守り方法を考え、高齢者の虐待防止、権利擁護、介護予防、介護サービス及び生活支援等の総合的な調整を行い、地域における包括ケアシステムの構築を目的として開催した。

第1回（北部・南部・宮川 3地区合同）

期 日	会 場	内 容	参加人数
9月4日(水)	三友エンジニア体育文化センター 軽スポーツルーム	テーマ：「高齢者と家族を支えるために ～地域のネットワークを考える～」 ・報告 (1) 令和6年度のネットワーク会議の振り返り (2) SCSVモデル事業（社会資源マップアプリ）の進捗報告 ・グループワーク (1) 社会資源マップを用いて社会資源の活用を考える	63名

## 第2回

地 区	期 日	会 場	参加人数
北部	2月5日(木)	北部地区公民館	24名
南部	2月12日(木)	南部地区公民館	24名
宮川	2月19日(木)	東地区公民館	22名
テーマ：「高齢者と家族を支えるために ～地域のネットワークを考える～」 ・報告(1) 第1回会議の振り返り (2) SCSVモデル事業(社会資源マップアプリ)の進捗報告 ・グループワーク 社会資源マップアプリを活用して今後の課題を考える			

### 認知症総合支援事業・認知症地域支援推進員の活動

・行政との認知症総合施策についての打合せ	4回
・認知症初期集中支援チーム員会議	12回
・かみのやまカフェ 企画・運営/協働開催	10回
・見守りウォーキング	4回
・市内施設ボランティア(市内介護保険事業所2カ所)	9回
・市報や地域包括支援センターたより、会議などで、オレンジウォーキングなどの広報活動	2回
・認知症カフェボランティアとかみのやまカフェ運営担当者との顔合せ会開催	1回
・認知症カフェボランティアとかみのやまカフェ運営担当者との打合せ会開催	1回
・関係機関におけるの事業協力	5回
・市内サロンやカフェ等において、地域へ出向いての認知症に関する講話の実施	16回
・認知症地域支援推進員介入依頼	5回

### かみのやまケアマネ連絡会の開催

No.	期 日	内 容	参加人数
1	7月8日(火)	・グループワーク テーマ：「市内居宅介護支援事業所、小規模多機能居宅介護事業の事業所・職員紹介と介護支援専門員の業務範囲について」	26人
2	10月7日(火)	講話：「ヤングケアラーの概要、支援について」 講師：上山市子ども子育て課 子ども福祉係 ヤングケアラーコーディネーター 安部和宏氏	28人
3	1月16日(金)	講話：「自然災害への対策と備え」 講師：上山市庶務課 危機管理係 防災専門員 佐藤政明氏	30人

\*参加者数合計：84人

### かみのやまケアマネ情報交換会の開催

No.	期 日	内 容	参加人数
1	2月17日(火)	・グループワーク テーマ：「日頃の業務で疑問に感じていること。他事業所に聞いてみたいこと。」	12人

### 高齢者等安心おかえりネットワーク事前登録事業における実態調査の実施

認知症等により徘徊又は徘徊するおそれのある高齢者等及びその家族を支援するため、徘徊高齢者等に係る情報を事前に市へ登録することにより、行方不明になった場合に警察署へ速やかに情報を提供し、早期に発見・保護することを目的としている。

市に申請のあった登録希望者の状況に関する実態調査については、令和7年度は21名に実施した。

- ・登録者数：54名（令和8年3月31日現在）

### 生活支援コーディネーターの配置

支援を必要とする利用者に最適なサービスを提供できるように、多くの地域の主体や元気な高齢者の参加を得て生活支援等サービスが提供できる体制や基盤をつくるため、生活支援コーディネーター（第1層）を1名配置した。

### かみのやまボランティアポイント事業の推進

市民等がボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援し、地域福祉の担い手の育成・確保を目指すとともに、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防を促進することを目的として実施した。

- ・ボランティア登録者：79名（令和8年3月31日現在）

#### 活動項目と活動実績

活動項目	活動者数	延べ数
読取専用端末(かざすくん)の巡回メンテナンス	19名	
小中学校登下校時見守り	18名	
健康ポイント事業関連のボランティア	40名	177回
認知症カフェ運営ボランティア	13名	38回
認知症関連事業のボランティア	23名	76回
すこやか運動教室の移動支援ボランティア	14名	44回
高齢者施設でのボランティア	11名	111回
通路除雪ボランティア(冬季限定)	9名	2回
合 計	147名	485回

### 介護予防・生活支援サポーター養成講座の開催

高齢者福祉等の担い手となりえる人材の育成・確保を目指し、市民等が地域でのボランティア活動等へ積極的に参画する意識の醸成を図るとともに、活動を通じた生きがいづくりや、介護予防・フレイル予防の促進、支え合いの地域づくりの一助となることを目的として、年1回3日間に分けて開催した。

- ・対象者 上山市内在住の20歳以上の方で、ボランティアや福祉活動に興味のある方  
 ※講座修了者は「かみのやまボランティアポイント事業」へのボランティア登録が可能
- ・修了者数 20名 ※2日間以上受講した方を対象とする。

会場：上山市役所 大会議室

期 日	内 容	参加人数
1月14日 (水)	オリエンテーション：「介護予防・生活支援サポーターってなんだろう？」 説明：上山市地域包括支援センター 生活支援コーディネーター 山口枝里子	17名
	講話：「話の聴き方・会話の仕方～傾聴とコミュニケーション技法について～」 講師：特別養護老人ホーム蓬仙園 介護主任 大類準子 氏	
	講話：「いつまでも元気な体づくりと効果的な運動～フレイル予防・転倒予防の基礎知識～」 講師：特別養護老人ホーム蓬仙園 機能訓練指導員 大場慎太郎 氏	

会場：上山市役所 大会議室

期 日	内 容	参加人数
1月21日 (水)	講話：「お口の健康を守ろう！！～オーラルフレイル予防とは～」 講師：介護老人保健施設みゆきの丘 歯科衛生士 伊藤千佳 氏	18名
	講話：「食べて元気に介護予防！！」 講師：介護老人保健施設みゆきの丘 管理栄養士 富樫良太 氏	

会場：上山市役所 大会議室

期 日	内 容	参加人数
1月28日 (水)	講話：「認知症を正しく理解しよう ～認知症の基礎知識・認知症ケアと予防について～」 講師：特別養護老人ホームみずほの里 居宅介護支援事業所みずほ 副主任 介護支援専門員 石川尚美 氏	17名
	講話：「担い手の必要性とかみのやまボランティアポイント事業のご案内」 講師：上山市地域包括支援センター 生活支援コーディネーター 山口枝里子	

### 地域の「担い手」ステップアップ講座の開催

登録ボランティアや養成後のサポーターを対象とし、介護予防やフレイル予防に関する知識や意識の醸成、更なる実践力の向上を図ることを目的に「ステップアップ講座」を年1回開催した。

・対象者：令和5・6年度に介護予防・生活支援サポーター養成講座を修了した方。

令和7年度現在のかみのやまボランティアポイント事業登録ボランティア。

期 日	会 場	内 容	参加人数
12月4日(木)	上山市役所 大会議室	講話：認知症や難聴のある高齢者への適切なコミュニケーションの取り方 講師：二本松会かみのやま病院 看護主任 山川 大 氏	26名

### 広報・啓発の取り組み

ホームページに生活支援コーディネーター専用コーナーを増設した。業務内容や介護予防・生活支援サポーター養成講座の募集に関する記事を掲載した。また、養成講座募集チラシを全戸配布で実施した。

ボランティア広報紙「つながる通信」を4月と11月の年2回発行し、登録ボランティアを対象に配布。その他、公式ホームページへの掲載、窓口への掲示を実施した。

### ⑥ ふれあい訪問サービス事業

本会の訪問介護事業を利用されている方や臨時的に介護等が必要な方を対象に、介護保険の対象とならない介助や支援のサービスを提供した。

・利用延べ人数：91人 ・提供回数：559回

### ⑦ 障害者居宅介護支援事業

障害者総合支援法に基づき、居宅介護系サービスを必要とする障がい者の方へサービスを提供した。

・利用登録者数：4人 ・提供回数：279回

### ⑧ 子育て世帯訪問支援事業（市委託事業）

子育て期の中で特に養育に関して支援を必要とする家庭に対し、家事等の援助を行うことにより適切な養育、安定した生活を営むことができるようサービス体制を整備した。

・利用登録者数：1人 ・提供回数：33回

### ⑨ 介護保険事業サービス等のアンケート調査

本会の利用者に対し、アンケート調査を実施して、満足度の度合いを数値化し、現状を把握するとともに、主観的に評価できる指標として可視化し、サービスの向上に努めた。

項目等	事業所名	訪問介護	居宅介護支援	通所介護	地域包括支援センター
職員の挨拶や言葉遣い		良い 89%	良い 100%	良い 92%	良い 100%
職員の服装や身だしなみ		満足 93%	満足 100%	満足 97%	満足 100%
約束した時間での訪問		守られている 90%	守られている 97%	守られている 89%	守られている 98%
サービスへの満足度		満足 90%	満足 99%	満足 97%	満足 98%
誠意をもった業務		良い 83%	良い 100%	良い 90%	良い 84%
回答者数 合計：387人		70人	76人	73人	168人

#### ・第4次地域福祉活動計画の評価

目 標：満足度 77%

実 績：すべてにおいて 77%以上の数値

評 価：すべて目標を達成した。

## 【4】社協活動の充実

### 1. 社協の組織づくり

#### (1) 組織体制の整備

##### ① 評議員会

会場：市民福祉活動支援センター“ふれあい”

期 日	議 題
6月17日(火)	第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度社会福祉事業資金収支決算について <監査報告> 第3号議案 理事及び監事の選任について
3月23日(月)	第1号議案 令和7年度社会福祉事業資金収支補正予算について 第2号議案 令和8年度事業計画について 第3号議案 令和8年度社会福祉事業資金収支予算について

② 理事会

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	議 題
5月23日(金)	第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度社会福祉事業資金収支決算について ＜監査報告＞ 第3号議案 評議員候補者の決定について 第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について 第5号議案 定時評議員会の招集について 理事及び監事の選任について
6月17日(火)	第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について
3月16日(月)	報告第1号 上山市老人福祉センター寿荘運営要綱の一部を改正する要綱の制定について 第1号議案 令和7年度社会福祉事業資金収支補正予算について 第2号議案 社会福祉法人上山市社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 第3号議案 社会福祉法人上山市社会福祉協議会職員給与規程の一部を改正する規程の制定について 第4号議案 社会福祉法人上山市社会福祉協議会事務局規程の一部を改正する規程の制定について 第5号議案 役員等賠償責任保険への加入について 第6号議案 令和8年度事業計画について 第7号議案 令和8年度社会福祉事業資金収支予算について 第8号議案 評議員会の招集について

③ 監査

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	監査事項
5月16日(金)	法人運営管理 令和6年度事業実績並びに社会福祉事業資金収支決算について

④ 評議員選任・解任委員会

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	協議事項
6月2日(月)	1. 評議員の選任（補欠）について 2. その他

⑤ 上山市社会福祉協議会第三者委員会の開催

苦情受付実績がなかったことから、第三者委員会は開催しなかった。

(2) 財政基盤の強化

① 社会福祉基金への寄附

NO	団体・氏名（敬称略）	金 額
1	本庄地区民友会	24,329 円
2	湯蕎庵 味津肥廬（1回目）	9,230 円
3	津軽すこっぷ三味線 演奏家 師範 館岡鳥海山	20,000 円
4	長岡迪生	20,000 円

5	吉村 元	10,000 円
6	匿名希望（金谷在住）	10,000 円
7	湯蕎庵 味津肥廬（2回目）	11,871 円
寄 附 金 合 計		105,430 円

## ② たすけあい資金への寄附

NO	団体・氏名（敬称略）	金 額
1	匿名希望（甲石）	8,000 円
2	匿名希望（沢丁・新湯）	7,000 円
寄附金合計		15,000 円

## ③ ふれあい福祉活動応援事業への寄附

実績なし。

## ④ フードドライブ事業による寄贈

生活が困窮している世帯等への支援活動の一環として、企業・団体から食糧や日用品等の寄贈を受け、必要世帯へ配布した。

NO	企業・団体名（敬称略）	寄贈物品
1	生活協同組合 共立社	食糧品（レトルト食品・乾麺等）

## （3）共同募金運動の推進

### ① 赤い羽根共同募金

1 世帯 400 円以上

募 金 種 別	募金額	摘 要	前年度実績額	増 減
戸別募金	3,362,900 円	8,306 世帯	3,439,400 円	△76,500 円
街頭募金	196,875 円	8 団体	213,796 円	△16,921 円
法人募金	708,000 円	222 法人	720,120 円	△12,120 円
団体募金	338,983 円	67 団体	369,939 円	△30,956 円
個人募金	10,000 円	2 件	5,000 円	5,000 円
合 計	4,616,758 円	8,605 件	4,748,255 円	△131,497 円

### ② 歳末たすけあい募金

1 世帯 250 円以上

募 金 種 別	募金額	摘 要	前年度実績額	増 減
戸別募金	2,113,450 円	8,267 世帯	2,171,250 円	△57,800 円
法人募金	0 円	0 法人	0 円	0 円
団体募金	0 円	0 団体	0 円	0 円
個人募金	39,000 円	3 件	45,000 円	△6,000 円
合 計	2,152,450 円	8,270 件	2,216,250 円	△63,800 円

配分先	配分額	配分基準
在宅要援護家庭	110 世帯 152 人	812,000 円
在宅要介護家庭	11 世帯	77,000 円
福祉施設	15 施設	750,000 円
総 配 分 額	1,639,000 円	1 世帯 7,000 円 一人増すごとに 1,000 円追加 1 世帯 7,000 円 1 施設 50,000 円

\*残額 513,450 円は県共同募金会へ送金（令和 8 年度に本会に配分される）

#### **（４）第 4 次上山市地域福祉活動計画の推進**

住民、ボランティア、社会福祉関係団体等と協力・協働し、地域での支え合い・助け合い活動を総合的に展開するための指針として「第 4 次上山市地域福祉活動計画」を基に事業を推進した。

#### **（５）事業継続計画（BCP）の運用と更新**

大規模地震による災害や感染症の流行等、緊急事態が発生した際に、通常どおりに事業を実施することが困難になる。このことから、事業を中断させないように準備するとともに、中断した場合でも早期に優先事項について再開するため、あらかじめ検討した方策をまとめた計画書の更新を行い、事業所ごとに研修を実施した。

- ・大規模地震対策編
- ・感染症対策編



# 令和7年度社会福祉事業資金収支決算



# 目 次

## (Ⅱ) 令和7年度社会福祉法人上山市社会福祉協議会収支決算書

### 1. 法人全体

資金収支計算書(第一号第一様式) . . . . .	28
資金収支内訳表(第一号第三様式) . . . . .	31
事業活動計算書(第二号第一様式) . . . . .	40
事業活動内訳表(第二号第三様式) . . . . .	43
貸借対照表(第三号第一様式) . . . . .	52
貸借対照表内訳表(第三号第三様式) . . . . .	53
計算書類に対する注記 . . . . .	57
寄付金収益明細書 . . . . .	59
補助金事業等収益明細書 . . . . .	60
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 . . . . .	61
基本金明細書 . . . . .	62
国庫補助金等特別積立金明細書 . . . . .	63
財産目録 . . . . .	64

### 2. 拠点区分

#### (1) 法人運営事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	67
事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	69
貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	71
計算書類に対する注記 . . . . .	72
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 . . . . .	73
引当金明細書 . . . . .	74
事業活動明細書 . . . . .	75
積立金・積立資産明細書 . . . . .	77

#### (2) 地域福祉活動事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	78
事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	80
貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	82
計算書類に対する注記 . . . . .	83
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 . . . . .	84
引当金明細書 . . . . .	85
事業活動明細書 . . . . .	86
積立金・積立資産明細書 . . . . .	88

#### (3) 生活支援事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	89
事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	91

	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	93
	計算書類に対する注記 . . . . .	94
	引当金明細書 . . . . .	95
	事業活動明細書 . . . . .	96
	積立金・積立資産明細書 . . . . .	98
(4)	受託事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	99
	事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	100
	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	102
	計算書類に対する注記 . . . . .	103
	引当金明細書 . . . . .	104
	事業活動明細書 . . . . .	105
	積立金・積立資産明細書 . . . . .	107
(5)	共同募金配分金事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	108
	事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	109
	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	111
	計算書類に対する注記 . . . . .	112
	事業活動明細書 . . . . .	113
(6)	介護保険事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	115
	事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	117
	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	120
	計算書類に対する注記 . . . . .	121
	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 . . . . .	122
	引当金明細書 . . . . .	123
	事業活動明細書 . . . . .	124
	積立金・積立資産明細書 . . . . .	130
(7)	老人福祉センター寿荘運営事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	131
	事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	132
	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	134
	計算書類に対する注記 . . . . .	135
	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 . . . . .	136
(8)	基金運営事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式) . . . . .	137
	事業活動計算書(第二号第四様式) . . . . .	138
	貸借対照表(第三号第四様式) . . . . .	139
	計算書類に対する注記 . . . . .	140
	事業活動明細書 . . . . .	141
	積立金・積立資産明細書 . . . . .	143

## 資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,137,000	5,052,500	84,500	
	会費収入	4,233,000	4,270,500	△37,500	500円×8,541世帯
	賛助会費収入	904,000	782,000	122,000	1,000円×782口
	寄附金収入	95,000	120,430	△25,430	
	寄附金収入	95,000	120,430	△25,430	
	寄附金収入	95,000	120,430	△25,430	社会福祉基金等
	経常経費補助金収入	37,734,000	37,485,305	248,695	
	市区町村補助金収入	31,253,000	31,253,000	0	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	20,033,000	20,033,000	0	
	福祉活動専門員補助金収入	2,892,000	2,892,000	0	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	8,328,000	8,328,000	0	
	県社会福祉協議会補助金収入	241,000	232,800	8,200	
	生活福祉資金推進事業補助金収入	241,000	232,800	8,200	
	共同募金配分金収入	6,240,000	5,999,505	240,495	
	一般募金配分金収入	4,360,000	4,360,505	△505	
	歳末たすけあい配分金収入	1,880,000	1,639,000	241,000	
	受託金収入	37,439,000	37,290,200	148,800	
	市区町村受託金収入	30,487,000	30,425,600	61,400	
	温泉デイサービス事業受託金収入	4,062,000	4,000,600	61,400	
	福祉バス運営事業受託金収入	2,467,000	2,467,000	0	
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	765,000	0	
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,327,000	6,327,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	成年後見センター受託金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	都道府県社協受託金収入	6,952,000	6,864,600	87,400	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,542,000	2,542,000	0	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,410,000	4,322,600	87,400	
	貸付事業収入	148,000	134,000	14,000	
	償還金収入	148,000	134,000	14,000	たすけあい資金償還金
	事業収入	5,075,000	5,125,828	△50,828	
	利用料収入	5,075,000	5,125,828	△50,828	
	利用料収入	5,075,000	5,125,828	△50,828	温泉デイ等利用者負担
	介護保険事業収入	180,352,000	178,469,674	1,882,326	
	居宅介護料収入	42,075,000	40,774,854	1,300,146	
	(介護報酬収入)	37,681,000	36,401,370	1,279,630	
	介護報酬収入	37,681,000	36,401,370	1,279,630	
	(利用者負担金収入)	4,394,000	4,373,484	20,516	
	介護負担金収入(公費)	204,000	177,521	26,479	
	介護負担金収入(一般)	4,190,000	4,195,963	△5,963	
	地域密着型介護料収入	16,490,000	16,077,262	412,738	
	(介護報酬収入)	14,950,000	14,302,414	647,586	
	介護報酬収入	14,950,000	14,302,414	647,586	
	(利用者負担金収入)	1,540,000	1,774,848	△234,848	
介護負担金収入(一般)	1,540,000	1,774,848	△234,848		
居宅介護支援介護料収入	40,509,000	40,405,856	103,144		
居宅介護支援介護料収入	27,603,000	27,418,096	184,904		
介護予防支援介護料収入	12,906,000	12,987,760	△81,760		
利用者等利用料収入	2,959,000	3,321,600	△362,600		
食費収入(一般)	2,951,000	3,321,300	△370,300		
その他の利用料収入	8,000	300	7,700		
その他の事業収入	49,582,000	49,537,160	44,840		
補助金事業収入	865,000	865,000	0	物価高騰対策支援金	
受託事業収入(公費)	47,257,000	47,143,760	113,240	地域包括市受託金等	
受託事業収入(一般)	20,000	13,200	6,800		
その他の事業収入	1,440,000	1,515,200	△75,200		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,737,000	28,352,942	384,058		
事業費収入	26,546,000	26,230,372	315,628		
事業負担金収入(公費)	66,000	38,025	27,975		
事業負担金収入(一般)	2,125,000	2,084,545	40,455		
障害福祉サービス等事業収入	1,240,000	1,191,930	48,070		

# 資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
自立支援給付費収入	1,240,000	1,191,930	48,070	
介護給付費収入	1,240,000	1,191,930	48,070	障がい福祉サービス費
受取利息配当金収入	60,000	115,914	△55,914	預金利子
その他の収入	180,000	523,772	△343,772	
雑収入	180,000	523,772	△343,772	
雑収入	172,000	515,818	△343,818	
退職手当積立基金預け金差益	8,000	7,954	46	
事業活動収入計(1)	267,460,000	265,509,553	1,950,447	
支出				
人件費支出	210,720,000	208,888,030	1,831,970	
役員報酬支出	176,000	132,000	44,000	
職員給料支出	140,709,000	139,399,834	1,309,166	
職員給料支出	140,709,000	139,399,834	1,309,166	給料、通勤手当等
職員賞与支出	39,889,000	39,870,687	18,313	期末・勤勉手当
退職給付支出	3,088,000	3,087,240	760	退職者1名分
法定福利費支出	26,858,000	26,398,269	459,731	社会保険、雇用保険等
事業費支出	20,234,000	19,096,900	1,137,100	
給食費支出	4,341,000	4,307,531	33,469	利用者食事代等
介護用品費支出	150,000	147,671	2,329	マスク、手袋、ガウン等
保健衛生費支出	40,000	36,960	3,040	腸内病原菌検査料
水道光熱費支出	4,250,000	4,133,859	116,141	寿荘上下水道料等
燃料費支出	240,000	230,853	9,147	寿荘灯油代
消耗器具備品費支出	1,577,000	1,122,383	454,617	キャビネット等
保険料支出	37,000	31,590	5,410	調理・配食ボランティア保険
賃借料支出	4,777,000	4,724,676	52,324	
賃借料支出	4,777,000	4,724,676	52,324	業務用車輛リース料
車輛費支出	2,654,000	2,450,402	203,598	業務用車輛車検等
諸謝金	2,168,000	1,910,975	257,025	ふれあい相談員日当等
事務費支出	39,419,000	36,010,158	3,408,842	
福利厚生費支出	1,365,000	1,108,335	256,665	産業医報酬、健康診断
職員被服費支出	36,000	36,000	0	介護職員ユニフォーム
旅費交通費支出	444,000	269,745	174,255	訪問活動旅費等
研修研究費支出	504,000	441,606	62,394	研修参加費等
事務消耗品費支出	2,624,000	1,942,451	681,549	
印刷製本費支出	65,000	45,548	19,452	チラシ印刷等
水道光熱費支出	1,150,000	922,906	227,094	上下水道料、電気料
燃料費支出	160,000	136,876	23,124	通所介護灯油代
修繕費支出	1,030,000	892,148	137,852	寿荘浴槽タイル張替等
通信運搬費支出	2,486,000	2,093,021	392,979	電話、切手代等
会議費支出	237,000	188,912	48,088	
広報費支出	550,000	548,552	1,448	広報紙「ふれあい」等
業務委託費支出	16,318,000	15,833,963	484,037	警備委託、会計指導等
手数料支出	782,000	679,223	102,777	口座振替、銀行振込等
保険料支出	1,370,000	1,221,917	148,083	職員総合保険等
賃借料支出	4,050,000	3,667,994	382,006	パソコン、印刷機器等
土地・建物賃借料支出	3,672,000	3,672,000	0	事務所、駐車場
租税公課支出	1,121,000	1,051,100	69,900	消費税・地方消費税等
保守料支出	195,000	128,788	66,212	パソコンソフト保守
渉外費支出	120,000	105,321	14,679	
諸会費支出	819,000	784,100	34,900	県社協会費等
支援員活動費支出	276,000	207,800	68,200	
雑支出	45,000	31,852	13,148	
貸付事業支出	159,000	20,000	139,000	
貸付金支出	159,000	20,000	139,000	たすけあい貸付資金
共同募金配分金事業費	1,880,000	1,639,000	241,000	
歳末たすけあい配分金事業費	1,880,000	1,639,000	241,000	
助成金支出	4,676,000	4,510,400	165,600	
助成金支出	4,676,000	4,510,400	165,600	
地域福祉活動推進事業費助成金支出	4,606,000	4,441,000	165,000	地区福祉連絡会、サロン等
その他の助成金支出	70,000	69,400	600	地区管理遊園助成等
その他の支出	428,000	412,800	15,200	
利用者等外給食費支出	428,000	412,800	15,200	食事サービス検査経費等

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	277,516,000	270,577,288	6,938,712	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,056,000	△5,067,735	△4,988,265	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	250,000	249,700	300	
	器具及び備品取得支出	250,000	249,700	300	寿荘FF式石油暖房機
	施設整備等支出計(5)	250,000	249,700	300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△250,000	△249,700	△300	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	11,180,000	11,179,286	714	
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	3,080,000	3,079,286	714	
	その他の活動収入計(7)	11,180,000	11,179,286	714	
支出					
積立資産支出	10,314,000	10,295,290	18,710		
社会福祉基金積立資産支出	75,000	106,700	△31,700		
退職給付引当資産支出	10,239,000	10,188,590	50,410	県振興会事業主負担	
その他の活動支出計(8)	10,314,000	10,295,290	18,710		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	866,000	883,996	△17,996		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,440,000	△4,433,439	△5,006,561		
前期末支払資金残高(12)	9,440,000	30,613,289	△21,173,289		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	26,179,850	△26,179,850		

## 資金収支内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,052,500	0	0	0
	会費収入	4,270,500	0	0	0
	賛助会費収入	782,000	0	0	0
	寄附金収入	0	0	15,000	0
	寄附金収入	0	0	15,000	0
	寄附金収入	0	0	15,000	0
	経常経費補助金収入	20,033,000	2,892,000	232,800	0
	市区町村補助金収入	20,033,000	2,892,000	0	0
	社会福祉協議会運営費補助金収入	20,033,000	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収入	0	2,892,000	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	0	0	0	0
	県社会福祉協議会補助金収入	0	0	232,800	0
	生活福祉資金推進事業補助金収入	0	0	232,800	0
	共同募金配分金収入	0	0	0	0
	一般募金配分金収入	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0
	受託金収入	0	7,593,000	22,464,600	7,232,600
	市区町村受託金収入	0	7,593,000	15,600,000	7,232,600
	温泉デイサービス事業受託金収入	0	0	0	4,000,600
	福祉バス運営事業受託金収入	0	0	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収入	0	0	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収入	0	1,266,000	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収入	0	6,327,000	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	0	0	12,000,000	0
	成年後見センター受託金収入	0	0	3,600,000	0
	都道府県社協受託金収入	0	0	6,864,600	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	0	0	2,542,000	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	0	0	4,322,600	0
	貸付事業収入	0	0	134,000	0
	償還金収入	0	0	134,000	0
	事業収入	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	利用料収入	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	利用料収入	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	介護保険事業収入	0	0	0	0
	居宅介護料収入	0	0	0	0
	(介護報酬収入)	0	0	0	0
	介護報酬収入	0	0	0	0
	(利用者負担金収入)	0	0	0	0
	介護負担金収入(公費)	0	0	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	0	0	0
	地域密着型介護料収入	0	0	0	0
	(介護報酬収入)	0	0	0	0
	介護報酬収入	0	0	0	0
	(利用者負担金収入)	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	
利用者等利用料収入	0	0	0	0	
食費収入(一般)	0	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	0	
補助金事業収入	0	0	0	0	
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	

## 資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
事業費収入	0	0	0	0
事業負担金収入(公費)	0	0	0	0
事業負担金収入(一般)	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
自立支援給付費収入	0	0	0	0
介護給付費収入	0	0	0	0
受取利息配当金収入	15,768	2,684	663	2,265
その他の収入	339,298	0	12,000	0
雑収入	339,298	0	12,000	0
雑収入	339,298	0	12,000	0
退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	25,440,566	11,968,684	24,687,291	7,758,365
支出				
人件費支出	22,433,114	8,135,601	23,752,849	5,000,794
役員報酬支出	132,000	0	0	0
職員給料支出	13,731,038	5,616,782	15,525,413	4,127,197
職員給料支出	13,731,038	5,616,782	15,525,413	4,127,197
職員賞与支出	5,144,583	1,516,938	5,062,286	410,650
退職給付支出	0	0	0	0
法定福利費支出	3,425,493	1,001,881	3,165,150	462,947
事業費支出	224,524	3,120,572	642,886	583,505
給食費支出	0	1,162,012	0	0
介護用品費支出	0	0	0	0
保健衛生費支出	0	36,960	0	0
水道光熱費支出	0	690,676	0	0
燃料費支出	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	0	460,554	0	21,505
保険料支出	0	31,590	0	0
賃借料支出	0	0	241,065	0
賃借料支出	0	0	241,065	0
車輛費支出	224,524	0	196,021	0
諸謝金	0	738,780	205,800	562,000
事務費支出	7,145,089	714,650	888,772	2,331,156
福利厚生費支出	526,502	31,502	74,986	14,273
職員被服費支出	0	0	0	0
旅費交通費支出	10,015	0	16,830	0
研修研究費支出	0	0	15,214	0
事務消耗品費支出	65,469	42,203	110,534	23,550
印刷製本費支出	8,984	0	36,564	0
水道光熱費支出	461,451	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0
修繕費支出	491,400	0	0	0
通信運搬費支出	38,576	71,000	280,261	215,018
会議費支出	49,355	15,580	1,941	0
広報費支出	0	0	0	0
業務委託費支出	1,149,308	388,697	0	1,345,798
手数料支出	184,186	3,040	0	5,280
保険料支出	218,600	5,040	98,030	29,237
賃借料支出	867,330	0	10,560	698,000
土地・建物賃借料支出	1,176,000	144,000	0	0
租税公課支出	960,700	10,200	14,800	0
保守料支出	49,940	3,388	21,252	0
渉外費支出	105,321	0	0	0
諸会費支出	750,100	0	0	0
支援員活動費支出	0	0	207,800	0
雑支出	31,852	0	0	0
貸付事業支出	0	0	20,000	0
貸付金支出	0	0	20,000	0

## 資金収支内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
	共同募金配分金事業費	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0
	助成金支出	0	1,911,000	0	0
	助成金支出	0	1,911,000	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	0	1,911,000	0	0
	その他の助成金支出	0	0	0	0
	その他の支出	0	412,800	0	0
	利用者等外給食費支出	0	412,800	0	0
	事業活動支出計(2)	29,802,727	14,294,623	25,304,507	7,915,455
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,362,161	△2,325,939	△617,216	△157,090
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	0
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	0
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	10,076,000	16,464	3,205,000	0
	その他の活動収入計(7)	10,076,000	16,464	3,205,000	0
	支出				
	積立資産支出	1,157,480	287,820	1,456,620	228,900
	社会福祉基金積立資産支出	0	0	0	0
	退職給付引当資産支出	1,157,480	287,820	1,456,620	228,900
拠点区分間繰入金支出	3,205,000	1,602,000	0	0	
その他の活動支出計(8)	4,362,480	1,889,820	1,456,620	228,900	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,713,520	△1,873,356	1,748,380	△228,900	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,351,359	△4,199,295	1,131,164	△385,990	
前期末支払資金残高(12)		244,760	7,309,559	8,529,213	3,398,157
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,596,119	3,110,264	9,660,377	3,012,167

## 資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 4頁

	勘定科目	共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	0
	会費収入	0	0	0	0
	賛助会費収入	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	105,430
	寄附金収入	0	0	0	105,430
	寄附金収入	0	0	0	105,430
	経常経費補助金収入	5,999,505	0	8,328,000	0
	市区町村補助金収入	0	0	8,328,000	0
	社会福祉協議会運営費補助金収入	0	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収入	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	0	0	8,328,000	0
	県社会福祉協議会補助金収入	0	0	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収入	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	5,999,505	0	0	0
	一般募金配分金収入	4,360,505	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収入	1,639,000	0	0	0
	受託金収入	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	0	0
	温泉ダイサービス事業受託金収入	0	0	0	0
	福祉バス運営事業受託金収入	0	0	0	0
	ふれあい相談事業受託金収入	0	0	0	0
	地域住民グループ支援事業受託金収入	0	0	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収入	0	0	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	0	0	0	0
	成年後見センター受託金収入	0	0	0	0
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	0	0	0	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	0	0	0	0
	貸付事業収入	0	0	0	0
	償還金収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	1,293,100	0
	利用料収入	0	0	1,293,100	0
	利用料収入	0	0	1,293,100	0
	介護保険事業収入	0	178,469,674	0	0
	居宅介護料収入	0	40,774,854	0	0
	(介護報酬収入)	0	36,401,370	0	0
	介護報酬収入	0	36,401,370	0	0
	(利用者負担金収入)	0	4,373,484	0	0
	介護負担金収入(公費)	0	177,521	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	4,195,963	0	0
	地域密着型介護料収入	0	16,077,262	0	0
	(介護報酬収入)	0	14,302,414	0	0
	介護報酬収入	0	14,302,414	0	0
	(利用者負担金収入)	0	1,774,848	0	0
介護負担金収入(一般)	0	1,774,848	0	0	
居宅介護支援介護料収入	0	40,405,856	0	0	
居宅介護支援介護料収入	0	27,418,096	0	0	
介護予防支援介護料収入	0	12,987,760	0	0	
利用者等利用料収入	0	3,321,600	0	0	
食費収入(一般)	0	3,321,300	0	0	
その他の利用料収入	0	300	0	0	
その他の事業収入	0	49,537,160	0	0	
補助金事業収入	0	865,000	0	0	
受託事業収入(公費)	0	47,143,760	0	0	
受託事業収入(一般)	0	13,200	0	0	
その他の事業収入	0	1,515,200	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	28,352,942	0	0	

## 資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
	事業費収入	0	26,230,372	0	0
	事業負担金収入(公費)	0	38,025	0	0
	事業負担金収入(一般)	0	2,084,545	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	1,191,930	0	0
	自立支援給付費収入	0	1,191,930	0	0
	介護給付費収入	0	1,191,930	0	0
	受取利息配当金収入	0	33,288	5,598	55,648
	その他の収入	0	169,974	2,500	0
	雑収入	0	169,974	2,500	0
	雑収入	0	162,020	2,500	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	7,954	0	0
	事業活動収入計(1)	5,999,505	179,864,866	9,629,198	161,078
支	人件費支出	0	149,565,672	0	0
出	役員報酬支出	0	0	0	0
	職員給料支出	0	100,399,404	0	0
	職員給料支出	0	100,399,404	0	0
	職員賞与支出	0	27,736,230	0	0
	退職給付支出	0	3,087,240	0	0
	法定福利費支出	0	18,342,798	0	0
	事業費支出	349,444	11,817,510	2,358,459	0
	給食費支出	0	3,145,519	0	0
	介護用品費支出	0	147,671	0	0
	保健衛生費支出	0	0	0	0
	水道光熱費支出	0	1,379,981	2,063,202	0
	燃料費支出	0	0	230,853	0
	消耗器具備品費支出	158,444	417,476	64,404	0
	保険料支出	0	0	0	0
	賃借料支出	0	4,483,611	0	0
	賃借料支出	0	4,483,611	0	0
	車輦費支出	0	2,029,857	0	0
	諸謝金	191,000	213,395	0	0
	事務費支出	1,411,661	18,487,437	5,031,393	0
	福利厚生費支出	0	461,072	0	0
	職員被服費支出	0	36,000	0	0
	旅費交通費支出	0	242,900	0	0
	研修研究費支出	78,629	347,763	0	0
	事務消耗品費支出	444,226	1,220,713	35,756	0
	印刷製本費支出	0	0	0	0
	水道光熱費支出	0	461,455	0	0
	燃料費支出	0	136,876	0	0
	修繕費支出	0	225,008	175,740	0
	通信運搬費支出	219,000	1,252,014	17,152	0
	会議費支出	77,190	44,846	0	0
	広報費支出	498,656	49,896	0	0
	業務委託費支出	0	8,446,015	4,504,145	0
	手数料支出	76,560	410,157	0	0
	保険料支出	560	746,580	123,870	0
	賃借料支出	16,840	1,960,534	114,730	0
	土地・建物賃借料支出	0	2,292,000	60,000	0
	租税公課支出	0	65,400	0	0
	保守料支出	0	54,208	0	0
	渉外費支出	0	0	0	0
	諸会費支出	0	34,000	0	0
	支援員活動費支出	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	貸付事業支出	0	0	0	0
	貸付金支出	0	0	0	0

## 資金収支内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 6頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
	共同募金配分金事業費	1,639,000	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	0	0	0
	助成金支出	2,599,400	0	0	0
	助成金支出	2,599,400	0	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,530,000	0	0	0
	その他の助成金支出	69,400	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
	利用者等外給食費支出	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	5,999,505	179,870,619	7,389,852	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△5,753	2,239,346	161,078
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	249,700	0
	器具及び備品取得支出	0	0	249,700	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	249,700	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△249,700	0
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,079,286	0	8,100,000
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	0	0	0	8,100,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	3,079,286	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	10,837,914	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	13,917,200	0	8,100,000
	支出				
	積立資産支出	0	7,057,770	0	106,700
	社会福祉基金積立資産支出	0	0	0	106,700
	退職給付引当資産支出	0	7,057,770	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	8,474,000	2,700,000	8,154,378	
その他の活動支出計(8)	0	15,531,770	2,700,000	8,261,078	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,614,570	△2,700,000	△161,078
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,620,323	△710,354	0
	前期末支払資金残高(12)	0	9,650,770	1,480,830	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,030,447	770,476	0

## 資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 7頁

	勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入	5,052,500	0	5,052,500
	会費収入	4,270,500	0	4,270,500
	賛助会費収入	782,000	0	782,000
	寄附金収入	120,430	0	120,430
	寄附金収入	120,430	0	120,430
	寄附金収入	120,430	0	120,430
	経常経費補助金収入	37,485,305	0	37,485,305
	市区町村補助金収入	31,253,000	0	31,253,000
	社会福祉協議会運営費補助金収入	20,033,000	0	20,033,000
	福祉活動専門員補助金収入	2,892,000	0	2,892,000
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	8,328,000	0	8,328,000
	県社会福祉協議会補助金収入	232,800	0	232,800
	生活福祉資金推進事業補助金収入	232,800	0	232,800
	共同募金配分金収入	5,999,505	0	5,999,505
	一般募金配分金収入	4,360,505	0	4,360,505
	歳末たすけあい配分金収入	1,639,000	0	1,639,000
	受託金収入	37,290,200	0	37,290,200
	市区町村受託金収入	30,425,600	0	30,425,600
	温泉デイサービス事業受託金収入	4,000,600	0	4,000,600
	福祉バス運営事業受託金収入	2,467,000	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	0	1,266,000
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,327,000	0	6,327,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,000,000	0	12,000,000
	成年後見センター受託金収入	3,600,000	0	3,600,000
	都道府県社協受託金収入	6,864,600	0	6,864,600
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,542,000	0	2,542,000
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,322,600	0	4,322,600
	貸付事業収入	134,000	0	134,000
	償還金収入	134,000	0	134,000
	事業収入	5,125,828	0	5,125,828
	利用料収入	5,125,828	0	5,125,828
	利用料収入	5,125,828	0	5,125,828
	介護保険事業収入	178,469,674	0	178,469,674
	居宅介護料収入	40,774,854	0	40,774,854
	(介護報酬収入)	36,401,370	0	36,401,370
	介護報酬収入	36,401,370	0	36,401,370
	(利用者負担金収入)	4,373,484	0	4,373,484
	介護負担金収入(公費)	177,521	0	177,521
	介護負担金収入(一般)	4,195,963	0	4,195,963
	地域密着型介護料収入	16,077,262	0	16,077,262
	(介護報酬収入)	14,302,414	0	14,302,414
	介護報酬収入	14,302,414	0	14,302,414
	(利用者負担金収入)	1,774,848	0	1,774,848
	介護負担金収入(一般)	1,774,848	0	1,774,848
	居宅介護支援介護料収入	40,405,856	0	40,405,856
	居宅介護支援介護料収入	27,418,096	0	27,418,096
	介護予防支援介護料収入	12,987,760	0	12,987,760
	利用者等利用料収入	3,321,600	0	3,321,600
食費収入(一般)	3,321,300	0	3,321,300	
その他の利用料収入	300	0	300	
その他の事業収入	49,537,160	0	49,537,160	
補助金事業収入	865,000	0	865,000	
受託事業収入(公費)	47,143,760	0	47,143,760	
受託事業収入(一般)	13,200	0	13,200	
その他の事業収入	1,515,200	0	1,515,200	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,352,942	0	28,352,942	

## 資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 8頁

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業費収入	26,230,372	0	26,230,372
事業負担金収入(公費)	38,025	0	38,025
事業負担金収入(一般)	2,084,545	0	2,084,545
障害福祉サービス等事業収入	1,191,930	0	1,191,930
自立支援給付費収入	1,191,930	0	1,191,930
介護給付費収入	1,191,930	0	1,191,930
受取利息配当金収入	115,914	0	115,914
その他の収入	523,772	0	523,772
雑収入	523,772	0	523,772
雑収入	515,818	0	515,818
退職手当積立基金預け金差益	7,954	0	7,954
事業活動収入計(1)	265,509,553	0	265,509,553
支出			
人件費支出	208,888,030	0	208,888,030
役員報酬支出	132,000	0	132,000
職員給料支出	139,399,834	0	139,399,834
職員給料支出	139,399,834	0	139,399,834
職員賞与支出	39,870,687	0	39,870,687
退職給付支出	3,087,240	0	3,087,240
法定福利費支出	26,398,269	0	26,398,269
事業費支出	19,096,900	0	19,096,900
給食費支出	4,307,531	0	4,307,531
介護用品費支出	147,671	0	147,671
保健衛生費支出	36,960	0	36,960
水道光熱費支出	4,133,859	0	4,133,859
燃料費支出	230,853	0	230,853
消耗器具備品費支出	1,122,383	0	1,122,383
保険料支出	31,590	0	31,590
賃借料支出	4,724,676	0	4,724,676
賃借料支出	4,724,676	0	4,724,676
車輛費支出	2,450,402	0	2,450,402
諸謝金	1,910,975	0	1,910,975
事務費支出	36,010,158	0	36,010,158
福利厚生費支出	1,108,335	0	1,108,335
職員被服費支出	36,000	0	36,000
旅費交通費支出	269,745	0	269,745
研修研究費支出	441,606	0	441,606
事務消耗品費支出	1,942,451	0	1,942,451
印刷製本費支出	45,548	0	45,548
水道光熱費支出	922,906	0	922,906
燃料費支出	136,876	0	136,876
修繕費支出	892,148	0	892,148
通信運搬費支出	2,093,021	0	2,093,021
会議費支出	188,912	0	188,912
広報費支出	548,552	0	548,552
業務委託費支出	15,833,963	0	15,833,963
手数料支出	679,223	0	679,223
保険料支出	1,221,917	0	1,221,917
賃借料支出	3,667,994	0	3,667,994
土地・建物賃借料支出	3,672,000	0	3,672,000
租税公課支出	1,051,100	0	1,051,100
保守料支出	128,788	0	128,788
渉外費支出	105,321	0	105,321
諸会費支出	784,100	0	784,100
支援員活動費支出	207,800	0	207,800
雑支出	31,852	0	31,852
貸付事業支出	20,000	0	20,000
貸付金支出	20,000	0	20,000

## 資金収支内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 9頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
	共同募金配分金事業費	1,639,000	0	1,639,000
	歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	0	1,639,000
	助成金支出	4,510,400	0	4,510,400
	助成金支出	4,510,400	0	4,510,400
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	4,441,000	0	4,441,000
	その他の助成金支出	69,400	0	69,400
	その他の支出	412,800	0	412,800
	利用者等外給食費支出	412,800	0	412,800
	事業活動支出計(2)	270,577,288	0	270,577,288
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,067,735	0	△5,067,735
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	249,700	0	249,700
	器具及び備品取得支出	249,700	0	249,700
	施設整備等支出計(5)	249,700	0	249,700
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△249,700	0	△249,700	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	11,179,286	0	11,179,286
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	0	8,100,000
	退職給付引当資産取崩収入	3,079,286	0	3,079,286
	拠点区分間繰入金収入	24,135,378	△24,135,378	0
	その他の活動収入計(7)	35,314,664	△24,135,378	11,179,286
	支出			
	積立資産支出	10,295,290	0	10,295,290
	社会福祉基金積立資産支出	106,700	0	106,700
	退職給付引当資産支出	10,188,590	0	10,188,590
拠点区分間繰入金支出	24,135,378	△24,135,378	0	
その他の活動支出計(8)	34,430,668	△24,135,378	10,295,290	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	883,996	0	883,996	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,433,439	0	△4,433,439	
前期末支払資金残高(12)		30,613,289	0	30,613,289
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,179,850	0	26,179,850

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	会費収益	5,052,500	5,222,000	△169,500	
	会費収益	4,270,500	4,381,000	△110,500	500円×8,541世帯
	賛助会費収益	782,000	841,000	△59,000	1,000円×782口
	寄附金収益	120,430	113,331	7,099	
	寄附金収益	120,430	113,331	7,099	
	寄附金収益	120,430	113,331	7,099	社会福祉基金等
	経常経費補助金収益	37,485,305	36,481,723	1,003,582	
	市区町村補助金収益	31,253,000	29,439,600	1,813,400	
	社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	19,270,000	763,000	
	福祉活動専門員補助金収益	2,892,000	2,537,000	355,000	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	8,328,000	7,632,600	695,400	
	県社会福祉協議会補助金収益	232,800	240,800	△8,000	
	生活福祉資金推進事業補助金収益	232,800	240,800	△8,000	
	共同募金配分金収益	5,999,505	6,801,323	△801,818	
	一般募金配分金収益	4,360,505	4,979,323	△618,818	
	歳末たすけあい配分金収益	1,639,000	1,822,000	△183,000	
	受託金収益	37,290,200	31,122,736	6,167,464	
	市区町村受託金収益	30,425,600	24,599,336	5,826,264	
	温泉デイサービス事業受託金収益	4,000,600	3,662,336	338,264	
	福祉バス運営事業受託金収益	2,467,000	2,346,000	121,000	
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	765,000	0	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,327,000	6,060,000	267,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	12,000,000	10,500,000	1,500,000	
	成年後見センター受託金収益	3,600,000	0	3,600,000	
	都道府県社協受託金収益	6,864,600	6,523,400	341,200	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,542,000	2,115,000	427,000	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,322,600	4,408,400	△85,800	
	事業収益	5,125,828	5,120,841	4,987	
	利用料収益	5,125,828	5,120,841	4,987	
利用料収益	5,125,828	5,120,841	4,987	温泉デイ等利用者負担	
介護保険事業収益	178,469,674	177,421,155	1,048,519		
居宅介護料収益	40,774,854	40,357,602	417,252		
(介護報酬収益)	36,401,370	36,101,702	299,668		
介護報酬収益	36,401,370	36,101,702	299,668		
(利用者負担金収益)	4,373,484	4,255,900	117,584		
介護負担金収益(公費)	177,521	205,217	△27,696		
介護負担金収益(一般)	4,195,963	4,050,683	145,280		
地域密着型介護料収益	16,077,262	18,019,227	△1,941,965		
(介護報酬収益)	14,302,414	16,121,636	△1,819,222		
介護報酬収益	14,302,414	16,121,636	△1,819,222		
(利用者負担金収益)	1,774,848	1,897,591	△122,743		
介護負担金収益(一般)	1,774,848	1,897,591	△122,743		
居宅介護支援介護料収益	40,405,856	41,923,010	△1,517,154		
居宅介護支援介護料収益	27,418,096	29,108,950	△1,690,854		
介護予防支援介護料収益	12,987,760	12,814,060	173,700		
利用者等利用料収益	3,321,600	3,625,045	△303,445		
食費収益(一般)	3,321,300	3,624,925	△303,625		
その他の利用料収益	300	120	180		
その他の事業収益	49,537,160	44,473,153	5,064,007		
補助金事業収益	865,000	252,000	613,000	物価高騰対策支援金	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	受託事業収益(公費)	47,143,760	42,642,950	4,500,810	地域包括市受託金等
	受託事業収益(一般)	13,200	0	13,200	
	その他の事業収益	1,515,200	1,578,203	△63,003	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,352,942	29,023,118	△670,176	
	事業費収益	26,230,372	26,732,898	△502,526	
	事業負担金収益(公費)	38,025	66,120	△28,095	
	事業負担金収益(一般)	2,084,545	2,224,100	△139,555	
	障害福祉サービス等事業収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	
	自立支援給付費収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	
	介護給付費収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	障がい福祉サービス費
	その他の収益	7,954	2,810,299	△2,802,345	
	その他の収益	7,954	2,810,299	△2,802,345	
	退職手当積立基金預け金差益	7,954	2,810,299	△2,802,345	
	サービス活動収益計(1)	264,743,821	260,468,925	4,274,896	
費用	人件費	215,997,334	209,766,391	6,230,943	
	役員報酬	132,000	154,000	△22,000	
	職員給料	139,399,834	137,337,237	2,062,597	
	職員給料	139,399,834	137,337,237	2,062,597	給料、通勤手当等
	職員賞与	39,870,687	34,877,921	4,992,766	期末・勤勉手当
	退職給付費用	10,196,544	12,288,702	△2,092,158	退職者1名分
	法定福利費	26,398,269	25,108,531	1,289,738	社会保険、雇用保険等
	事業費	19,096,900	20,250,926	△1,154,026	
	給食費	4,307,531	4,710,669	△403,138	利用者食事代等
	介護用品費	147,671	184,141	△36,470	マスク、手袋、ガウン等
	保健衛生費	36,960	36,960	0	腸内病原菌検査料
	水道光熱費	4,133,859	4,122,490	11,369	寿荘上下水道料等
	燃料費	230,853	236,234	△5,381	寿荘灯油代
	消耗器具備品費	1,122,383	1,347,474	△225,091	キャベネット等
	保険料	31,590	30,449	1,141	調理・配食ボランティア保険
	賃借料	4,724,676	5,256,614	△531,938	
	賃借料	4,724,676	5,256,614	△531,938	業務用車輛リース料
	車輛費	2,450,402	2,635,449	△185,047	業務用車輛車検等
	諸謝金	1,910,975	1,690,446	220,529	ふれあい相談員日当等
	事務費	36,010,158	36,825,107	△814,949	
	福利厚生費	1,108,335	1,147,579	△39,244	産業医報酬、健康診断
	職員被服費	36,000	72,270	△36,270	介護職員ユニフォーム
	旅費交通費	269,745	627,049	△357,304	訪問活動旅費等
	研修研究費	441,606	147,440	294,166	研修参加費等
	事務消耗品費	1,942,451	2,407,866	△465,415	
	印刷製本費	45,548	40,341	5,207	チラシ印刷等
	水道光熱費	922,906	1,039,338	△116,432	上下水道料、電気料
	燃料費	136,876	155,372	△18,496	通所介護灯油代
	修繕費	892,148	1,118,204	△226,056	寿荘浴室タイル張替等
	通信運搬費	2,093,021	2,083,013	10,008	電話、切手代等
	会議費	188,912	200,488	△11,576	
	広報費	548,552	554,452	△5,900	広報紙「ふれあい」等
業務委託費	15,833,963	15,577,841	256,122	警備委託、会計指導等	
手数料	679,223	866,380	△187,157	口座振替、銀行振込等	
保険料	1,221,917	1,258,099	△36,182	職員総合保険等	
賃借料	3,667,994	3,436,237	231,757	パソコン、印刷機器等	
土地・建物賃借料	3,672,000	3,660,000	12,000	事務所、駐車場	

# 事業活動計算書

(自令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
	租税公課	1,051,100	1,191,500	△140,400	消費税・地方消費税等	
	保守料	128,788	109,670	19,118	パソコン保守	
	渉外費	105,321	90,843	14,478		
	諸会費	784,100	761,600	22,500	県社協会費等	
	支援員活動費	207,800	257,900	△50,100		
	雑費	31,852	21,625	10,227		
	共同募金配分金事業費	1,639,000	1,822,000	△183,000		
	歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	1,822,000	△183,000		
	助成金費用	4,510,400	4,581,000	△70,600		
	助成金費用	4,510,400	4,581,000	△70,600		
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	4,441,000	4,493,500	△52,500	地区福祉連絡会、サソ等	
	その他の助成金費用	69,400	87,500	△18,100	地区管理遊園助成等	
	減価償却費	4,663,258	6,506,751	△1,843,493		
	減価償却費	4,663,258	6,506,751	△1,843,493		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,185,657	△1,817,668	632,011		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,185,657	△1,817,668	632,011		
	その他の費用	0	305,784	△305,784		
	雑支出	0	305,784	△305,784		
	退職手当積立基金預け金差損	0	305,784	△305,784		
	サービス活動費用計(2)	280,731,393	278,240,291	2,491,102		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,987,572	△17,771,366	1,783,794		
	サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	115,914	40,898	75,016	預金利子
その他のサービス活動外収益		515,818	541,324	△25,506		
雑収益		515,818	541,324	△25,506		
サービス活動外収益計(4)		631,732	582,222	49,510		
費用						
その他のサービス活動外費用	412,800	421,200	△8,400			
利用者等外給食費	412,800	421,200	△8,400	食事サービス検食経費等		
サービス活動外費用計(5)	412,800	421,200	△8,400			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,932	161,022	57,910			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,768,640	△17,610,344	1,841,704			
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
	施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
	施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
	特別収益計(8)	0	4,447,400	△4,447,400		
費用						
国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,447,400	△4,447,400			
特別費用計(9)	0	4,447,400	△4,447,400			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,768,640	△17,610,344	1,841,704			
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,137,938	96,743,539	△9,605,601		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,369,298	79,133,195	△7,763,897		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	基金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	8,100,000	8,100,000	0		
	その他の積立金取崩額	8,100,000	8,100,000	0		
	その他の積立金積立額(17)	122,363	95,257	27,106		
	その他の積立金積立額	122,363	95,257	27,106		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	79,346,935	87,137,938	△7,791,003		

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	会費収益	5,052,500	0	0	0
	会費収益	4,270,500	0	0	0
	賛助会費収益	782,000	0	0	0
	寄附金収益	0	0	15,000	0
	寄附金収益	0	0	15,000	0
	寄附金収益	0	0	15,000	0
	経常経費補助金収益	20,033,000	2,892,000	232,800	0
	市区町村補助金収益	20,033,000	2,892,000	0	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収益	0	2,892,000	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	0	0	0	0
	県社会福祉協議会補助金収益	0	0	232,800	0
	生活福祉資金推進事業補助金収益	0	0	232,800	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0
	一般募金配分金収益	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収益	0	0	0	0
	受託金収益	0	7,593,000	22,464,600	7,232,600
	市区町村受託金収益	0	7,593,000	15,600,000	7,232,600
	温泉デイサービス事業受託金収益	0	0	0	4,000,600
	福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収益	0	0	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収益	0	1,266,000	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収益	0	6,327,000	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	12,000,000	0
	成年後見センター受託金収益	0	0	3,600,000	0
	都道府県社協受託金収益	0	0	6,864,600	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	2,542,000	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	0	4,322,600	0
	事業収益	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	利用料収益	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	利用料収益	0	1,481,000	1,828,228	523,500
	介護保険事業収益	0	0	0	0
	居宅介護料収益	0	0	0	0
	(介護報酬収益)	0	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0	0
	(利用者負担金収益)	0	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	0	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0	0
	(介護報酬収益)	0	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0	0
	(利用者負担金収益)	0	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	0
利用者等利用料収益	0	0	0	0	
食費収益(一般)	0	0	0	0	
その他の利用料収益	0	0	0	0	
その他の事業収益	0	0	0	0	
補助金事業収益	0	0	0	0	
受託事業収益(公費)	0	0	0	0	
受託事業収益(一般)	0	0	0	0	
その他の事業収益	0	0	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	
事業費収益	0	0	0	0	
事業負担金収益(公費)	0	0	0	0	
事業負担金収益(一般)	0	0	0	0	
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	
自立支援給付費収益	0	0	0	0	
介護給付費収益	0	0	0	0	

## 事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
	その他の収益	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	25,085,500	11,966,000	24,540,628	7,756,100
費用	人件費	23,590,594	8,423,421	25,209,469	5,229,694
	役員報酬	132,000	0	0	0
	職員給料	13,731,038	5,616,782	15,525,413	4,127,197
	職員給料	13,731,038	5,616,782	15,525,413	4,127,197
	職員賞与	5,144,583	1,516,938	5,062,286	410,650
	退職給付費用	1,157,480	287,820	1,456,620	228,900
	法定福利費	3,425,493	1,001,881	3,165,150	462,947
	事業費	224,524	3,120,572	642,886	583,505
	給食費	0	1,162,012	0	0
	介護用品費	0	0	0	0
	保健衛生費	0	36,960	0	0
	水道光熱費	0	690,676	0	0
	燃料費	0	0	0	0
	消耗器具備品費	0	460,554	0	21,505
	保険料	0	31,590	0	0
	賃借料	0	0	241,065	0
	賃借料	0	0	241,065	0
	車輛費	224,524	0	196,021	0
	諸謝金	0	738,780	205,800	562,000
	事務費	7,145,089	714,650	888,772	2,331,156
	福利厚生費	526,502	31,502	74,986	14,273
	職員被服費	0	0	0	0
	旅費交通費	10,015	0	16,830	0
	研修研究費	0	0	15,214	0
	事務消耗品費	65,469	42,203	110,534	23,550
	印刷製本費	8,984	0	36,564	0
	水道光熱費	461,451	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0
	修繕費	491,400	0	0	0
	通信運搬費	38,576	71,000	280,261	215,018
	会議費	49,355	15,580	1,941	0
	広報費	0	0	0	0
	業務委託費	1,149,308	388,697	0	1,345,798
	手数料	184,186	3,040	0	5,280
	保険料	218,600	5,040	98,030	29,237
	賃借料	867,330	0	10,560	698,000
	土地・建物賃借料	1,176,000	144,000	0	0
	租税公課	960,700	10,200	14,800	0
	保守料	49,940	3,388	21,252	0
	渉外費	105,321	0	0	0
	諸会費	750,100	0	0	0
	支援員活動費	0	0	207,800	0
	雑費	31,852	0	0	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0
	助成金費用	0	1,911,000	0	0
	助成金費用	0	1,911,000	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	0	1,911,000	0	0
	その他の助成金費用	0	0	0	0
	減価償却費	690,567	55,110	0	0
	減価償却費	690,567	55,110	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	31,169,379	14,224,753	26,741,127	8,144,355
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,083,879	△2,258,753	△2,200,499	△388,255
サ   収 益	受取利息配当金収益	15,768	2,684	663	2,265
	その他のサービス活動外収益	339,298	0	12,000	0

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
サービス活動外増減の部	雑収益	339,298	0	12,000	0
	サービス活動外収益計(4)	355,066	2,684	12,663	2,265
	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	412,800	0	0
	利用者等外給食費	0	412,800	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	412,800	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	355,066	△410,116	12,663	2,265	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,728,813	△2,668,869	△2,187,836	△385,990	

## 事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿 荘運営事業	基金運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	0	0	0	0
	会費収益	0	0	0	0
	賛助会費収益	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	105,430
	寄附金収益	0	0	0	105,430
	寄附金収益	0	0	0	105,430
	経常経費補助金収益	5,999,505	0	8,328,000	0
	市区町村補助金収益	0	0	8,328,000	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益	0	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収益	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	0	0	8,328,000	0
	県社会福祉協議会補助金収益	0	0	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収益	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	5,999,505	0	0	0
	一般募金配分金収益	4,360,505	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収益	1,639,000	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0
	市区町村受託金収益	0	0	0	0
	温泉ダイサービス事業受託金収益	0	0	0	0
	福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	0
	ふれあい相談事業受託金収益	0	0	0	0
	地域住民グループ支援事業受託金収益	0	0	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収益	0	0	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	0	0
	成年後見センター受託金収益	0	0	0	0
	都道府県社協受託金収益	0	0	0	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	0	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	0	0	0
	事業収益	0	0	1,293,100	0
	利用料収益	0	0	1,293,100	0
	利用料収益	0	0	1,293,100	0
	介護保険事業収益	0	178,469,674	0	0
	居宅介護料収益	0	40,774,854	0	0
	(介護報酬収益)	0	36,401,370	0	0
	介護報酬収益	0	36,401,370	0	0
	(利用者負担金収益)	0	4,373,484	0	0
	介護負担金収益(公費)	0	177,521	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	4,195,963	0	0
	地域密着型介護料収益	0	16,077,262	0	0
	(介護報酬収益)	0	14,302,414	0	0
	介護報酬収益	0	14,302,414	0	0
	(利用者負担金収益)	0	1,774,848	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	1,774,848	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	40,405,856	0	0
居宅介護支援介護料収益	0	27,418,096	0	0	
介護予防支援介護料収益	0	12,987,760	0	0	
利用者等利用料収益	0	3,321,600	0	0	
食費収益(一般)	0	3,321,300	0	0	
その他の利用料収益	0	300	0	0	
その他の事業収益	0	49,537,160	0	0	
補助金事業収益	0	865,000	0	0	
受託事業収益(公費)	0	47,143,760	0	0	
受託事業収益(一般)	0	13,200	0	0	
その他の事業収益	0	1,515,200	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	28,352,942	0	0	
事業費収益	0	26,230,372	0	0	
事業負担金収益(公費)	0	38,025	0	0	
事業負担金収益(一般)	0	2,084,545	0	0	
障害福祉サービス等事業収益	0	1,191,930	0	0	
自立支援給付費収益	0	1,191,930	0	0	
介護給付費収益	0	1,191,930	0	0	

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 5頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター非 営運事業	基金運営事業
	その他の収益	0	7,954	0	0
	その他の収益	0	7,954	0	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	7,954	0	0
	サービス活動収益計(1)	5,999,505	179,669,558	9,621,100	105,430
費用	人件費	0	153,544,156	0	0
	役員報酬	0	0	0	0
	職員給料	0	100,399,404	0	0
	職員給料	0	100,399,404	0	0
	職員賞与	0	27,736,230	0	0
	退職給付費用	0	7,065,724	0	0
	法定福利費	0	18,342,798	0	0
	事業費	349,444	11,817,510	2,358,459	0
	給食費	0	3,145,519	0	0
	介護用品費	0	147,671	0	0
	保健衛生費	0	0	0	0
	水道光熱費	0	1,379,981	2,063,202	0
	燃料費	0	0	230,853	0
	消耗器具備品費	158,444	417,476	64,404	0
	保険料	0	0	0	0
	賃借料	0	4,483,611	0	0
	賃借料	0	4,483,611	0	0
	車輛費	0	2,029,857	0	0
	諸謝金	191,000	213,395	0	0
	事務費	1,411,661	18,487,437	5,031,393	0
	福利厚生費	0	461,072	0	0
	職員被服費	0	36,000	0	0
	旅費交通費	0	242,900	0	0
	研修研究費	78,629	347,763	0	0
	事務消耗品費	444,226	1,220,713	35,756	0
	印刷製本費	0	0	0	0
	水道光熱費	0	461,455	0	0
	燃料費	0	136,876	0	0
	修繕費	0	225,008	175,740	0
	通信運搬費	219,000	1,252,014	17,152	0
	会議費	77,190	44,846	0	0
	広報費	498,656	49,896	0	0
	業務委託費	0	8,446,015	4,504,145	0
	手数料	76,560	410,157	0	0
	保険料	560	746,580	123,870	0
	賃借料	16,840	1,960,534	114,730	0
	土地・建物賃借料	0	2,292,000	60,000	0
	租税公課	0	65,400	0	0
	保守料	0	54,208	0	0
	渉外費	0	0	0	0
	諸会費	0	34,000	0	0
	支援員活動費	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0
	共同募金配分金事業費	1,639,000	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	0	0	0
助成金費用	2,599,400	0	0	0	
助成金費用	2,599,400	0	0	0	
地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,530,000	0	0	0	
その他の助成金費用	69,400	0	0	0	
減価償却費	0	0	3,917,581	0	
減価償却費	0	0	3,917,581	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△704,262	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△704,262	0	
サービス活動費用計(2)	5,999,505	183,849,103	10,603,171	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△4,179,545	△982,071	105,430	
サ   収 益	受取利息配当金収益	0	33,288	5,598	55,648
	その他のサービス活動外収益	0	162,020	2,500	0

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 6頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿 荘運営事業	基金運営事業
ピ ス 活 動 外 増 減 の 部	雑収益	0	162,020	2,500	0
	サービス活動外収益計(4)	0	195,308	8,098	55,648
	費用	0	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0
	利用者等外給食費	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	195,308	8,098	55,648
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△3,984,237	△973,973	161,078

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 7頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,052,500	0	5,052,500
	会費収益	4,270,500	0	4,270,500
	賛助会費収益	782,000	0	782,000
	寄附金収益	120,430	0	120,430
	寄附金収益	120,430	0	120,430
	寄附金収益	120,430	0	120,430
	経常経費補助金収益	37,485,305	0	37,485,305
	市区町村補助金収益	31,253,000	0	31,253,000
	社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	0	20,033,000
	福祉活動専門員補助金収益	2,892,000	0	2,892,000
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	8,328,000	0	8,328,000
	県社会福祉協議会補助金収益	232,800	0	232,800
	生活福祉資金推進事業補助金収益	232,800	0	232,800
	共同募金配分金収益	5,999,505	0	5,999,505
	一般募金配分金収益	4,360,505	0	4,360,505
	歳末たすけあい配分金収益	1,639,000	0	1,639,000
	受託金収益	37,290,200	0	37,290,200
	市区町村受託金収益	30,425,600	0	30,425,600
	温泉デイサービス事業受託金収益	4,000,600	0	4,000,600
	福祉バス運営事業受託金収益	2,467,000	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	0	1,266,000
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,327,000	0	6,327,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	12,000,000	0	12,000,000
	成年後見センター受託金収益	3,600,000	0	3,600,000
	都道府県社協受託金収益	6,864,600	0	6,864,600
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,542,000	0	2,542,000
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,322,600	0	4,322,600
	事業収益	5,125,828	0	5,125,828
	利用料収益	5,125,828	0	5,125,828
	利用料収益	5,125,828	0	5,125,828
	介護保険事業収益	178,469,674	0	178,469,674
	居宅介護料収益	40,774,854	0	40,774,854
	(介護報酬収益)	36,401,370	0	36,401,370
	介護報酬収益	36,401,370	0	36,401,370
	(利用者負担金収益)	4,373,484	0	4,373,484
	介護負担金収益(公費)	177,521	0	177,521
	介護負担金収益(一般)	4,195,963	0	4,195,963
	地域密着型介護料収益	16,077,262	0	16,077,262
	(介護報酬収益)	14,302,414	0	14,302,414
	介護報酬収益	14,302,414	0	14,302,414
	(利用者負担金収益)	1,774,848	0	1,774,848
	介護負担金収益(一般)	1,774,848	0	1,774,848
	居宅介護支援介護料収益	40,405,856	0	40,405,856
	居宅介護支援介護料収益	27,418,096	0	27,418,096
	介護予防支援介護料収益	12,987,760	0	12,987,760
	利用者等利用料収益	3,321,600	0	3,321,600
	食費収益(一般)	3,321,300	0	3,321,300
	その他の利用料収益	300	0	300
その他の事業収益	49,537,160	0	49,537,160	
補助金事業収益	865,000	0	865,000	
受託事業収益(公費)	47,143,760	0	47,143,760	
受託事業収益(一般)	13,200	0	13,200	
その他の事業収益	1,515,200	0	1,515,200	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,352,942	0	28,352,942	
事業費収益	26,230,372	0	26,230,372	
事業負担金収益(公費)	38,025	0	38,025	
事業負担金収益(一般)	2,084,545	0	2,084,545	
障害福祉サービス等事業収益	1,191,930	0	1,191,930	
自立支援給付費収益	1,191,930	0	1,191,930	
介護給付費収益	1,191,930	0	1,191,930	

## 事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 8頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
	その他の収益	7,954	0	7,954
	その他の収益	7,954	0	7,954
	退職手当積立基金預け金差益	7,954	0	7,954
	サービス活動収益計(1)	264,743,821	0	264,743,821
費用	人件費	215,997,334	0	215,997,334
	役員報酬	132,000	0	132,000
	職員給料	139,399,834	0	139,399,834
	職員給料	139,399,834	0	139,399,834
	職員賞与	39,870,687	0	39,870,687
	退職給付費用	10,196,544	0	10,196,544
	法定福利費	26,398,269	0	26,398,269
	事業費	19,096,900	0	19,096,900
	給食費	4,307,531	0	4,307,531
	介護用品費	147,671	0	147,671
	保健衛生費	36,960	0	36,960
	水道光熱費	4,133,859	0	4,133,859
	燃料費	230,853	0	230,853
	消耗器具備品費	1,122,383	0	1,122,383
	保険料	31,590	0	31,590
	賃借料	4,724,676	0	4,724,676
	賃借料	4,724,676	0	4,724,676
	車輛費	2,450,402	0	2,450,402
	諸謝金	1,910,975	0	1,910,975
	事務費	36,010,158	0	36,010,158
	福利厚生費	1,108,335	0	1,108,335
	職員被服費	36,000	0	36,000
	旅費交通費	269,745	0	269,745
	研修研究費	441,606	0	441,606
	事務消耗品費	1,942,451	0	1,942,451
	印刷製本費	45,548	0	45,548
	水道光熱費	922,906	0	922,906
	燃料費	136,876	0	136,876
	修繕費	892,148	0	892,148
	通信運搬費	2,093,021	0	2,093,021
	会議費	188,912	0	188,912
	広報費	548,552	0	548,552
	業務委託費	15,833,963	0	15,833,963
	手数料	679,223	0	679,223
	保険料	1,221,917	0	1,221,917
	賃借料	3,667,994	0	3,667,994
	土地・建物賃借料	3,672,000	0	3,672,000
	租税公課	1,051,100	0	1,051,100
	保守料	128,788	0	128,788
	渉外費	105,321	0	105,321
	諸会費	784,100	0	784,100
	支援員活動費	207,800	0	207,800
	雑費	31,852	0	31,852
	共同募金配分金事業費	1,639,000	0	1,639,000
	歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	0	1,639,000
	助成金費用	4,510,400	0	4,510,400
	助成金費用	4,510,400	0	4,510,400
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	4,441,000	0	4,441,000
	その他の助成金費用	69,400	0	69,400
	減価償却費	4,663,258	0	4,663,258
	減価償却費	4,663,258	0	4,663,258
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,185,657	0	△1,185,657
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,185,657	0	△1,185,657
	サービス活動費用計(2)	280,731,393	0	280,731,393
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,987,572	0	△15,987,572
サ イ 収 益	受取利息配当金収益	115,914	0	115,914
	その他のサービス活動外収益	515,818	0	515,818

## 事業活動内訳表

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 9頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
ビス活動外増減の部	雑収益	515,818	0	515,818
	サービス活動外収益計(4)	631,732	0	631,732
	費用			
	その他のサービス活動外費用	412,800	0	412,800
	利用者等外給食費	412,800	0	412,800
	サービス活動外費用計(5)	412,800	0	412,800
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,932	0	218,932
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,768,640	0	△15,768,640

# 貸借対照表

( 令和 8年 3月31日 現在 )

( 単位 : 円 )

1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	40,552,981	47,787,093	△7,234,112	流動負債	14,373,131	17,173,804	△2,800,673
預金	9,571,673	11,636,877	△2,065,204	事業未払金	12,790,685	15,516,420	△2,725,735
事業未収金	9,571,673	11,636,877	△2,065,204	職員預り金	1,582,446	1,657,384	△74,938
前払金	30,783,891	35,957,196	△5,173,305	職員預り金	1,582,446	1,657,384	△74,938
	197,417	193,020	4,397				
固定資産	264,201,835	269,613,389	△5,411,554	固定負債	116,177,877	109,068,573	7,109,304
基本財産	84,704,056	87,931,999	△3,227,943	退職給付引当金	116,177,877	109,068,573	7,109,304
土地	35,415,920	35,415,920	0	負債の部合計	130,551,008	126,242,377	4,308,631
建物	48,288,136	51,516,079	△3,227,943				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	179,497,779	181,681,390	△2,183,611	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	3,278,090	3,970,169	△692,079	基金	30,914,472	30,807,772	106,700
構築物	4,748,811	5,167,290	△418,479	福祉基金	30,914,472	30,807,772	106,700
車輛運搬具	4	4	0	国庫補助金等特別積立金	32,530,498	33,716,155	△1,185,657
器具及び備品	1,149,805	1,224,862	△75,057	国庫補助金等特別積立金	32,530,498	33,716,155	△1,185,657
長期貸付金	2,731,500	2,845,500	△114,000	その他の積立金	30,411,903	38,496,240	△8,084,337
退職給付引当資産	116,177,877	109,068,573	7,109,304	介護保険事業運営資金積立金	20,400,000	28,500,000	△8,100,000
介護保険事業運営積立資産	20,400,000	28,500,000	△8,100,000	貸付資金積立金	10,011,903	9,996,240	15,663
福祉基金積立資産	30,914,472	30,807,772	106,700	次期繰越活動増減差額	79,346,935	87,137,938	△7,791,003
預託金	97,220	97,220	0	(うち当期活動増減差額)	△15,768,640	△17,610,344	1,841,704
資産の部合計	304,754,816	317,400,482	△12,645,666	純資産の部合計	174,203,808	191,158,105	△16,954,297
				負債及び純資産の部合計	304,754,816	317,400,482	△12,645,666

## 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

1頁

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業
流動資産	1,990,566	3,407,149	10,018,465	3,128,849	18,829	20,980,553
現金預金	△7,258,428	3,377,744	9,985,965	2,650,649	10,513	104,181
預金	△7,258,428	3,377,744	9,985,965	2,650,649	10,513	104,181
事業未収金	9,143,994	0	0	478,200	8,316	20,845,860
前払金	105,000	29,405	32,500	0	0	30,512
固定資産	26,549,606	2,248,840	14,303,256	5,487,198	0	74,583,739
基本財産	1,000,000	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	25,549,606	2,248,840	14,303,256	5,487,198	0	74,583,739
建物	2,922,811	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
車輜運搬具	4	0	0	0	0	0
器具及び備品	50,995	192,227	0	0	0	5
長期貸付金	0	0	2,731,500	0	0	0
退職給付引当資産	22,533,556	2,056,613	11,571,756	5,487,198	0	74,528,754
介護保険事業運営積立資産	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
預託金	42,240	0	0	0	0	54,980
資産の部合計	28,540,172	5,655,989	24,321,721	8,616,047	18,829	95,564,292

# 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

2頁

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業
流動負債	394,447	296,885	358,088	116,682	18,829	12,950,106
事業未払金	194,948	230,613	175,826	86,292	18,829	11,846,083
職員預り金	199,499	66,272	182,262	30,390	0	1,104,023
職員預り金	199,499	66,272	182,262	30,390	0	1,104,023
固定負債	22,533,556	2,056,613	11,571,756	5,487,198	0	74,528,754
退職給付引当金	22,533,556	2,056,613	11,571,756	5,487,198	0	74,528,754
負債の部合計	22,928,003	2,353,498	11,929,844	5,603,880	18,829	87,478,860
基本金	1,000,000	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
福祉基金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,010,475	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,010,475	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	10,011,903	0	0	0
介護保険事業運営資金積立金	0	0	0	0	0	0
貸付資金積立金	0	0	10,011,903	0	0	0
次期繰越活動増減差額	2,601,694	3,302,491	2,379,974	3,012,167	0	8,085,432
(うち当期活動増減差額)	1,142,187	△4,254,405	1,017,164	△385,990	0	△1,620,323
純資産の部合計	5,612,169	3,302,491	12,391,877	3,012,167	0	8,085,432
負債及び純資産の部合計	28,540,172	5,655,989	24,321,721	8,616,047	18,829	95,564,292

## 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

3頁

勘定科目	老人福祉センター 運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,008,570	0	40,552,981	0	40,552,981
現金預金	701,049	0	9,571,673	0	9,571,673
預金	701,049	0	9,571,673	0	9,571,673
事業未収金	307,521	0	30,783,891	0	30,783,891
前払金	0	0	197,417	0	197,417
固定資産	89,714,724	51,314,472	264,201,835	0	264,201,835
基本財産	83,704,056	0	84,704,056	0	84,704,056
土地	35,415,920	0	35,415,920	0	35,415,920
建物	48,288,136	0	48,288,136	0	48,288,136
定期預金	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	6,010,668	51,314,472	179,497,779	0	179,497,779
建物	355,279	0	3,278,090	0	3,278,090
構築物	4,748,811	0	4,748,811	0	4,748,811
車輜運搬具	0	0	4	0	4
器具及び備品	906,578	0	1,149,805	0	1,149,805
長期貸付金	0	0	2,731,500	0	2,731,500
退職給付引当資産	0	0	116,177,877	0	116,177,877
介護保険事業運営積立資産	0	20,400,000	20,400,000	0	20,400,000
福祉基金積立資産	0	30,914,472	30,914,472	0	30,914,472
預託金	0	0	97,220	0	97,220
資産の部合計	90,723,294	51,314,472	304,754,816	0	304,754,816

# 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

4頁

勘定科目	老人福祉センター 運営事業	老人福祉センター 運営事業	基金 運営事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流動負債	238,094	0	0	14,373,131	0	14,373,131
事業未払金	238,094	0	0	12,790,685	0	12,790,685
職員預り金	0	0	0	1,582,446	0	1,582,446
職員預り金	0	0	0	1,582,446	0	1,582,446
固定負債	0	0	0	116,177,877	0	116,177,877
退職給付引当金	0	0	0	116,177,877	0	116,177,877
負債の部合計	238,094	0	0	130,551,008	0	130,551,008
基本金	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	0	0	30,914,472	30,914,472	0	30,914,472
福祉基金	0	0	30,914,472	30,914,472	0	30,914,472
国庫補助金等特別積立金	30,520,023	0	0	32,530,498	0	32,530,498
国庫補助金等特別積立金	30,520,023	0	0	32,530,498	0	32,530,498
その他の積立金	0	0	20,400,000	30,411,903	0	30,411,903
介護保険事業運営資金積立金	0	0	20,400,000	20,400,000	0	20,400,000
貸付資金積立金	0	0	0	10,011,903	0	10,011,903
次期繰越活動増減差額	59,965,177	0	0	79,346,935	0	79,346,935
(うち当期活動増減差額)	△3,673,973	△7,993,300	△7,993,300	△15,768,640	0	△15,768,640
純資産の部合計	90,485,200	51,314,472	51,314,472	174,203,808	0	174,203,808
負債及び純資産の部合計	90,723,294	51,314,472	51,314,472	304,754,816	0	304,754,816

## 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第1号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

ア 法人運営事業拠点(社会福祉事業)

「役員会等法人運営事業」

「企画、広報、情報事業」

イ 地域福祉活動事業拠点(社会福祉事業)

「市民福祉活動支援センター運営事業」

「地域福祉活動推進事業」

「ボランティア活動推進事業」

「ふれあい食事サービス事業」

ウ 生活支援事業拠点(社会福祉事業)

「たすけあい資金貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「生活困窮者自立支援事業」

「成年後見制度に関する事業」

エ 受託事業拠点(社会福祉事業)

「ふれあい相談事業」

「温泉デイサービス事業」

「福祉バス運行受託事業」

オ 共同募金配分金事業拠点(社会福祉事業)

「一般配分事業」

「歳末たすけあい配分事業」

カ 介護保険事業拠点(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「居宅介護支援事業」

「通所介護事業」

「地域包括支援センター事業」

「介護予防支援事業」

「介護予防・日常生活支援総合事業」

キ 老人福祉センター寿荘運営事業拠点(社会福祉事業)

「老人福祉センター寿荘運営事業」

ク 基金運営事業拠点(社会福祉事業)

「社会福祉基金運営事業」

「介護保険事業等基金運営事業」

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,415,920			35,415,920
建物	51,516,079		3,227,943	48,288,136
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	87,931,999	0	3,227,943	84,704,056

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
・該当なし

8. 担保に供している資産  
・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	35,415,920		35,415,920
建物(基本財産)	198,000,151	149,712,015	48,288,136
建物	20,487,210	17,209,120	3,278,090
構築物	6,245,983	1,497,172	4,748,811
車輛運搬具	3,182,172	3,182,168	4
器具及び備品	6,595,234	5,445,429	1,149,805
合 計	269,926,670	177,045,904	92,880,766

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,783,891			30,783,891
長期貸付金	2,731,500			2,731,500
合 計	33,515,391	0	0	33,515,391

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
・該当なし

13. 重要な偶発債務  
・該当なし

14. 重要な後発事象  
・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
・該当なし



補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別徴立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						基金運営事業	
						法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業		老人福祉センター等設置事業
上山市 社会福祉協議会運営補助金		20,033,000		20,033,000		20,033,000							
上山市 福祉活動専門員補助金		2,892,000		2,892,000			2,892,000						
県共同募金会 令和6年度実績額に対する共同募金配分金		2,766,255		2,766,255				2,766,255					
県共同募金会 令和6年度地域福祉活動配分金(歳末剰余金)		394,250		394,250				394,250					
県共同募金会 連携・協働による地域の人材育成事業配分金		300,000		300,000				300,000					
県共同募金会 地域福祉活動への参加促進事業配分金		300,000		300,000				300,000					
県共同募金会 災害に強い地域の仕組みづくり事業配分金		300,000		300,000				300,000					
県共同募金会 上山市における地域特性調査事業配分金		300,000		300,000				300,000					
県共同募金会 令和7年度 歳末たすけあい配分金		1,639,000		1,639,000				1,639,000					
県社会福祉協議会 令和7年度 民生委員責弁費		154,800		154,800			154,800						
県社会福祉協議会 令和7年度 生活福祉資金推進事務費		78,000		78,000			78,000						
上山市 老人福祉センター寿荘運営補助金		8,328,000		8,328,000								8,328,000	
区分小計		37,485,305	0	37,485,305	0	20,033,000	2,892,000	232,800	0	5,999,505	0	8,328,000	0
山形県 令和7年度高齢者施設等物価高騰対策支援金	介護	565,000		565,000							565,000		
上山市 令和7年度高齢者施設等物価高騰対策支援金		300,000		300,000							300,000		
区分小計		865,000	0	865,000	0	0	0	0	0	0	865,000	0	0
施設				0									
施設				0									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		38,350,305	0	38,350,305	0	20,033,000	2,892,000	232,800	0	5,999,505	865,000	8,328,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算の勘定科目の金額と一致するものとする。  
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算の勘定科目の金額と一致するものとする。

2.

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

## (1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## (1) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
法人運営事業	生活支援事業		運用収入	3,205,000	経常経費
地域福祉活動事業	法人運営事業		運用収入	1,602,000	経常経費
介護保険事業	法人運営事業		介護保険収入	8,474,000	経常経費
基金運営事業	地域福祉活動事業		運用収入	16,464	経常経費
老人福祉センター運営事業	介護保険事業		運用収入	2,700,000	経常経費
基金運営事業	介護保険事業		介護保険収入	8,137,914	経常経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

(単位 円)

区分並びに組入れ 及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分の内訳							
		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター附託運営事業	基金運営事業
前期繰越額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金	1,000,000	1,000,000							
第一号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金	1,000,000	1,000,000							

(注 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳							(単位 円)		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター等経費事業		基金運営事業	
前期繰越額				33,716,155	2,491,870	0	0	0	0	0	0	0	31,224,285	0
当期積立額				0										
当期取崩額				0										
合計				0										
当期末残高				1,185,657	481,395								704,262	0
前期取崩額				0										
当期末残高				32,530,498	2,010,475								30,520,023	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額は、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額は、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10参照)。  
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
会計单位名称	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

# 財産目録

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金	山形銀行 上山支店	-	運転資金として	0	0	9,571,673
			<b>小計(現金預金)</b>			<b>9,571,673</b>
事業未収金		-	介護保険収入2・3月分他	0	0	30,783,891
前払金		-	令和8年度ホランチャイア活動保険他	0	0	197,417
			<b>流動資産合計</b>			<b>40,552,981</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	上山市葉山5番70号	-	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター寿荘に使用している。	0	0	84,704,056
建物	上山市葉山5番70号	1982年度	〃	35,415,920	0	35,415,920
定期預金	山形銀行 上山支店	-		198,000,151	149,712,015	48,288,136
			<b>小計((1) 基本財産)</b>	0	0	<b>1,000,000</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	上山市南町4番5-12号	2010年度	本部として使用している。	0	0	179,497,779
	上山市葉山5番70号(ウットデッキ)	2011年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター寿荘に使用している。	19,914,960	16,992,149	2,922,811
			<b>小計(建物)</b>	572,250	216,971	<b>355,279</b>
構築物	上山市葉山5番70号(擁壁ひび割れ補修工事他)	-	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター寿荘に使用している。	6,245,983	1,497,172	4,748,811
車両運搬具	ホンダ 軽自動車1台、原動機付自転車1台、スズキ 軽自動車1台他	-	訪問活動、利用者送迎に使用している。	3,182,172	3,182,168	4
器具及び備品	石油給湯機、トイレ、ネットワー、エアコン他	-		6,595,234	5,445,429	1,149,805
長期貸付金		-	たすけあい資金貸付に使用している。	0	0	2,731,500

## 財産目録

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当資産	退職金積立	—	将来における退職者への退職金目的に積立られている。	0	0	116,177,877
介護保険事業運営積立資産	定期預金(きらやか銀行、荘内銀行、ゆうちょ銀行)	—	将来における資産取得目的に積立られている。	0	0	20,400,000
福祉基金積立資産	定期預金(山形銀行、きらやか銀行)	—	将来における地域福祉活動事業に使用する目的に積立られている。	0	0	30,914,472
預託金	業務用車両、冷蔵庫、エアコン、燃料料金	—		0	0	97,220
			小計((2) その他の固定資産)			179,497,779
			固定資産合計			264,201,835
			資産合計			304,754,816

# 財産目録

( 令和 8年 3月31日現在 )

(単位：円) 3頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	業費支払い3月分(燃料代、警備保障代他)	-		0	0	12,790,685
職員預り金	社会保険料3月分他	-		0	0	1,582,446
	職員預り金			0	0	1,582,446
			小計(職員預り金)			1,582,446
			流動負債合計			14,373,131
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	県振興会(事業主負担)	-		0	0	116,177,877
			固定負債合計			116,177,877
			負債合計			130,551,008
			差引純資産			174,203,808

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,137,000	5,052,500	84,500	
	会費収入	4,233,000	4,270,500	△37,500	
	賛助会費収入	904,000	782,000	122,000	
	経常経費補助金収入	20,033,000	20,033,000	0	
	市区町村補助金収入	20,033,000	20,033,000	0	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	20,033,000	20,033,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	15,768	△13,768	
	その他の収入	23,000	339,298	△316,298	
	雑収入	23,000	339,298	△316,298	
	雑収入	23,000	339,298	△316,298	
	事業活動収入計(1)	25,195,000	25,440,566	△245,566	
	支出				
	人件費支出	22,706,000	22,433,114	272,886	
	役員報酬支出	176,000	132,000	44,000	
	職員給料支出	13,912,000	13,731,038	180,962	
	職員給料支出	13,912,000	13,731,038	180,962	
	職員賞与支出	5,145,000	5,144,583	417	
	法定福利費支出	3,473,000	3,425,493	47,507	
	事業費支出	298,000	224,524	73,476	
車輦費支出	298,000	224,524	73,476		
事務費支出	7,900,000	7,145,089	754,911		
福利厚生費支出	553,000	526,502	26,498		
旅費交通費支出	20,000	10,015	9,985		
事務消耗品費支出	100,000	65,469	34,531		
印刷製本費支出	20,000	8,984	11,016		
水道光熱費支出	600,000	461,451	138,549		
修繕費支出	500,000	491,400	8,600		
通信運搬費支出	140,000	38,576	101,424		
会議費支出	50,000	49,355	645		
業務委託費支出	1,320,000	1,149,308	170,692		
手数料支出	200,000	184,186	15,814		
保険料支出	230,000	218,600	11,400		
賃借料支出	1,000,000	867,330	132,670		
土地・建物賃借料支出	1,176,000	1,176,000	0		
租税公課支出	991,000	960,700	30,300		
保守料支出	70,000	49,940	20,060		
渉外費支出	120,000	105,321	14,679		
諸会費支出	770,000	750,100	19,900		
雑支出	40,000	31,852	8,148		
事業活動支出計(2)	30,904,000	29,802,727	1,101,273		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,709,000	△4,362,161	△1,346,839		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,076,000	10,076,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,076,000	10,076,000	0	
	支出				
積立資産支出	1,162,000	1,157,480	4,520		
退職給付引当資産支出	1,162,000	1,157,480	4,520		
拠点区分間繰入金支出	3,205,000	3,205,000	0		

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
支	その他の活動支出計 (8)	4,367,000	4,362,480	4,520	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	5,709,000	5,713,520	△4,520	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,351,359	△1,351,359	
	前期末支払資金残高 (12)	0	244,760	△244,760	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	1,596,119	△1,596,119	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,052,500	5,222,000	△169,500	
		会費収益	4,270,500	4,381,000	△110,500	
		賛助会費収益	782,000	841,000	△59,000	
		経常経費補助金収益	20,033,000	19,270,000	763,000	
		市区町村補助金収益	20,033,000	19,270,000	763,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	19,270,000	763,000	
		サービス活動収益計(1)	25,085,500	24,492,000	593,500	
	費用	人件費	23,590,594	23,158,176	432,418	
		役員報酬	132,000	154,000	△22,000	
		職員給料	13,731,038	13,678,039	52,999	
		職員給与	13,731,038	13,678,039	52,999	
		職員賞与	5,144,583	4,999,758	144,825	
		退職給付費用	1,157,480	1,125,272	32,208	
		法定福利費	3,425,493	3,201,107	224,386	
		事業費	224,524	264,284	△39,760	
		車輛費	224,524	264,284	△39,760	
		事務費	7,145,089	7,144,296	793	
		福利厚生費	526,502	528,768	△2,266	
		旅費交通費	10,015	46,429	△36,414	
		事務消耗品費	65,469	98,488	△33,019	
		印刷製本費	8,984	19,607	△10,623	
		水道光熱費	461,451	510,722	△49,271	
		修繕費	491,400	121,000	370,400	
		通信運搬費	38,576	45,701	△7,125	
		会議費	49,355	38,324	11,031	
		広報費	0	52,502	△52,502	
業務委託費		1,149,308	1,147,645	1,663		
手数料		184,186	147,157	37,029		
保険料		218,600	218,708	△108		
賃借料		867,330	992,608	△125,278		
土地・建物賃借料		1,176,000	1,176,000	0		
租税公課		960,700	1,114,650	△153,950		
保守料		49,940	34,419	15,521		
渉外費		105,321	90,843	14,478		
諸会費		750,100	739,100	11,000		
雑費		31,852	21,625	10,227		
減価償却費	690,567	1,270,971	△580,404			
減価償却費	690,567	1,270,971	△580,404			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	△814,159	332,764			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	△814,159	332,764			
サービス活動費用計(2)	31,169,379	31,023,568	145,811			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,083,879	△6,531,568	447,689			
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	15,768	3,663	12,105	
		その他のサービス活動外収益	339,298	93,656	245,642	
		雑収益	339,298	93,656	245,642	
	サービス活動外収益計(4)	355,066	97,319	257,747		
	費用					

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
の 用 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	355,066	97,319	257,747	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,728,813	△6,434,249	705,436	
特 別 増	収 益 拠点区分間繰入金収益	10,076,000	10,083,000	△7,000	
	特別収益計(8)	10,076,000	10,083,000	△7,000	
減 の 用 部	費 用 拠点区分間繰入金費用	3,205,000	2,957,000	248,000	
	特別費用計(9)	3,205,000	2,957,000	248,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,871,000	7,126,000	△255,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,142,187	691,751	450,436	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	1,459,507	767,756	691,751	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,601,694	1,459,507	1,142,187	
活 動 増	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
減 差	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
額 の 部	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
その他の積立金積立額		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,601,694	1,459,507	1,142,187	

# 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	1,990,566	941,901	1,048,665	流動負債	394,447	697,141	△302,694
現金預金	△7,258,428	△9,278,599	2,020,171	事業未払金	194,948	496,445	△301,497
預金	△7,258,428	△9,278,599	2,020,171	職員預り金	199,499	200,696	△1,197
事業未収金	9,143,994	10,083,000	△939,006	職員預り金	199,499	200,696	△1,197
前払金	105,000	137,500	△32,500				
固定資産	26,549,606	26,082,693	466,913	固定負債	22,533,556	21,376,076	1,157,480
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	22,533,556	21,376,076	1,157,480
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	22,928,003	22,073,217	854,786
その他の固定資産	25,549,606	25,082,693	466,913				
建物	2,922,811	3,600,012	△677,201	純資産の部			
車輜運搬具	4	4	△677,201	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	50,995	64,361	△13,366	国庫補助金等特別積立金	2,010,475	2,491,870	△481,395
退職給付引当資産	22,533,556	21,376,076	1,157,480	国庫補助金等特別積立金	2,010,475	2,491,870	△481,395
預託金	42,240	42,240	0	次期繰越活動増減差額	2,601,694	1,459,507	1,142,187
				(うち当期活動増減差額)	1,142,187	691,751	450,436
資産の部合計	28,540,172	27,024,594	1,515,578	純資産の部合計	5,612,169	4,951,377	660,792
				負債及び純資産の部合計	28,540,172	27,024,594	1,515,578

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、車輛運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

- (拠点区分) 法人運営事業
- (サービス区分) 役員会等法人運営事業  
企画、広報、情報事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物	19,914,960	16,992,149	2,922,811
車輛運搬具	3,182,172	3,182,168	4
器具及備品	1,437,184	1,386,189	50,995
合 計	24,534,316	21,560,506	2,973,810

9. 債権の債券金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,143,994	0	9,143,994
合 計	9,143,994	0	9,143,994

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日  
自 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	3,600,012	2,455,178	0	0	677,201	471,412	0	0	2,922,811	1,983,766	16,992,149	12,081,234	19,914,960	14,065,000	
車輛運搬費	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3,182,168	1,510,000	3,182,172	1,510,000	
器具及び備品	64,361	36,692	0	0	13,366	9,983	0	0	50,995	26,709	1,386,189	604,241	1,437,184	630,950	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,664,377	2,491,870	0	0	690,567	481,395	0	0	2,973,810	2,010,475	21,560,506	14,195,475	24,534,316	16,205,950	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	3,664,377	2,491,870	0	0	690,567	481,395	0	0	2,973,810	2,010,475	21,560,506	14,195,475	24,534,316	16,205,950	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0			0	0			0	0					
差 引	3,664,377	2,491,870			690,567	481,395			2,973,810	2,010,475					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	21,376,076	1,157,480	0	0	22,533,556	
合 計	21,376,076	1,157,480	0	0	22,533,556	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		役員会等法人運営事業	企画、広報、情報事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,052,500	0	5,052,500	0
	会費収益	4,270,500	0	4,270,500	0
	賛助会費収益	782,000	0	782,000	0
	経常経費補助金収益	20,033,000	0	20,033,000	0
	市区町村補助金収益	20,033,000	0	20,033,000	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	0	20,033,000	0
	サービス活動収益計(1)	25,085,500	0	25,085,500	0
	費用				
	人件費	23,590,594	0	23,590,594	0
	役員報酬	132,000	0	132,000	0
	職員給料	13,731,038	0	13,731,038	0
	職員給料	13,731,038	0	13,731,038	0
	職員賞与	5,144,583	0	5,144,583	0
	退職給付費用	1,157,480	0	1,157,480	0
	法定福利費	3,425,493	0	3,425,493	0
	事業費	224,524	0	224,524	0
	車輛費	224,524	0	224,524	0
	事務費	7,145,089	0	7,145,089	0
	福利厚生費	526,502	0	526,502	0
	旅費交通費	10,015	0	10,015	0
	事務消耗品費	65,469	0	65,469	0
	印刷製本費	8,984	0	8,984	0
	水道光熱費	461,451	0	461,451	0
	修繕費	491,400	0	491,400	0
	通信運搬費	38,576	0	38,576	0
	会議費	49,355	0	49,355	0
	業務委託費	1,149,308	0	1,149,308	0
	手数料	184,186	0	184,186	0
	保険料	218,600	0	218,600	0
賃借料	867,330	0	867,330	0	
土地・建物賃借料	1,176,000	0	1,176,000	0	
租税公課	960,700	0	960,700	0	
保守料	49,940	0	49,940	0	
渉外費	105,321	0	105,321	0	
諸会費	750,100	0	750,100	0	
雑費	31,852	0	31,852	0	
減価償却費	690,567	0	690,567	0	
減価償却費	690,567	0	690,567	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	0	△481,395	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△481,395	0	△481,395	0	
サービス活動費用計(2)	31,169,379	0	31,169,379	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,083,879	0	△6,083,879	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	15,768	0	15,768	0
	その他のサービス活動外収益	339,298	0	339,298	0
	雑収益	339,298	0	339,298	0
	サービス活動外収益計(4)	355,066	0	355,066	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	355,066	0	355,066	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,728,813	0	△5,728,813	0	

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,052,500	
		会費収益	4,270,500	
		賛助会費収益	782,000	
		経常経費補助金収益	20,033,000	
		市区町村補助金収益	20,033,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	20,033,000	
		サービス活動収益計(1)	25,085,500	
	費用	人件費	23,590,594	
		役員報酬	132,000	
		職員給料	13,731,038	
		職員給料	13,731,038	
		職員賞与	5,144,583	
		退職給付費用	1,157,480	
		法定福利費	3,425,493	
		事業費	224,524	
		車輛費	224,524	
		事務費	7,145,089	
		福利厚生費	526,502	
		旅費交通費	10,015	
		事務消耗品費	65,469	
		印刷製本費	8,984	
		水道光熱費	461,451	
		修繕費	491,400	
		通信運搬費	38,576	
		会議費	49,355	
		業務委託費	1,149,308	
		手数料	184,186	
		保険料	218,600	
		賃借料	867,330	
		土地・建物賃借料	1,176,000	
		租税公課	960,700	
		保守料	49,940	
		渉外費	105,321	
諸会費		750,100		
雑費		31,852		
減価償却費		690,567		
減価償却費		690,567		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△481,395		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△481,395		
サービス活動費用計(2)		31,169,379		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,083,879			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,768	
		その他のサービス活動外収益	339,298	
		雑収益	339,298	
	サービス活動外収益計(4)	355,066		
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	355,066	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,728,813			

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	21,376,076	1,157,480	0	22,533,556	同額を退職給付引当金に計上している。
計	21,376,076	1,157,480	0	22,533,556	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	10,000	0	10,000		
	寄附金収入	10,000	0	10,000		
	寄附金収入	10,000	0	10,000		
	経常経費補助金収入	2,892,000	2,892,000	0		
	市区町村補助金収入	2,892,000	2,892,000	0		
	福祉活動専門員補助金収入	2,892,000	2,892,000	0		
	受託金収入	7,593,000	7,593,000	0		
	市区町村受託金収入	7,593,000	7,593,000	0		
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	1,266,000	0		
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,327,000	6,327,000	0		
	事業収入	1,350,000	1,481,000	△131,000		
	利用料収入	1,350,000	1,481,000	△131,000		
	利用料収入	1,350,000	1,481,000	△131,000		
	受取利息配当金収入	1,000	2,684	△1,684		
	事業活動収入計(1)	11,846,000	11,968,684	△122,684		
	支出	人件費支出	8,448,000	8,135,601	312,399	
		職員給料支出	5,815,000	5,616,782	198,218	
職員給料支出		5,815,000	5,616,782	198,218		
職員賞与支出		1,518,000	1,516,938	1,062		
法定福利費支出		1,115,000	1,001,881	113,119		
事業費支出		3,249,000	3,120,572	128,428		
給食費支出		1,080,000	1,162,012	△82,012		
保健衛生費支出		40,000	36,960	3,040		
水道光熱費支出		792,000	690,676	101,324		
消耗器具備品費支出		430,000	460,554	△30,554		
保険料支出		37,000	31,590	5,410		
諸謝金		870,000	738,780	131,220		
事務費支出		1,274,000	714,650	559,350		
福利厚生費支出		42,000	31,502	10,498		
旅費交通費支出		40,000	0	40,000		
研修研究費支出		20,000	0	20,000		
事務消耗品費支出		339,000	42,203	296,797		
通信運搬費支出		152,000	71,000	81,000		
会議費支出		35,000	15,580	19,420		
業務委託費支出		459,000	388,697	70,303		
手数料支出		5,000	3,040	1,960		
保険料支出		8,000	5,040	2,960		
賃借料支出		20,000	0	20,000		
土地・建物賃借料支出		144,000	144,000	0		
租税公課支出		5,000	10,200	△5,200		
保守料支出		5,000	3,388	1,612		
助成金支出		2,076,000	1,911,000	165,000		
助成金支出		2,076,000	1,911,000	165,000		
地域福祉活動推進事業費助成金支出		2,076,000	1,911,000	165,000		
その他の支出		428,000	412,800	15,200		
利用者等外給食費支出		428,000	412,800	15,200		
事業活動支出計(2)		15,475,000	14,294,623	1,180,377		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,629,000	△2,325,939	△1,303,061			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	拠点区分間繰入金収入	1,000	16,464	△15,464		
その他の活動収入計(7)	1,000	16,464	△15,464			

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
他の活動による収支	積立資産支出	291,000	287,820	3,180	
	退職給付引当資産支出	291,000	287,820	3,180	
	拠点区分間繰入金支出	1,602,000	1,602,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,893,000	1,889,820	3,180	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,892,000	△1,873,356	△18,644	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,521,000	△4,199,295	△1,321,705		
	前期末支払資金残高(12)	5,521,000	7,309,559	△1,788,559	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,110,264	△3,110,264	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	寄附金収益	0	18,559	△18,559	
		寄附金収益	0	18,559	△18,559	
		寄附金収益	0	18,559	△18,559	
		経常経費補助金収益	2,892,000	2,537,000	355,000	
		市区町村補助金収益	2,892,000	2,537,000	355,000	
		福祉活動専門員補助金収益	2,892,000	2,537,000	355,000	
		受託金収益	7,593,000	7,326,000	267,000	
		市区町村受託金収益	7,593,000	7,326,000	267,000	
		地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	1,266,000	0	
		高齢者配食サービス事業受託金収益	6,327,000	6,060,000	267,000	
		事業収益	1,481,000	1,474,000	7,000	
		利用料収益	1,481,000	1,474,000	7,000	
		利用料収益	1,481,000	1,474,000	7,000	
		サービス活動収益計(1)	11,966,000	11,355,559	610,441	
費 用	費 用	人件費	8,423,421	7,769,024	654,397	
		職員給料	5,616,782	5,093,684	523,098	
		職員給料	5,616,782	5,093,684	523,098	
		職員賞与	1,516,938	1,358,284	158,654	
		退職給付費用	287,820	261,776	26,044	
		法定福利費	1,001,881	1,055,280	△53,399	
		事業費	3,120,572	2,874,050	246,522	
		給食費	1,162,012	1,198,640	△36,628	
		保健衛生費	36,960	36,960	0	
		水道光熱費	690,676	612,358	78,318	
		消耗器具備品費	460,554	275,043	185,511	
		保険料	31,590	30,449	1,141	
		諸謝金	738,780	720,600	18,180	
		事務費	714,650	893,355	△178,705	
		福利厚生費	31,502	31,502	0	
		旅費交通費	0	39,300	△39,300	
		研修研究費	0	3,000	△3,000	
		事務消耗品費	42,203	81,024	△38,821	
		通信運搬費	71,000	71,000	0	
		会議費	15,580	12,000	3,580	
		業務委託費	388,697	411,113	△22,416	
		手数料	3,040	70,000	△66,960	
		保険料	5,040	6,062	△1,022	
		賃借料	0	18,480	△18,480	
		土地・建物賃借料	144,000	144,000	0	
		租税公課	10,200	0	10,200	
		保守料	3,388	5,874	△2,486	
		助成金費用	1,911,000	2,126,000	△215,000	
		助成金費用	1,911,000	2,126,000	△215,000	
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	1,911,000	2,126,000	△215,000	
		減価償却費	55,110	62,509	△7,399	
		減価償却費	55,110	62,509	△7,399	
		サービス活動費用計(2)	14,224,753	13,724,938	499,815	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,258,753	△2,369,379	110,626	
サ ー ビ ス	収 益	受取利息配当金収益	2,684	509	2,175	
		その他のサービス活動外収益	0	49,024	△49,024	
		雑収益	0	49,024	△49,024	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
ス 活 動 外 増 減 の 部					
	サービス活動外収益計(4)	2,684	49,533	△46,849	
	費 用 その他のサービス活動外費用	412,800	421,200	△8,400	
	利用者等外給食費	412,800	421,200	△8,400	
	サービス活動外費用計(5)	412,800	421,200	△8,400	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△410,116	△371,667	△38,449	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,668,869	△2,741,046	72,177	
特 別 増 減 の 部	収 益 拠点区分間繰入金収益	16,464	1,696,518	△1,680,054	
	特別収益計(8)	16,464	1,696,518	△1,680,054	
	費 用 拠点区分間繰入金費用	1,602,000	0	1,602,000	
	特別費用計(9)	1,602,000	0	1,602,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,585,536	1,696,518	△3,282,054	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,254,405	△1,044,528	△3,209,877	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	7,556,896	8,601,424	△1,044,528	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,302,491	7,556,896	△4,254,405	
活 動 増 減 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,302,491	7,556,896	△4,254,405	

## 貸借対照表

( 令和 8年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,407,149	7,665,062	△4,257,913	流動負債	296,885	355,503	△58,618
現金預金	3,377,744	5,941,622	△2,563,878	事業未払金	230,613	290,519	△59,906
預金	3,377,744	5,941,622	△2,563,878	職員預り金	66,272	64,984	1,288
事業未収金	0	1,698,500	△1,698,500	職員預り金	66,272	64,984	1,288
前払金	29,405	24,940	4,465				
固定資産	2,248,840	2,016,130	232,710	固定負債	2,056,613	1,768,793	287,820
その他の固定資産	2,248,840	2,016,130	232,710	退職給付引当金	2,056,613	1,768,793	287,820
器具及び備品	192,227	247,337	△55,110	負債の部合計	2,353,498	2,124,296	229,202
退職給付引当資産	2,056,613	1,768,793	287,820				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,302,491	7,556,896	△4,254,405
				(うち当期活動増減差額)	△4,254,405	△1,044,528	△3,209,877
				純資産の部合計	3,302,491	7,556,896	△4,254,405
資産の部合計	5,655,989	9,681,192	△4,025,203	負債及び純資産の部合計	5,655,989	9,681,192	△4,025,203

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している  
職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

(拠点区分)地域福祉活動事業

(サービス区分)市民福祉活動支援センター運営事業

地域福祉活動推進事業

ボランティア活動推進事業

ふれあい食事サービス事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具及び備品	676,000	483,773	192,227
合計	676,000	483,773	192,227

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産 の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日  
自 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車両運搬費															
器具及び備品	247,337	0	1	0	55,110	0	1	0	192,227	0	483,773	0	676,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	247,337	0	1	0	55,110	0	1	0	192,227	0	483,773	0	676,000	0	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	247,337	0	1	0	55,110	0	1	0	192,227	0	483,773	0	676,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0			0		0	0	0	0					
差 引	247,337	0	1		55,110		1		192,227						

(注)1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	1,768,793	287,820			2,056,613	
合 計	1,768,793	287,820	0	0	2,056,613	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		市民福祉活動支援センター運営事業	地域福祉活動推進事業	ボランティア活動推進事業	ふれあい食事サービス事業	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	2,892,000	0	0
		市区町村補助金収益	0	2,892,000	0	0
		福祉活動専門員補助金収益	0	2,892,000	0	0
		受託金収益	0	1,266,000	0	6,327,000
		市区町村受託金収益	0	1,266,000	0	6,327,000
		地域住民グループ支援事業受託金収益	0	1,266,000	0	0
		高齢者配食サービス事業受託金収益	0	0	0	6,327,000
		事業収益	0	0	0	1,481,000
		利用料収益	0	0	0	1,481,000
		利用料収益	0	0	0	1,481,000
	サービス活動収益計(1)	0	4,158,000	0	7,808,000	
サービス活動増減の部	費用	人件費	0	5,285,309	0	3,138,112
		職員給料	0	3,302,658	0	2,314,124
		職員給料	0	3,302,658	0	2,314,124
		職員賞与	0	1,112,738	0	404,200
		退職給付費用	0	287,820	0	0
		法定福利費	0	582,093	0	419,788
		事業費	0	0	0	3,120,572
		給食費	0	0	0	1,162,012
		保健衛生費	0	0	0	36,960
		水道光熱費	0	0	0	690,676
		消耗器具備品費	0	0	0	460,554
		保険料	0	0	0	31,590
		諸謝金	0	0	0	738,780
		事務費	0	80,172	4,499	629,979
		福利厚生費	0	19,520	0	11,982
		事務消耗品費	0	37,704	4,499	0
		通信運搬費	0	11,000	0	60,000
		会議費	0	3,000	0	12,580
		業務委託費	0	0	0	388,697
		手数料	0	3,040	0	0
		保険料	0	2,520	0	2,520
		土地・建物賃借料	0	0	0	144,000
		租税公課	0	0	0	10,200
		保守料	0	3,388	0	0
		助成金費用	0	1,911,000	0	0
		助成金費用	0	1,911,000	0	0
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	0	1,911,000	0	0
	減価償却費	0	0	0	55,110	
	減価償却費	0	0	0	55,110	
	サービス活動費用計(2)	0	7,276,481	4,499	6,943,773	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△3,118,481	△4,499	864,227	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	0	2,684
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	2,684
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	412,800
		利用者等外給食費	0	0	0	412,800
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	412,800
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△410,116	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△3,118,481	△4,499	454,111	

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	2,892,000	0	2,892,000
	市区町村補助金収益	2,892,000	0	2,892,000
	福祉活動専門員補助金収益	2,892,000	0	2,892,000
	受託金収益	7,593,000	0	7,593,000
	市区町村受託金収益	7,593,000	0	7,593,000
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	0	1,266,000
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,327,000	0	6,327,000
	事業収益	1,481,000	0	1,481,000
	利用料収益	1,481,000	0	1,481,000
	利用料収益	1,481,000	0	1,481,000
	サービス活動収益計(1)	11,966,000	0	11,966,000
	費用			
	人件費	8,423,421	0	8,423,421
	職員給料	5,616,782	0	5,616,782
	職員給料	5,616,782	0	5,616,782
	職員賞与	1,516,938	0	1,516,938
	退職給付費用	287,820	0	287,820
	法定福利費	1,001,881	0	1,001,881
	事業費	3,120,572	0	3,120,572
	給食費	1,162,012	0	1,162,012
	保健衛生費	36,960	0	36,960
	水道光熱費	690,676	0	690,676
	消耗器具備品費	460,554	0	460,554
	保険料	31,590	0	31,590
	諸謝金	738,780	0	738,780
	事務費	714,650	0	714,650
	福利厚生費	31,502	0	31,502
	事務消耗品費	42,203	0	42,203
通信運搬費	71,000	0	71,000	
会議費	15,580	0	15,580	
業務委託費	388,697	0	388,697	
手数料	3,040	0	3,040	
保険料	5,040	0	5,040	
土地・建物賃借料	144,000	0	144,000	
租税公課	10,200	0	10,200	
保守料	3,388	0	3,388	
助成金費用	1,911,000	0	1,911,000	
助成金費用	1,911,000	0	1,911,000	
地域福祉活動推進事業費助成金費用	1,911,000	0	1,911,000	
減価償却費	55,110	0	55,110	
減価償却費	55,110	0	55,110	
サービス活動費用計(2)	14,224,753	0	14,224,753	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,258,753	0	△2,258,753	
収益				
受取利息配当金収益	2,684	0	2,684	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)	2,684	0	2,684	
費用				
その他のサービス活動外費用	412,800	0	412,800	
利用者等外給食費	412,800	0	412,800	
サービス活動外費用計(5)	412,800	0	412,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△410,116	0	△410,116	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,668,869	0	△2,668,869	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,768,793	287,820		2,056,613	同額を退職給付引当金に計上している。
計	1,768,793	287,820	0	2,056,613	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	15,000	△5,000	
	寄附金収入	10,000	15,000	△5,000	
	寄附金収入	10,000	15,000	△5,000	
	経常経費補助金収入	241,000	232,800	8,200	
	県社会福祉協議会補助金収入	241,000	232,800	8,200	
	生活福祉資金推進事業補助金収入	241,000	232,800	8,200	
	受託金収入	22,552,000	22,464,600	87,400	
	市区町村受託金収入	15,600,000	15,600,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	成年後見センター受託金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	都道府県社協受託金収入	6,952,000	6,864,600	87,400	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,542,000	2,542,000	0	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,410,000	4,322,600	87,400	
	貸付事業収入	148,000	134,000	14,000	
	償還金収入	148,000	134,000	14,000	
	事業収入	1,820,000	1,828,228	△8,228	
	利用料収入	1,820,000	1,828,228	△8,228	
	利用料収入	1,820,000	1,828,228	△8,228	
	受取利息配当金収入	1,000	663	337	
その他の収入	12,000	12,000	0		
雑収入	12,000	12,000	0		
雑収入	12,000	12,000	0		
事業活動収入計(1)	24,784,000	24,687,291	96,709		
支出	人件費支出	24,307,000	23,752,849	554,151	
	職員給料支出	15,858,000	15,525,413	332,587	
	職員給料支出	15,858,000	15,525,413	332,587	
	職員賞与支出	5,065,000	5,062,286	2,714	
	法定福利費支出	3,384,000	3,165,150	218,850	
	事業費支出	818,000	642,886	175,114	
	消耗器具備品費支出	98,000	0	98,000	
	賃借料支出	255,000	241,065	13,935	
	賃借料支出	255,000	241,065	13,935	
	車輛費支出	219,000	196,021	22,979	
	諸謝金	246,000	205,800	40,200	
	事務費支出	1,236,000	888,772	347,228	
	福利厚生費支出	104,000	74,986	29,014	
	旅費交通費支出	15,000	16,830	△1,830	
	研修研究費支出	25,000	15,214	9,786	
	事務消耗品費支出	194,000	110,534	83,466	
	印刷製本費支出	45,000	36,564	8,436	
	通信運搬費支出	311,000	280,261	30,739	
	会議費支出	13,000	1,941	11,059	
	保険料支出	138,000	98,030	39,970	
	賃借料支出	60,000	10,560	49,440	
	租税公課支出	21,000	14,800	6,200	
	保守料支出	29,000	21,252	7,748	
	支援員活動費支出	276,000	207,800	68,200	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	貸付事業支出	159,000	20,000	139,000	
	貸付金支出	159,000	20,000	139,000	
	事業活動支出計(2)	26,520,000	25,304,507	1,215,493	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,736,000	△617,216	△1,118,784	
	施設整備等による収	収入			
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
支出					

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 収 入	拠点区分間繰入金収入	3,205,000	3,205,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,205,000	3,205,000	0	
他 支 出	積立資産支出	1,469,000	1,456,620	12,380	
	退職給付引当資産支出	1,469,000	1,456,620	12,380	
活 動 に よ る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	1,469,000	1,456,620	12,380	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,736,000	1,748,380	△12,380	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,131,164	△1,131,164	
	前期末支払資金残高(12)	0	8,529,213	△8,529,213	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	9,660,377	△9,660,377	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	寄附金収益	15,000	26,000	△11,000			
		寄附金収益	15,000	26,000	△11,000			
		寄附金収益	15,000	26,000	△11,000			
		経常経費補助金収益	232,800	240,800	△8,000			
		県社会福祉協議会補助金収益	232,800	240,800	△8,000			
		生活福祉資金推進事業補助金収益	232,800	240,800	△8,000			
		受託金収益	22,464,600	17,023,400	5,441,200			
		市区町村受託金収益	15,600,000	10,500,000	5,100,000			
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	12,000,000	10,500,000	1,500,000			
		成年後見センター受託金収益	3,600,000	0	3,600,000			
		都道府県社協受託金収益	6,864,600	6,523,400	341,200			
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,542,000	2,115,000	427,000			
		生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,322,600	4,408,400	△85,800			
		事業収益	1,828,228	1,668,491	159,737			
		利用料収益	1,828,228	1,668,491	159,737			
		利用料収益	1,828,228	1,668,491	159,737			
		サービス活動収益計(1)	24,540,628	18,958,691	5,581,937			
		費 用	費 用	人件費	25,209,469	19,552,959	5,656,510	
				職員給料	15,525,413	12,077,965	3,447,448	
職員給料	15,525,413			12,077,965	3,447,448			
職員賞与	5,062,286			3,671,804	1,390,482			
退職給付費用	1,456,620			1,136,678	319,942			
法定福利費	3,165,150			2,666,512	498,638			
事業費	642,886			485,754	157,132			
賃借料	241,065			203,940	37,125			
賃借料	241,065			203,940	37,125			
車両費	196,021			123,014	73,007			
諸謝金	205,800			158,800	47,000			
事務費	888,772			954,116	△65,344			
福利厚生費	74,986			55,466	19,520			
旅費交通費	16,830			155,550	△138,720			
研修研究費	15,214			8,550	6,664			
事務消耗品費	110,534			77,664	32,870			
印刷製本費	36,564			20,734	15,830			
通信運搬費	280,261			228,579	51,682			
会議費	1,941			4,757	△2,816			
保険料	98,030			99,058	△1,028			
賃借料	10,560			10,560	0			
租税公課	14,800			15,850	△1,050			
保守料	21,252			19,448	1,804			
支援員活動費	207,800			257,900	△50,100			
サービス活動費用計(2)	26,741,127			20,992,829	5,748,298			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,200,499			△2,034,138	△166,361			
サ ー ビ ス 活 動 外 増	収 益			受取利息配当金収益	663	382	281	
		その他のサービス活動外収益	12,000	146,156	△134,156			
		雑収益	12,000	146,156	△134,156			
		サービス活動外収益計(4)	12,663	146,538	△133,875			

## 事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
減 の 部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,663	146,538	△133,875	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,187,836	△1,887,600	△300,236	
特 別 増 減 の 部	収入				
	拠点区分間繰入金収益	3,205,000	1,994,000	1,211,000	
	特別収益計(8)	3,205,000	1,994,000	1,211,000	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,205,000	1,994,000	1,211,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,017,164	106,400	910,764	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	1,378,473	1,298,455	80,018	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,395,637	1,404,855	990,782	
活 動 増 減 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	15,663	26,382	△10,719	
額 の 部	その他の積立金積立額	15,663	26,382	△10,719	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,379,974	1,378,473	1,001,501	

## 貸借対照表

( 令和 8年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	10,018,465	8,873,156	358,088	343,943	14,145
現金預金	9,985,965	8,873,156	175,826	131,726	44,100
預金	9,985,965	8,873,156	182,262	212,217	△29,955
前払金	32,500	0	182,262	212,217	△29,955
固定資産	14,303,256	12,960,636	11,571,756	10,115,136	1,456,620
その他の固定資産	14,303,256	12,960,636	11,571,756	10,115,136	1,456,620
長期貸付金	2,731,500	2,845,500	11,929,844	10,459,079	1,470,765
退職給付引当資産	11,571,756	10,115,136			
			純資産の部		
			10,011,903	9,996,240	15,663
			10,011,903	9,996,240	15,663
			2,379,974	1,378,473	1,001,501
			1,017,164	106,400	910,764
			12,391,877	11,374,713	1,017,164
資産の部合計	24,321,721	21,833,792	24,321,721	21,833,792	2,487,929
			負債及び純資産の部合計		
			24,321,721	21,833,792	2,487,929

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

- (拠点区分)生活支援事業
- (サービス区分)たすけあい資金貸付事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 福祉サービス利用援助事業
- 生活困窮者自立支援事業
- 成年後見制度に関する事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,731,500			2,731,500
合計	2,731,500	0	0	2,731,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

## 引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 生活支援事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	10,115,136	1,456,620			11,571,756	
合 計	10,115,136	1,456,620	0	0	11,571,756	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		たすけあい資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	生活困窮者自立支援事業
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	15,000	0	0	0
	寄附金収益	15,000	0	0	0
	寄附金収益	15,000	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	232,800	0	0
	県社会福祉協議会補助金収益	0	232,800	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収益	0	232,800	0	0
	受託金収益	0	4,322,600	2,542,000	12,000,000
	市区町村受託金収益	0	0	0	12,000,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	0	12,000,000
	成年後見センター受託金収益	0	0	0	0
	都道府県社協受託金収益	0	4,322,600	2,542,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	2,542,000	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	4,322,600	0	0
	事業収益	0	0	462,000	0
	利用料収益	0	0	462,000	0
	利用料収益	0	0	462,000	0
	サービス活動収益計(1)	15,000	4,555,400	3,004,000	12,000,000
	費用				
	人件費	0	3,967,974	4,733,083	11,219,223
職員給料	0	2,724,000	2,864,355	6,807,732	
職員給料	0	2,724,000	2,864,355	6,807,732	
職員賞与	0	488,050	1,025,338	2,376,818	
退職給付費用	0	272,100	264,180	615,920	
法定福利費	0	483,824	579,210	1,418,753	
事業費	0	154,800	105,143	291,943	
賃借料	0	0	0	241,065	
賃借料	0	0	0	241,065	
車両費	0	0	105,143	50,878	
諸謝金	0	154,800	0	0	
事務費	0	94,022	418,442	248,405	
福利厚生費	0	11,982	19,520	31,502	
旅費交通費	0	0	0	16,830	
研修研究費	0	0	5,050	10,164	
事務消耗品費	0	26,632	13,552	41,030	
印刷製本費	0	0	0	0	
通信運搬費	0	49,500	131,000	69,273	
会議費	0	0	0	0	
保険料	0	2,520	20,160	72,830	
賃借料	0	0	10,560	0	
租税公課	0	0	10,800	0	
保守料	0	3,388	0	6,776	
支援員活動費	0	0	207,800	0	
サービス活動費用計(2)	0	4,216,796	5,256,668	11,759,571	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,000	338,604	△2,252,668	240,429	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	663	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	12,000	0
	雑収益	0	0	12,000	0
	サービス活動外収益計(4)	663	0	12,000	0
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	663	0	12,000	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,663	338,604	△2,240,668	240,429	

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		成年後見制度に関する事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	15,000	0	15,000
		寄附金収益	0	15,000	0	15,000
		寄附金収益	0	15,000	0	15,000
		経常経費補助金収益	0	232,800	0	232,800
		県社会福祉協議会補助金収益	0	232,800	0	232,800
		生活福祉資金推進事業補助金収益	0	232,800	0	232,800
		受託金収益	3,600,000	22,464,600	0	22,464,600
		市区町村受託金収益	3,600,000	15,600,000	0	15,600,000
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	12,000,000	0	12,000,000
		成年後見センター受託金収益	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000
		都道府県社協受託金収益	0	6,864,600	0	6,864,600
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	2,542,000	0	2,542,000
		生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	4,322,600	0	4,322,600
		事業収益	1,366,228	1,828,228	0	1,828,228
		利用料収益	1,366,228	1,828,228	0	1,828,228
		利用料収益	1,366,228	1,828,228	0	1,828,228
		サービス活動収益計(1)	4,966,228	24,540,628	0	24,540,628
サービス活動外増減の部	費用	人件費	5,289,189	25,209,469	0	25,209,469
		職員給料	3,129,326	15,525,413	0	15,525,413
		職員給料	3,129,326	15,525,413	0	15,525,413
		職員賞与	1,172,080	5,062,286	0	5,062,286
		退職給付費用	304,420	1,456,620	0	1,456,620
		法定福利費	683,363	3,165,150	0	3,165,150
		事業費	91,000	642,886	0	642,886
		賃借料	0	241,065	0	241,065
		賃借料	0	241,065	0	241,065
		車両費	40,000	196,021	0	196,021
		諸謝金	51,000	205,800	0	205,800
		事務費	127,903	888,772	0	888,772
		福利厚生費	11,982	74,986	0	74,986
		旅費交通費	0	16,830	0	16,830
		研修研究費	0	15,214	0	15,214
		事務消耗品費	29,320	110,534	0	110,534
		印刷製本費	36,564	36,564	0	36,564
		通信運搬費	30,488	280,261	0	280,261
		会議費	1,941	1,941	0	1,941
		保険料	2,520	98,030	0	98,030
		賃借料	0	10,560	0	10,560
		租税公課	4,000	14,800	0	14,800
		保守料	11,088	21,252	0	21,252
		支援員活動費	0	207,800	0	207,800
		サービス活動費用計(2)	5,508,092	26,741,127	0	26,741,127
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△541,864	△2,200,499	0	△2,200,499
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	663	0
		その他のサービス活動外収益	0	12,000	0	12,000
		雑収益	0	12,000	0	12,000
		サービス活動外収益計(4)	0	12,663	0	12,663
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	12,663	0	12,663
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△541,864	△2,187,836	0	△2,187,836

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 生活支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付資金積立金	9,996,240	15,663	0	10,011,903	
				0	
				0	
計	9,996,240	15,663	0	10,011,903	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	10,115,136	1,456,620		11,571,756	同額を退職給付引当金に計上している。
計	10,115,136	1,456,620	0	11,571,756	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,294,000	7,232,600	61,400	
	市区町村受託金収入	7,294,000	7,232,600	61,400	
	温泉デイサービス事業受託金収入	4,062,000	4,000,600	61,400	
	福祉バス運営事業受託金収入	2,467,000	2,467,000	0	
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	765,000	0	
	事業収入	593,000	523,500	69,500	
	利用料収入	593,000	523,500	69,500	
	利用料収入	593,000	523,500	69,500	
	受取利息配当金収入	1,000	2,265	△1,265	
	事業活動収入計(1)	7,888,000	7,758,365	129,635	
	支出				
	人件費支出	4,989,000	5,000,794	△11,794	
	職員給料支出	4,116,000	4,127,197	△11,197	
	職員給料支出	4,116,000	4,127,197	△11,197	
	職員賞与支出	411,000	410,650	350	
	法定福利費支出	462,000	462,947	△947	
	事業費支出	614,000	583,505	30,495	
	消耗器具備品費支出	32,000	21,505	10,495	
	諸謝金	582,000	562,000	20,000	
	事務費支出	2,591,000	2,331,156	259,844	
	福利厚生費支出	19,000	14,273	4,727	
	研修研究費支出	3,000	0	3,000	
	事務消耗品費支出	83,000	23,550	59,450	
	修繕費支出	70,000	0	70,000	
通信運搬費支出	236,000	215,018	20,982		
業務委託費支出	1,389,000	1,345,798	43,202		
手数料支出	7,000	5,280	1,720		
保険料支出	30,000	29,237	763		
賃借料支出	754,000	698,000	56,000		
事業活動支出計(2)	8,194,000	7,915,455	278,545		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△306,000	△157,090	△148,910		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	230,000	228,900	1,100	
	退職給付引当資産支出	230,000	228,900	1,100	
その他の活動支出計(8)	230,000	228,900	1,100		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△230,000	△228,900	△1,100		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△536,000	△385,990	△150,010		
前期末支払資金残高(12)	536,000	3,398,157	△2,862,157		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,012,167	△3,012,167		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	7,232,600	6,773,336	459,264	
		市区町村受託金収益	7,232,600	6,773,336	459,264	
		温泉デイサービス事業受託金収益	4,000,600	3,662,336	338,264	
		福祉バス運営事業受託金収益	2,467,000	2,346,000	121,000	
		ふれあい相談事業受託金収益	765,000	765,000	0	
		事業収益	523,500	507,000	16,500	
		利用料収益	523,500	507,000	16,500	
		利用料収益	523,500	507,000	16,500	
		サービス活動収益計(1)	7,756,100	7,280,336	475,764	
	費用	人件費	5,229,694	5,647,769	△418,075	
		職員給料	4,127,197	4,528,736	△401,539	
		職員給料	4,127,197	4,528,736	△401,539	
		職員賞与	410,650	424,200	△13,550	
		退職給付費用	228,900	227,648	1,252	
		法定福利費	462,947	467,185	△4,238	
		事業費	583,505	611,906	△28,401	
		消耗器具備品費	21,505	11,495	10,010	
		諸謝金	562,000	600,411	△38,411	
		事務費	2,331,156	2,102,057	229,099	
		福利厚生費	14,273	15,582	△1,309	
事務消耗品費		23,550	24,865	△1,315		
通信運搬費		215,018	167,750	47,268		
業務委託費		1,345,798	1,250,135	95,663		
手数料		5,280	5,940	△660		
保険料		29,237	28,722	515		
賃借料		698,000	609,063	88,937		
サービス活動費用計(2)		8,144,355	8,361,732	△217,377		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△388,255	△1,081,396	693,141		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,265	678	1,587	
	サービス活動外収益計(4)	2,265	678	1,587		
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,265	678	1,587		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△385,990	△1,080,718	694,728		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		特別費用計(9)	0	0	0	
	費用	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△385,990	△1,080,718	694,728	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	3,398,157	4,478,875	△1,080,718		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,012,167	3,398,157	△385,990		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
基金取崩額(15)	0	0	0			

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
増	基金取崩額	0	0	0	
減	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
差	その他の積立金取崩額	0	0	0	
額	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
の	その他の積立金積立額	0	0	0	
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,012,167	3,398,157	△385,990	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	委託事業

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

1頁

勘定科目	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産						
現金預金	3,128,849	3,504,371	△375,522	116,682	106,214	10,468
預金	2,650,649	2,657,899	△7,250	86,292	75,754	10,538
事業未収金	2,650,649	2,657,899	△7,250	30,390	30,460	△70
固定資産	478,200	846,472	△368,272	30,390	30,460	△70
その他の固定資産	5,487,198	5,258,298	228,900	5,487,198	5,258,298	228,900
退職給付引当資産	5,487,198	5,258,298	228,900	5,487,198	5,258,298	228,900
	5,487,198	5,258,298	228,900	5,603,880	5,364,512	239,368
				純資産の部		
				3,012,167	3,398,157	△385,990
				(うち当期活動増減差額)		694,728
				△385,990	△1,080,718	
				純資産の部合計		△385,990
				3,012,167	3,398,157	
				負債及び純資産の部合計		△146,622
資産の部合計	8,616,047	8,762,669	△146,622	8,616,047	8,762,669	△146,622

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

(拠点区分) 受託事業  
(サービス区分) ふれあい相談事業  
                  温泉デイサービス事業  
                  福祉バス運行受託事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	478,200	0	478,200
合計	478,200	0	478,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

## 引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 受託事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	5,258,298	228,900	0	0	5,487,198	
合 計	5,258,298	228,900	0	0	5,487,198	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位:円) 1頁

勘定科目		ふれあい相談事業	温泉デイサービス事業	家族介護者交流激励支援事業	福祉バス運行受託事業
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	765,000	4,000,600	0	2,467,000
	市区町村受託金収益	765,000	4,000,600	0	2,467,000
	温泉デイサービス事業受託金収益	0	4,000,600	0	0
	福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	0	0
	事業収益	0	523,500	0	0
	利用料収益	0	523,500	0	0
	利用料収益	0	523,500	0	0
	サービス活動収益計(1)	765,000	4,524,100	0	2,467,000
	費用				
	人件費	0	3,938,694	0	1,291,000
	職員給料	0	2,836,197	0	1,291,000
	職員給料	0	2,836,197	0	1,291,000
	職員賞与	0	410,650	0	0
	退職給付費用	0	228,900	0	0
	法定福利費	0	462,947	0	0
	事業費	583,505	0	0	0
	消耗器具備品費	21,505	0	0	0
	諸謝金	562,000	0	0	0
事務費	78,835	1,189,390	0	1,062,931	
福利厚生費	0	14,273	0	0	
事務消耗品費	0	13,552	0	9,998	
通信運搬費	73,658	119,360	0	22,000	
業務委託費	0	318,825	0	1,026,973	
手数料	1,320	0	0	3,960	
保険料	3,857	25,380	0	0	
賃借料	0	698,000	0	0	
サービス活動費用計(2)	662,340	5,128,084	0	2,353,931	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	102,660	△603,984	0	113,069	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	0	0	0	2,265
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	2,265
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	2,265	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	102,660	△603,984	0	115,334	

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	7,232,600	0	7,232,600
	市区町村受託金収益	7,232,600	0	7,232,600
	温泉デイサービス事業受託金収益	4,000,600	0	4,000,600
	福祉バス運営事業受託金収益	2,467,000	0	2,467,000
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	765,000
	事業収益	523,500	0	523,500
	利用料収益	523,500	0	523,500
	利用料収益	523,500	0	523,500
	サービス活動収益計(1)	7,756,100	0	7,756,100
	費用			
	人件費	5,229,694	0	5,229,694
	職員給料	4,127,197	0	4,127,197
	職員給料	4,127,197	0	4,127,197
	職員賞与	410,650	0	410,650
	退職給付費用	228,900	0	228,900
	法定福利費	462,947	0	462,947
	事業費	583,505	0	583,505
	消耗器具備品費	21,505	0	21,505
	諸謝金	562,000	0	562,000
	事務費	2,331,156	0	2,331,156
	福利厚生費	14,273	0	14,273
	事務消耗品費	23,550	0	23,550
	通信運搬費	215,018	0	215,018
	業務委託費	1,345,798	0	1,345,798
	手数料	5,280	0	5,280
	保険料	29,237	0	29,237
貸借料	698,000	0	698,000	
サービス活動費用計(2)	8,144,355	0	8,144,355	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△388,255	0	△388,255	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,265	0	2,265
	サービス活動外収益計(4)	2,265	0	2,265
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,265	0	2,265	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△385,990	0	△385,990	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 受託事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,258,298	228,900	0	5,487,198	同額を退職給付引当金に計上している。
計	5,258,298	228,900	0	5,487,198	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,240,000	5,999,505	240,495	
	共同募金配分金収入	6,240,000	5,999,505	240,495	
	一般募金配分金収入	4,360,000	4,360,505	△505	
	歳末たすけあい配分金収入	1,880,000	1,639,000	241,000	
	事業活動収入計(1)	6,240,000	5,999,505	240,495	
	支出				
	事業費支出	331,000	349,444	△18,444	
	消耗器具備品費支出	140,000	158,444	△18,444	
	諸謝金	191,000	191,000	0	
	事務費支出	1,429,000	1,411,661	17,339	
	研修研究費支出	50,000	78,629	△28,629	
	事務消耗品費支出	445,000	444,226	774	
	通信運搬費支出	219,000	219,000	0	
	会議費支出	80,000	77,190	2,810	
	広報費支出	500,000	498,656	1,344	
	手数料支出	100,000	76,560	23,440	
	保険料支出	15,000	560	14,440	
	賃借料支出	20,000	16,840	3,160	
	共同募金配分金事業費	1,880,000	1,639,000	241,000	
歳末たすけあい配分金事業費	1,880,000	1,639,000	241,000		
助成金支出	2,600,000	2,599,400	600		
助成金支出	2,600,000	2,599,400	600		
地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,530,000	2,530,000	0		
その他の助成金支出	70,000	69,400	600		
事業活動支出計(2)	6,240,000	5,999,505	240,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	5,999,505	6,801,323	△801,818	
	共同募金配分金収益	5,999,505	6,801,323	△801,818	
	一般募金配分金収益	4,360,505	4,979,323	△618,818	
	歳末たすけあい配分金収益	1,639,000	1,822,000	△183,000	
	サービス活動収益計(1)	5,999,505	6,801,323	△801,818	
	費用				
	事業費	349,444	562,420	△212,976	
	消耗器具備品費	158,444	442,420	△283,976	
	諸謝金	191,000	120,000	71,000	
	事務費	1,411,661	1,961,903	△550,242	
	研修研究費	78,629	70,783	7,846	
	事務消耗品費	444,226	863,367	△419,141	
	通信運搬費	219,000	346,963	△127,963	
	会議費	77,190	104,394	△27,204	
	広報費	498,656	452,126	46,530	
	手数料	76,560	77,110	△550	
	保険料	560	1,120	△560	
	賃借料	16,840	46,040	△29,200	
	共同募金配分金事業費	1,639,000	1,822,000	△183,000	
歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	1,822,000	△183,000		
助成金費用	2,599,400	2,455,000	144,400		
助成金費用	2,599,400	2,455,000	144,400		
地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,530,000	2,367,500	162,500		
その他の助成金費用	69,400	87,500	△18,100		
サービス活動費用計(2)	5,999,505	6,801,323	△801,818		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
その他の積立金取崩額	0	0	0		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
額	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
の	その他の積立金積立額	0	0	0	
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

# 貸借対照表

( 令和 8年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	18,829	429,802	△410,973	18,829	429,802	△410,973
現金預金	10,513	429,802	△419,289	18,829	429,802	△410,973
預金	10,513	429,802	△419,289	18,829	429,802	△410,973
事業未収金	8,316	0	8,316	純資産の部		
				0	0	0
資産の部合計	18,829	429,802	△410,973	18,829	429,802	△410,973
				負債及び純資産の部合計		
				18,829	429,802	△410,973

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)共同募金配分金事業  
(サービス区分)一般配分事業  
歳末たすけあい配分事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,316	0	8,316
合計	8,316	0	8,316

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		一般配分事業	歳末たすけあい配分事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	4,360,505	1,639,000	5,999,505	0
	共同募金配分金収益	4,360,505	1,639,000	5,999,505	0
	一般募金配分金収益	4,360,505	0	4,360,505	0
	歳末たすけあい配分金収益	0	1,639,000	1,639,000	0
	サービス活動収益計(1)	4,360,505	1,639,000	5,999,505	0
	費用				
	事業費	349,444	0	349,444	0
	消耗器具備品費	158,444	0	158,444	0
	諸謝金	191,000	0	191,000	0
	事務費	1,411,661	0	1,411,661	0
	研修研究費	78,629	0	78,629	0
	事務消耗品費	444,226	0	444,226	0
	通信運搬費	219,000	0	219,000	0
	会議費	77,190	0	77,190	0
	広報費	498,656	0	498,656	0
	手数料	76,560	0	76,560	0
	保険料	560	0	560	0
	賃借料	16,840	0	16,840	0
	共同募金配分金事業費	0	1,639,000	1,639,000	0
歳末たすけあい配分金事業費	0	1,639,000	1,639,000	0	
助成金費用	2,599,400	0	2,599,400	0	
助成金費用	2,599,400	0	2,599,400	0	
地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,530,000	0	2,530,000	0	
その他の助成金費用	69,400	0	69,400	0	
サービス活動費用計(2)	4,360,505	1,639,000	5,999,505	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	0	

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	5,999,505	
		共同募金配分金収益	5,999,505	
		一般募金配分金収益	4,360,505	
		歳末たすけあい配分金収益	1,639,000	
		サービス活動収益計(1)	5,999,505	
	費用	事業費	349,444	
		消耗器具備品費	158,444	
		諸謝金	191,000	
		事務費	1,411,661	
		研修研究費	78,629	
		事務消耗品費	444,226	
		通信運搬費	219,000	
		会議費	77,190	
		広報費	498,656	
		手数料	76,560	
		保険料	560	
		賃借料	16,840	
		共同募金配分金事業費	1,639,000	
		歳末たすけあい配分金事業費	1,639,000	
		助成金費用	2,599,400	
助成金費用	2,599,400			
地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,530,000			
その他の助成金費用	69,400			
サービス活動費用計(2)	5,999,505			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0		
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0		
費用	サービス活動外費用計(5)	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0		

## 資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	180,352,000	178,469,674	1,882,326	
	居宅介護料収入	42,075,000	40,774,854	1,300,146	
	(介護報酬収入)	37,681,000	36,401,370	1,279,630	
	介護報酬収入	37,681,000	36,401,370	1,279,630	
	(利用者負担金収入)	4,394,000	4,373,484	20,516	
	介護負担金収入(公費)	204,000	177,521	26,479	
	介護負担金収入(一般)	4,190,000	4,195,963	△5,963	
	地域密着型介護料収入	16,490,000	16,077,262	412,738	
	(介護報酬収入)	14,950,000	14,302,414	647,586	
	介護報酬収入	14,950,000	14,302,414	647,586	
	(利用者負担金収入)	1,540,000	1,774,848	△234,848	
	介護負担金収入(一般)	1,540,000	1,774,848	△234,848	
	居宅介護支援介護料収入	40,509,000	40,405,856	103,144	
	居宅介護支援介護料収入	27,603,000	27,418,096	184,904	
	介護予防支援介護料収入	12,906,000	12,987,760	△81,760	
	利用者等利用料収入	2,959,000	3,321,600	△362,600	
	食費収入(一般)	2,951,000	3,321,300	△370,300	
	その他の利用料収入	8,000	300	7,700	
	その他の事業収入	49,582,000	49,537,160	44,840	
	補助金事業収入	865,000	865,000	0	
	受託事業収入(公費)	47,257,000	47,143,760	113,240	
	受託事業収入(一般)	20,000	13,200	6,800	
	その他の事業収入	1,440,000	1,515,200	△75,200	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,737,000	28,352,942	384,058	
	事業費収入	26,546,000	26,230,372	315,628	
	事業負担金収入(公費)	66,000	38,025	27,975	
	事業負担金収入(一般)	2,125,000	2,084,545	40,455	
	障害福祉サービス等事業収入	1,240,000	1,191,930	48,070	
	自立支援給付費収入	1,240,000	1,191,930	48,070	
	介護給付費収入	1,240,000	1,191,930	48,070	
	受取利息配当金収入	15,000	33,288	△18,288	
	その他の収入	144,000	169,974	△25,974	
雑収入	144,000	169,974	△25,974		
雑収入	136,000	162,020	△26,020		
退職手当積立基金預け金差益	8,000	7,954	46		
事業活動収入計(1)	181,751,000	179,864,866	1,886,134		
支出	人件費支出	150,270,000	149,565,672	704,328	
	職員給料支出	101,008,000	100,399,404	608,596	
	職員給料支出	101,008,000	100,399,404	608,596	
	職員賞与支出	27,750,000	27,736,230	13,770	
	退職給付支出	3,088,000	3,087,240	760	
	法定福利費支出	18,424,000	18,342,798	81,202	
	事業費支出	12,554,000	11,817,510	736,490	
	給食費支出	3,261,000	3,145,519	115,481	
	介護用品費支出	150,000	147,671	2,329	
	水道光熱費支出	1,388,000	1,379,981	8,019	
	消耗器具備品費支出	817,000	417,476	399,524	
	賃借料支出	4,522,000	4,483,611	38,389	
	賃借料支出	4,522,000	4,483,611	38,389	
	車輛費支出	2,137,000	2,029,857	107,143	
	諸謝金	279,000	213,395	65,605	
	事務費支出	19,803,000	18,487,437	1,315,563	
	福利厚生費支出	647,000	461,072	185,928	
	職員被服費支出	36,000	36,000	0	
	旅費交通費支出	369,000	242,900	126,100	
	研修研究費支出	406,000	347,763	58,237	
	事務消耗品費支出	1,413,000	1,220,713	192,287	
	水道光熱費支出	550,000	461,455	88,545	
	燃料費支出	160,000	136,876	23,124	
修繕費支出	260,000	225,008	34,992		
通信運搬費支出	1,413,000	1,252,014	160,986		

## 資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	会議費支出	59,000	44,846	14,154	
	広報費支出	50,000	49,896	104	
	業務委託費支出	8,539,000	8,446,015	92,985	
	手数料支出	470,000	410,157	59,843	
	保険料支出	814,000	746,580	67,420	
	賃借料支出	2,081,000	1,960,534	120,466	
	土地・建物賃借料支出	2,292,000	2,292,000	0	
	租税公課支出	104,000	65,400	38,600	
	保守料支出	91,000	54,208	36,792	
	諸会費支出	49,000	34,000	15,000	
	事業活動支出計(2)	182,627,000	179,870,619	2,756,381	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△876,000	△5,753	△870,247	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収支				
収入					
積立資産取崩収入	3,080,000	3,079,286	714		
退職給付引当資産取崩収入	3,080,000	3,079,286	714		
拠点区分間繰入金収入	10,838,000	10,837,914	86		
その他の活動収入計(7)	13,918,000	13,917,200	800		
支出					
積立資産支出	7,087,000	7,057,770	29,230		
退職給付引当資産支出	7,087,000	7,057,770	29,230		
拠点区分間繰入金支出	8,474,000	8,474,000	0		
その他の活動支出計(8)	15,561,000	15,531,770	29,230		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,643,000	△1,614,570	△28,430		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,519,000	△1,620,323	△898,677		
前期末支払資金残高(12)	2,519,000	9,650,770	△7,131,770		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,030,447	△8,030,447		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	178,469,674	177,421,155	1,048,519	
	居室介護料収益	40,774,854	40,357,602	417,252	
	(介護報酬収益)	36,401,370	36,101,702	299,668	
	介護報酬収益	36,401,370	36,101,702	299,668	
	(利用者負担金収益)	4,373,484	4,255,900	117,584	
	介護負担金収益(公費)	177,521	205,217	△27,696	
	介護負担金収益(一般)	4,195,963	4,050,683	145,280	
	地域密着型介護料収益	16,077,262	18,019,227	△1,941,965	
	(介護報酬収益)	14,302,414	16,121,636	△1,819,222	
	介護報酬収益	14,302,414	16,121,636	△1,819,222	
	(利用者負担金収益)	1,774,848	1,897,591	△122,743	
	介護負担金収益(一般)	1,774,848	1,897,591	△122,743	
	居室介護支援介護料収益	40,405,856	41,923,010	△1,517,154	
	居室介護支援介護料収益	27,418,096	29,108,950	△1,690,854	
	介護予防支援介護料収益	12,987,760	12,814,060	173,700	
	利用者等利用料収益	3,321,600	3,625,045	△303,445	
	食費収益(一般)	3,321,300	3,624,925	△303,625	
	その他の利用料収益	300	120	180	
	その他の事業収益	49,537,160	44,473,153	5,064,007	
	補助金事業収益	865,000	252,000	613,000	
	受託事業収益(公費)	47,143,760	42,642,950	4,500,810	
	受託事業収益(一般)	13,200	0	13,200	
	その他の事業収益	1,515,200	1,578,203	△63,003	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,352,942	29,023,118	△670,176	
	事業費収益	26,230,372	26,732,898	△502,526	
	事業負担金収益(公費)	38,025	66,120	△28,095	
	事業負担金収益(一般)	2,084,545	2,224,100	△139,555	
	障害福祉サービス等事業収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	
	自立支援給付費収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	
	介護給付費収益	1,191,930	2,176,840	△984,910	
その他の収益	7,954	2,810,299	△2,802,345		
その他の収益	7,954	2,810,299	△2,802,345		
退職手当積立基金預け金差益	7,954	2,810,299	△2,802,345		
サービス活動収益計(1)	179,669,558	182,408,294	△2,738,736		
費 用	人件費	153,544,156	153,638,463	△94,307	
	職員給料	100,399,404	101,958,813	△1,559,409	
	職員給料	100,399,404	101,958,813	△1,559,409	
	職員賞与	27,736,230	24,423,875	3,312,355	
	退職給付費用	7,065,724	9,537,328	△2,471,604	
	法定福利費	18,342,798	17,718,447	624,351	
	事業費	11,817,510	13,053,275	△1,235,765	
	給食費	3,145,519	3,512,029	△366,510	
	介護用品費	147,671	184,141	△36,470	
	水道光熱費	1,379,981	1,405,333	△25,352	
	消耗器具備品費	417,476	560,312	△142,836	
	賃借料	4,483,611	5,052,674	△569,063	
	賃借料	4,483,611	5,052,674	△569,063	
	車輛費	2,029,857	2,248,151	△218,294	
	諸謝金	213,395	90,635	122,760	
	事務費	18,487,437	18,389,022	98,415	
	福利厚生費	461,072	516,261	△55,189	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	職員被服費	36,000	72,270	△36,270	
	旅費交通費	242,900	385,770	△142,870	
	研修研究費	347,763	65,107	282,656	
	事務消耗品費	1,220,713	1,251,590	△30,877	
	水道光熱費	461,455	528,616	△67,161	
	燃料費	136,876	155,372	△18,496	
	修繕費	225,008	158,026	66,982	
	通信運搬費	1,252,014	1,202,171	49,843	
	会議費	44,846	41,013	3,833	
	広報費	49,896	49,824	72	
	業務委託費	8,446,015	8,565,505	△119,490	
	手数料	410,157	446,923	△36,766	
	保険料	746,580	781,759	△35,179	
	賃借料	1,960,534	1,759,486	201,048	
	土地・建物賃借料	2,292,000	2,280,000	12,000	
	租税公課	65,400	59,400	6,000	
	保守料	54,208	49,929	4,279	
	諸会費	34,000	20,000	14,000	
	その他の費用	0	305,784	△305,784	
	雑支出	0	305,784	△305,784	
	退職手当積立基金預け金差損	0	305,784	△305,784	
	サービス活動費用計(2)	183,849,103	185,386,544	△1,537,441	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,179,545	△2,978,250	△1,201,295	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	33,288	33,200	88	
	その他のサービス活動外収益	162,020	250,777	△88,757	
	雑収益	162,020	250,777	△88,757	
	サービス活動外収益計(4)	195,308	283,977	△88,669	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	195,308	283,977	△88,669		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,984,237	△2,694,273	△1,289,964		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	10,837,914	10,800,000	37,914	
	特別収益計(8)	10,837,914	10,800,000	37,914	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	8,474,000	11,779,000	△3,305,000	
特別費用計(9)	8,474,000	11,779,000	△3,305,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,363,914	△979,000	3,342,914		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,620,323	△3,673,273	2,052,950		
繰越活動増減額の	前期繰越活動増減差額(12)	9,705,755	13,379,028	△3,673,273	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,085,432	9,705,755	△1,620,323	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
その他の積立金取崩額	0	0	0		
その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
その他の積立金積立額	0	0	0		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,085,432	9,705,755	△1,620,323	

## 貸借対照表

( 令和 8年 3月31日現在 )

( 単位 : 円 )

1頁

勘定科目	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,980,553	24,658,465	△3,677,912	12,950,106	15,007,695	△2,057,589
現金預金	104,181	1,605,161	△1,500,980	11,846,083	13,858,668	△2,012,585
預金	104,181	1,605,161	△1,500,980	1,104,023	1,149,027	△45,004
事業未収金	20,845,860	23,022,724	△2,176,864	1,104,023	1,149,027	△45,004
前払金	30,512	30,580	△68			
固定資産	74,583,739	70,605,255	3,978,484	74,528,754	70,550,270	3,978,484
その他の固定資産	74,583,739	70,605,255	3,978,484	74,528,754	70,550,270	3,978,484
器具及び備品	5	5	0	87,478,860	85,557,965	1,920,895
退職給付引当資産	74,528,754	70,550,270	3,978,484			
預託金	54,980	54,980	0			
				純資産の部		
				8,085,432	9,705,755	△1,620,323
				△1,620,323	△3,673,273	2,052,950
				8,085,432	9,705,755	△1,620,323
資産の部合計	95,564,292	95,263,720	300,572	95,564,292	95,263,720	300,572

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している  
職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

(拠点区分)介護保険事業

(サービス区分)訪問介護事業

居宅介護支援事業

通所介護事業

地域包括支援センター事業

介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具及び備品	1,257,350	1,257,345	5
合計	1,257,350	1,257,345	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,845,860		20,845,860
合計	20,845,860	0	20,845,860

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産  
の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日  
自 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輦運搬費															
器具及び備品	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0								0	0				
差 引	5	0								5	0				

(注)1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	70,550,270	7,057,770	3,079,286		74,528,754	
合 計	70,550,270	7,057,770	3,079,286	0	74,528,754	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		訪問介護事業	訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	50,534,550	0	28,341,596	32,898,188
	居宅介護料収益	40,774,854	0	0	0
	(介護報酬収益)	36,401,370	0	0	0
	介護報酬収益	36,401,370	0	0	0
	(利用者負担金収益)	4,373,484	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	177,521	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	4,195,963	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0	16,077,262
	(介護報酬収益)	0	0	0	14,302,414
	介護報酬収益	0	0	0	14,302,414
	(利用者負担金収益)	0	0	0	1,774,848
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	1,774,848
	居宅介護支援介護料収益	0	0	27,418,096	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	27,418,096	0
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	0
	利用者等利用料収益	0	0	0	3,321,600
	食費収益(一般)	0	0	0	3,321,300
	その他の利用料収益	0	0	0	300
	その他の事業収益	1,932,200	0	923,500	370,000
	補助金事業収益	285,000	0	210,000	370,000
	受託事業収益(公費)	118,800	0	713,500	0
	受託事業収益(一般)	13,200	0	0	0
	その他の事業収益	1,515,200	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,827,496	0	0	13,129,326
	事業費収益	7,013,274	0	0	11,820,978
	事業負担金収益(公費)	38,025	0	0	0
	事業負担金収益(一般)	776,197	0	0	1,308,348
	障害福祉サービス等事業収益	1,191,930	0	0	0
	自立支援給付費収益	1,191,930	0	0	0
	介護給付費収益	1,191,930	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0	
サービス活動収益計(1)	51,726,480	0	28,341,596	32,898,188	
費用	人件費	43,818,387	0	26,233,124	29,799,744
	職員給料	31,013,919	0	16,199,689	20,449,862
	職員給料	31,013,919	0	16,199,689	20,449,862
	職員賞与	6,760,188	0	5,100,898	4,903,592
	退職給付費用	1,525,870	0	1,501,260	966,510
	法定福利費	4,518,410	0	3,431,277	3,479,780
	事業費	2,407,043	0	548,871	7,090,032
	給食費	0	0	0	3,145,519
	介護用品費	147,671	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	1,379,981
	消耗器具備品費	0	0	0	274,500
	賃借料	1,585,353	0	426,360	1,321,056
	賃借料	1,585,353	0	426,360	1,321,056
	車輛費	674,019	0	122,511	968,976
	諸謝金	0	0	0	0
	事務費	4,895,128	0	1,449,297	4,715,426
	福利厚生費	161,954	0	59,793	116,010
	職員被服費	0	0	0	0
	旅費交通費	237,360	0	1,050	0
	研修研究費	7,504	0	54,355	0
	事務消耗品費	435,941	0	173,641	217,786
	水道光熱費	461,455	0	0	0
	燃料費	0	0	0	136,876
	修繕費	119,250	0	40,000	65,758
	通信運搬費	184,666	0	324,259	296,945
	会議費	0	0	0	0
	広報費	49,896	0	0	0

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

勘定科目		訪問介護事業	訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業	
	業務委託費	304,688	0	0	2,858,669	
	手数料	173,745	0	19,360	125,092	
	保険料	256,980	0	74,880	191,180	
	賃借料	488,961	0	439,619	629,970	
	土地・建物賃借料	1,992,000	0	240,000	60,000	
	租税公課	400	0	400	200	
	保守料	20,328	0	16,940	16,940	
	諸会費	0	0	5,000	0	
	サービス活動費用計(2)	51,120,558	0	28,231,292	41,605,202	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	605,922	0	110,304	△8,707,014	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	33,288	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	10,000	0	40,000	0
		雑収益	10,000	0	40,000	0
		サービス活動外収益計(4)	43,288	0	40,000	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43,288	0	40,000	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	649,210	0	150,304	△8,707,014	

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		地域包括支援センター事業	介護予防支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	介護保険事業収益	38,020,000	13,163,760	15,511,580	178,469,674
	居宅介護料収益	0	0	0	40,774,854
	(介護報酬収益)	0	0	0	36,401,370
	介護報酬収益	0	0	0	36,401,370
	(利用者負担金収益)	0	0	0	4,373,484
	介護負担金収益(公費)	0	0	0	177,521
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	4,195,963
	地域密着型介護料収益	0	0	0	16,077,262
	(介護報酬収益)	0	0	0	14,302,414
	介護報酬収益	0	0	0	14,302,414
	(利用者負担金収益)	0	0	0	1,774,848
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	1,774,848
	居宅介護支援介護料収益	0	12,987,760	0	40,405,856
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	27,418,096
	介護予防支援介護料収益	0	12,987,760	0	12,987,760
	利用者等利用料収益	0	0	0	3,321,600
	食費収益(一般)	0	0	0	3,321,300
	その他の利用料収益	0	0	0	300
	その他の事業収益	38,020,000	176,000	8,115,460	49,537,160
	補助金事業収益	0	0	0	865,000
	受託事業収益(公費)	38,020,000	176,000	8,115,460	47,143,760
	受託事業収益(一般)	0	0	0	13,200
	その他の事業収益	0	0	0	1,515,200
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	7,396,120	28,352,942
	事業費収益	0	0	7,396,120	26,230,372
	事業負担金収益(公費)	0	0	0	38,025
	事業負担金収益(一般)	0	0	0	2,084,545
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	1,191,930
	自立支援給付費収益	0	0	0	1,191,930
	介護給付費収益	0	0	0	1,191,930
	その他の収益	7,954	0	0	7,954
	その他の収益	7,954	0	0	7,954
退職手当積立基金預け金差益	7,954	0	0	7,954	
サービス活動収益計(1)	38,027,954	13,163,760	15,511,580	179,669,558	
費 用	人件費	35,427,409	9,015,766	9,249,726	153,544,156
	職員給料	21,760,438	4,908,600	6,066,896	100,399,404
	職員給料	21,760,438	4,908,600	6,066,896	100,399,404
	職員賞与	7,443,161	1,916,253	1,612,138	27,736,230
	退職給付費用	1,876,934	668,880	526,270	7,065,724
	法定福利費	4,346,876	1,522,033	1,044,422	18,342,798
	事業費	896,069	598,058	277,437	11,817,510
	給食費	0	0	0	3,145,519
	介護用品費	0	0	0	147,671
	水道光熱費	0	0	0	1,379,981
	消耗器具備品費	53,794	52,291	36,891	417,476
	賃借料	520,586	423,016	207,240	4,483,611
	賃借料	520,586	423,016	207,240	4,483,611
	車輛費	108,294	122,751	33,306	2,029,857
	諸謝金	213,395	0	0	213,395
	事務費	1,131,477	4,366,018	1,930,091	18,487,437
	福利厚生費	76,813	23,847	22,655	461,072
	職員被服費	0	18,000	18,000	36,000
	旅費交通費	4,490	0	0	242,900
	研修研究費	285,904	0	0	347,763
	事務消耗品費	286,225	65,021	42,099	1,220,713
	水道光熱費	0	0	0	461,455
	燃料費	0	0	0	136,876
	修繕費	0	0	0	225,008
	通信運搬費	194,128	120,508	131,508	1,252,014
	会議費	44,846	0	0	44,846
	広報費	0	0	0	49,896

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目		地域包括支援センター事業	介護予防支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計
	業務委託費	0	3,819,384	1,463,274	8,446,015
	手数料	2,420	56,320	33,220	410,157
	保険料	115,050	73,170	35,320	746,580
	賃借料	79,721	183,328	138,935	1,960,534
	土地・建物賃借料	0	0	0	2,292,000
	租税公課	12,880	6,440	45,080	65,400
	保守料	0	0	0	54,208
	諸会費	29,000	0	0	34,000
	サービス活動費用計(2)	37,454,955	13,979,842	11,457,254	183,849,103
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	572,999	△816,082	4,054,326	△4,179,545
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	0	0	0	33,288
	その他のサービス活動外収益	112,020	0	0	162,020
	雑収益	112,020	0	0	162,020
	サービス活動外収益計(4)	112,020	0	0	195,308
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	112,020	0	0	195,308
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	685,019	△816,082	4,054,326	△3,984,237

## 事業活動明細書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	介護保険事業収益	0	178,469,674
		居宅介護料収益	0	40,774,854
		(介護報酬収益)	0	36,401,370
		介護報酬収益	0	36,401,370
		(利用者負担金収益)	0	4,373,484
		介護負担金収益(公費)	0	177,521
		介護負担金収益(一般)	0	4,195,963
		地域密着型介護料収益	0	16,077,262
		(介護報酬収益)	0	14,302,414
		介護報酬収益	0	14,302,414
		(利用者負担金収益)	0	1,774,848
		介護負担金収益(一般)	0	1,774,848
		居宅介護支援介護料収益	0	40,405,856
		居宅介護支援介護料収益	0	27,418,096
		介護予防支援介護料収益	0	12,987,760
		利用者等利用料収益	0	3,321,600
		食費収益(一般)	0	3,321,300
		その他の利用料収益	0	300
		その他の事業収益	0	49,537,160
		補助金事業収益	0	865,000
		受託事業収益(公費)	0	47,143,760
		受託事業収益(一般)	0	13,200
		その他の事業収益	0	1,515,200
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	28,352,942
		事業費収益	0	26,230,372
		事業負担金収益(公費)	0	38,025
		事業負担金収益(一般)	0	2,084,545
		障害福祉サービス等事業収益	0	1,191,930
		自立支援給付費収益	0	1,191,930
		介護給付費収益	0	1,191,930
		その他の収益	0	7,954
		その他の収益	0	7,954
		退職手当積立基金預け金差益	0	7,954
	サービス活動収益計(1)	0	179,669,558	
費 用	費用	人件費	0	153,544,156
		職員給料	0	100,399,404
		職員給料	0	100,399,404
		職員賞与	0	27,736,230
		退職給付費用	0	7,065,724
		法定福利費	0	18,342,798
		事業費	0	11,817,510
		給食費	0	3,145,519
		介護用品費	0	147,671
		水道光熱費	0	1,379,981
		消耗器具備品費	0	417,476
		賃借料	0	4,483,611
		賃借料	0	4,483,611
		車輛費	0	2,029,857
		諸謝金	0	213,395
		事務費	0	18,487,437
		福利厚生費	0	461,072
		職員被服費	0	36,000
		旅費交通費	0	242,900
		研修研究費	0	347,763
		事務消耗品費	0	1,220,713
		水道光熱費	0	461,455
		燃料費	0	136,876
		修繕費	0	225,008
		通信運搬費	0	1,252,014
		会議費	0	44,846
		広報費	0	49,896

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 6頁

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
	業務委託費	0	8,446,015	
	手数料	0	410,157	
	保険料	0	746,580	
	賃借料	0	1,960,534	
	土地・建物賃借料	0	2,292,000	
	租税公課	0	65,400	
	保守料	0	54,208	
	諸会費	0	34,000	
	サービス活動費用計(2)	0	183,849,103	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△4,179,545	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	0	33,288
	益	その他のサービス活動外収益	0	162,020
		雑収益	0	162,020
		サービス活動外収益計(4)	0	195,308
費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	195,308
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△3,984,237	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	70,550,270	7,057,770	3,079,286	74,528,754	同額を退職給付引当金に計上している。
計	70,550,270	7,057,770	3,079,286	74,528,754	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	8,328,000	8,328,000	0	
	市区町村補助金収入	8,328,000	8,328,000	0	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	8,328,000	8,328,000	0	
	事業収入	1,312,000	1,293,100	18,900	
	利用料収入	1,312,000	1,293,100	18,900	
	利用料収入	1,312,000	1,293,100	18,900	
	受取利息配当金収入	1,000	5,598	△4,598	
	その他の収入	1,000	2,500	△1,500	
	雑収入	1,000	2,500	△1,500	
	雑収入	1,000	2,500	△1,500	
	事業活動収入計(1)	9,642,000	9,629,198	12,802	
	支出				
	事業費支出	2,370,000	2,358,459	11,541	
	水道光熱費支出	2,070,000	2,063,202	6,798	
燃料費支出	240,000	230,853	9,147		
消耗器具備品費支出	60,000	64,404	△4,404		
事務費支出	5,186,000	5,031,393	154,607		
事務消耗品費支出	50,000	35,756	14,244		
修繕費支出	200,000	175,740	24,260		
通信運搬費支出	15,000	17,152	△2,152		
業務委託費支出	4,611,000	4,504,145	106,855		
保険料支出	135,000	123,870	11,130		
賃借料支出	115,000	114,730	270		
土地・建物賃借料支出	60,000	60,000	0		
事業活動支出計(2)	7,556,000	7,389,852	166,148		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,086,000	2,239,346	△153,346		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	250,000	249,700	300	
器具及び備品取得支出	250,000	249,700	300		
施設整備等支出計(5)	250,000	249,700	300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△250,000	△249,700	△300		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,700,000	2,700,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,700,000	2,700,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,700,000	△2,700,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△864,000	△710,354	△153,646		
前期末支払資金残高(12)		864,000	1,480,830	△616,830	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	770,476	△770,476	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	8,328,000	7,632,600	695,400		
		市区町村補助金収益	8,328,000	7,632,600	695,400		
		老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	8,328,000	7,632,600	695,400		
		事業収益	1,293,100	1,471,350	△178,250		
		利用料収益	1,293,100	1,471,350	△178,250		
		利用料収益	1,293,100	1,471,350	△178,250		
			サービス活動収益計(1)	9,621,100	9,103,950	517,150	
	費用	事業費	2,358,459	2,399,237	△40,778		
		水道光熱費	2,063,202	2,104,799	△41,597		
		燃料費	230,853	236,234	△5,381		
		消耗器具備品費	64,404	58,204	6,200		
		事務費	5,031,393	5,380,358	△348,965		
		事務消耗品費	35,756	10,868	24,888		
		修繕費	175,740	839,178	△663,438		
		通信運搬費	17,152	20,849	△3,697		
		業務委託費	4,504,145	4,203,443	300,702		
		手数料	0	119,250	△119,250		
		保険料	123,870	122,670	1,200		
		賃借料	114,730	0	114,730		
		土地・建物賃借料	60,000	60,000	0		
租税公課		0	1,600	△1,600			
諸会費	0	2,500	△2,500				
		減価償却費	3,917,581	5,173,271	△1,255,690		
		減価償却費	3,917,581	5,173,271	△1,255,690		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△704,262	△1,003,509	299,247		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△704,262	△1,003,509	299,247		
		サービス活動費用計(2)	10,603,171	11,949,357	△1,346,186		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△982,071	△2,845,407	1,863,336		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,598	1,845	3,753		
		その他のサービス活動外収益	2,500	1,711	789		
		雑収益	2,500	1,711	789		
			サービス活動外収益計(4)	8,098	3,556	4,542	
	費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,098	3,556	4,542	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△973,973	△2,841,851	1,867,878		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
		施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
		施設整備等補助金収益	0	4,447,400	△4,447,400		
		拠点区分間繰入金収益	0	963,000	△963,000		
			特別収益計(8)	0	5,410,400	△5,410,400	
	費用		国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,447,400	△4,447,400	
		拠点区分間繰入金費用	2,700,000	2,700,000	0		
		特別費用計(9)	2,700,000	7,147,400	△4,447,400		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,700,000	△1,737,000	△963,000		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,673,973	△4,578,851	904,878		
繰		前期繰越活動増減差額(12)	63,639,150	68,218,001	△4,578,851		

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,965,177	63,639,150	△3,673,973	
活 基本金取崩額(14)	0	0	0	
動 基金取崩額(15)	0	0	0	
増 基金取崩額	0	0	0	
減 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
差 その他の積立金取崩額	0	0	0	
額 その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
の その他の積立金積立額	0	0	0	
部 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	59,965,177	63,639,150	△3,673,973	

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	1,008,570	1,714,336	△705,766	流動負債	238,094	233,506	4,588
預金	701,049	1,407,836	△706,787	事業未払金	238,094	233,506	4,588
事業未収金	701,049	1,407,836	△706,787				
	307,521	306,500	1,021				
固定資産	89,714,724	93,382,605	△3,667,881	負債の部合計	238,094	233,506	4,588
基本財産	83,704,056	86,931,999	△3,227,943				
土地	35,415,920	35,415,920	0	純資産の部			
建物	48,288,136	51,516,079	△3,227,943	国庫補助金等特別積立金	30,520,023	31,224,285	△704,262
その他の固定資産	6,010,668	6,450,606	△439,938	国庫補助金等特別積立金	30,520,023	31,224,285	△704,262
建物	355,279	370,157	△14,878	次期繰越活動増減差額	59,965,177	63,639,150	△3,673,973
構築物	4,748,811	5,167,290	△418,479	(うち当期活動増減差額)	△3,673,973	△4,578,851	904,878
器具及び備品	906,578	913,159	△6,581	純資産の部合計	90,485,200	94,863,435	△4,378,235
資産の部合計	90,723,294	95,096,941	△4,373,647	負債及び純資産の部合計	90,723,294	95,096,941	△4,373,647

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、器具及び備品、構築物

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター寿荘運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))及び拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

は、サービス区分が1つの拠点区分のため省略致します。

(拠点区分)老人福祉センター寿荘運営事業

(サービス区分)老人福祉センター寿荘運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,415,920			35,415,920
建物	51,516,079		3,227,943	48,288,136
合計	86,931,999	0	3,227,943	83,704,056

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
土地	35,415,920		35,415,920
建物(基)	198,000,151	149,712,015	48,288,136
建物	572,250	216,971	355,279
構築物	6,245,983	1,497,172	4,748,811
器具及び備品	3,224,700	2,318,122	906,578
合計	243,459,004	153,744,280	89,714,724

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	307,521		307,521
合計	307,521	0	307,521

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

令和7年4月1日  
令和8年3月31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 老人福祉センター寿荘運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	35,415,920	23,100,000	0	0	0	0	0	0	35,415,920	23,100,000	0	0	35,415,920	23,100,000	
建物	51,516,079	3,751,378	0	0	3,227,943	406,287	0	0	48,288,136	3,345,091	149,712,015	46,095,692	198,000,151	49,440,783	
基本財産計	86,931,999	26,851,378	0	0	3,227,943	406,287	0	0	83,704,056	26,445,091	149,712,015	46,095,692	233,416,071	72,540,783	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	370,157	0	0	0	14,878	0	0	0	355,279	0	216,971	0	572,250	0	
構築物	5,167,290	4,372,907	0	0	418,479	297,975	0	0	4,748,811	4,074,932	1,497,172	372,468	6,245,983	4,447,400	
器具及び備品	913,159	0	249,700	0	256,281	0	0	0	906,578	0	2,318,122	284,929	3,224,700	284,929	
その他の固定資産(有形固定資産)計	6,450,606	4,372,907	249,700	0	689,638	297,975	0	0	6,010,668	4,074,932	4,032,265	657,397	10,042,933	4,732,329	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	93,382,605	31,224,285	249,700	0	3,917,581	704,262	0	0	89,714,724	30,520,023	153,744,280	46,753,089	243,459,004	77,273,112	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	93,382,605	31,224,285	249,700	0	3,917,581	704,262	0	0	89,714,724	30,520,023	153,744,280	46,753,089	243,459,004	77,273,112	

(注)1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 資金収支計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	75,000	105,430	△30,430	
	寄附金収入	75,000	105,430	△30,430	
	寄附金収入	75,000	105,430	△30,430	
	受取利息配当金収入	39,000	55,648	△16,648	
	事業活動収入計(1)	114,000	161,078	△47,078	
事業活動による支出					
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	114,000	161,078	△47,078	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,100,000	8,100,000	0	
	積立資産支出	75,000	106,700	△31,700	
	社会福祉基金積立資産支出	75,000	106,700	△31,700	
	拠点区分間繰入金支出	8,139,000	8,154,378	△15,378	
	その他の活動支出計(8)	8,214,000	8,261,078	△47,078	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△114,000	△161,078	47,078		
	予備費支出(10)	0	0	0	
	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 事業活動計算書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	105,430	68,772	36,658	
		寄附金収益	105,430	68,772	36,658	
		寄附金収益	105,430	68,772	36,658	
		サービス活動収益計(1)	105,430	68,772	36,658	
	費	サービス活動費用計(2)	0	0	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	105,430	68,772	36,658	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	55,648	621	55,027	
		サービス活動外収益計(4)	55,648	621	55,027	
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,648	621	55,027	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	161,078	69,393	91,685	
特別増減の部	収					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費	拠点区分間繰入金費用	8,154,378	8,100,518	53,860	
		特別費用計(9)	8,154,378	8,100,518	53,860	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,154,378	△8,100,518	△53,860	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,993,300	△8,031,125	37,825	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,993,300	△8,031,125	37,825	
活動増減の部		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	8,100,000	8,100,000	0	
		その他の積立金取崩額	8,100,000	8,100,000	0	
		その他の積立金積立額(17)	106,700	68,875	37,825	
	その他の積立金積立額	106,700	68,875	37,825		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	



1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 基金運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)基金運営事業  
(サービス区分)社会福祉基金運営事業  
介護保険事業等基金運営事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

## 事業活動明細書

( 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		社会福祉基金運営事業	介護保険事業等基金運営事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	105,430	0	105,430	0
	寄附金収益	105,430	0	105,430	0
	寄附金収益	105,430	0	105,430	0
	サービス活動収益計(1)	105,430	0	105,430	0
費用					
	サービス活動費用計(2)	0	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	105,430	0	105,430	0
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	17,734	37,914	55,648	0
	サービス活動外収益計(4)	17,734	37,914	55,648	0
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,734	37,914	55,648	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		123,164	37,914	161,078	0

## 事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	105,430	
		寄附金収益	105,430	
		寄附金収益	105,430	
		サービス活動収益計(1)	105,430	
費用				
		サービス活動費用計(2)	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	105,430	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	55,648	
		サービス活動外収益計(4)	55,648	
費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,648	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	161,078		

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会  
拠点区分 基金運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	30,807,772	106,700	0	30,914,472	
介護保険事業運営資金積立金	28,500,000	0	8,100,000	20,400,000	
計	59,307,772	106,700	8,100,000	51,314,472	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	30,807,772	106,700	0	30,914,472	
介護保険事業運営積立資産	28,500,000	0	8,100,000	20,400,000	
計	59,307,772	106,700	8,100,000	51,314,472	

- (注)
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
  2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



